

令和 3 年 度
第 2 期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略
実 施 状 況 報 告

福 岡 県

「福岡県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例」第4条第1項の規定に基づき、令和3年度第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略実施状況を報告します。

令和4年9月9日

福岡県知事 服部 誠太郎

目 次

はじめに

第1部 第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の概要

- 1. 策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2. 第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の構成・・・・・・・・1
- 3. 総合戦略の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第2部 総合戦略の実施状況

- 1. 実施状況報告について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 2. 施策の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 3. 施策の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
 - (1) 「魅力ある雇用の場」をつくる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
 - (2) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
 - (3) 地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに、福岡県への
人の流れをつくる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
 - (4) 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある
地域社会をつくる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56

第3部 数値目標及び重要業績評価指標〔KPI〕の実績・・・・・・・・・・90

はじめに

この報告書は、「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」(令和2年3月策定)の令和3年度の実施状況を取りまとめたものです。

第1部は福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の概要を、第2部は総合戦略の実施状況を、第3部は数値目標及び重要業績評価指標の実績を取りまとめています。

第1部 第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の概要

1. 策定の趣旨

急速な少子高齢化の進展に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度な集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成26年「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

本県においても、平成27年12月、第1期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略を策定し、人口の将来展望を踏まえ、地方創生を実現するための施策を実施してきました。

以後、4年以上が経過し、未来技術の進展、働き方改革、外国人との共生など、本県を取り巻く状況が大きく変化したため、第1期総合戦略の成果と第2期に向けた課題を検証し、社会経済状況の変化等を踏まえた見直しを行い、第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略を策定しました。

2. 第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の構成

① 人口ビジョン

本県における人口の現状と県民の希望する子どもの数などを踏まえた将来展望を示します。

② 地方創生総合戦略

人口ビジョンを踏まえ、地方創生の実現に向けた基本目標、その取組方向、具体的な施策を示します。

また、基本目標の達成に向け、施策ごとに「重要業績評価指数(KPI)」を設定します。

明確なPDCAサイクルの下に施策の効果をKPIにより検証し、必要な改善を行っていきます。

4つの基本目標

- (1)「魅力ある雇用の場」をつくる
- (2)結婚、出産、子育ての希望をかなえる
- (3)地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに、福岡県への人の流れをつくる
- (4)誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる

③ 広域地域振興圏の現状と施策の方向性

地方創生総合戦略の実効性を高めるため、通勤・通学の人口動態、地理的状況、歴史的経緯などを総合的に勘案して設定している15の広域地域振興圏ごとに現状を分析し、それぞれの地域特性を踏まえ、今後の施策の方向性を提示しました。

3. 総合戦略の期間

総合戦略の取組期間は令和2年度から令和6年度までの5か年としていましたが、令和4年度からは、総合計画(令和4年度～令和8年度)を総合戦略としても位置づけ、一体で取り組んでいきます。

	R1	2	3	4	5	6	7	8
総合戦略 (令和2～令和6年度)	策定●							
総合計画 (令和4～令和8年度)			策定●					

第2部 総合戦略の実施状況

1. 実施状況報告について

総合戦略の「4つの基本目標」を実現するために具体的に展開する66の施策ごとに、令和3年度に実施した主な取組を報告します。

2. 施策の体系

基本目標(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

取組方向	施策
1【中小企業】	① 創業の促進
	② 経営基盤の強化の促進
	③ 新たな事業展開の促進
	④ 小規模企業の支援
2【成長産業】	① 基幹産業のさらなる振興
	② 県経済を担う成長産業の振興
	③ 新市場を創出する次世代産業の振興
3【観光】	① 受入環境の充実
	② 観光資源の魅力向上
	③ 効果的な情報発信
	④ 観光振興の体制強化
4【企業誘致等】	① 国内・国外からの企業誘致、投資促進
5【農林水産業】	① 農林水産物の販売・消費の拡大及び輸出促進
	② 需要に応じた生産力の強化
	③ 意欲ある担い手の育成・確保
6【就職支援、 職場環境の充実】	① 求職者の状況に応じた就職支援
	② 女性の就職支援、仕事と家庭を両立できる職場づくり
	③ 障がいのある人の雇用促進及び収入向上
	④ 外国人の活躍推進
	⑤ 地域ニーズに応じた人材育成

基本目標(2) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

取組方向	施策
1【子育て】	① 幼児期の教育・保育の量の拡大と質の向上
	② 地域における子育て支援
	③ 子育て世帯等への住宅支援
	④ 働き方改革の推進
	⑤ きめ細かな対応が必要な子どもへの支援
2【子どもと母性の健康】	① 妊娠・出産への支援及び小児医療・乳幼児保健対策の充実
3【安定雇用】	① 若者の安定雇用
4【結婚応援】	① 次代の親の育成及び出会い・結婚応援の推進

基本目標(3) 地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに、福岡県への人の流れをつくる

取組方向	施策
1【人材育成】	① 「学力、体力、豊かな心」の育成
	② 「社会にはばたく力」の育成
	③ 「郷土と日本、そして世界を知る力」の育成
	④ 高等学校における地方創生を担う人材育成
	⑤ 県立3大学の活性化による人材育成・地域貢献促進
	⑥ 地域ニーズに応じた人材育成(再掲)
	⑦ 生涯学習を通じた人材育成、学習活動の促進
2【進学・就職】	① 学生の地元定着促進
	② 留学生の誘致・定着促進
3【関係人口、移住定住】	① 関係人口の創出・拡大
	② 移住定住の促進

基本目標(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる

取組方向	施策
1【健康とスポーツ】	① 健康づくり
	② スポーツ活動の活性化
2【医療、介護、生活支援】	① 地域の状況に応じた医療・介護サービスの提供体制の整備
	② 高齢者の生活支援
	③ 認知症の人やその家族を支える地域づくり
	④ ひきこもり対策の推進
3【多様な主体の活躍】	① 女性の活躍推進
	② 70歳現役社会の推進
	③ 治療と仕事の両立支援
	④ 障がいのある人の自立と社会参加
	⑤ 外国人が活躍しやすい環境づくり
4【共助社会】	① 多様な主体の協働による地域の課題解決や活性化
	② 官民一体となった地域の安全・安心の確保
	③ 地域防災体制の充実強化
5【地域振興】	① 県と市町村等の連携による地域活性化
	② 産業の振興による地域活性化
	③ 地域公共交通の確保、新たな交通網の形成
	④ 小さな拠点、集約型の都市づくりの推進
	⑤ 県民とともにつくる農林水産業の推進
	⑥ スポーツを活用した地域活性化
	⑦ 文化芸術に親しむことができる環境整備と文化芸術を活用した地域活性化
	⑧ 地産地消型エネルギーの拡大による地域の活性化
6【環境との調和】	① 循環型社会の構築、自然との共生
7【社会資本】	① 住宅対策の推進
	② 民間と連携した公共施設等の活用
	③ 福岡空港及び北九州空港の連携、機能強化
	④ 各種汚水処理施設の整備促進

3. 施策の実施状況

《凡例》

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる 基本目標

【中小企業】 取組方向

○ 総合戦略に掲げている取組方向の詳細

[主な取組の実施状況]

○総合戦略に掲げている 66 の施策ごとに令和3年度に実施した主な取組を記載しています。

施策名		SDGs	SDGs	SDGs
		1	2	3
主な取組 (令和3年度に実施した取組)	実施状況 (取組の具体的な内容)	施策に関連するSDGsの17の目標		
	※数値は令和3年度の実績			

■ SDGs（持続可能な開発目標）とは

SDGsは、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもので、2030年を期限とする包括的な17の目標とその下に細分化された169のターゲットで構成されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

1【中小企業】

- 地域の特徴や強みを活かした創業支援の取組である創業支援等事業計画の実行を支援するとともにベンチャー企業の資金調達や販路開拓を支援します。
- 生産性の向上、企業の人手不足に対する人材の育成・確保、資金調達、販路開拓、円滑な事業承継等を支援します。
- 新規性に富んだアイデアや技術の事業化に向けた取組、中小企業単独では困難な技術の開発や研究、アジアをはじめとする海外への進出や販路開拓等を支援します。
- 環境の変化や自らの強みを踏まえた事業計画策定等を支援するとともに、集客力の向上や個店の魅力向上のための取組、商店街での消費を喚起する取組等を支援します。

[主な取組の実施状況]

① 創業の促進		SDGs 8	SDGs 9
フクオカベンチャーマーケット等を活用した創業・ベンチャー支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベンチャー企業とビジネスパートナーのマッチングを図り、ベンチャー企業の資金調達や販路拡大を支援する「フクオカベンチャーマーケット」を開催しました。(開催回数 12 回、登壇企業数 38 社) 		
市町村の創業支援等事業計画の実行支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業支援のスキルを高めるため、地域の支援機関(市町村や商工会議所等)に対し、創業支援研修を実施しました。(参加者数 219 人) ・ 地域の強みを活かした、または地域課題を解決する新しいビジネスの創出を支援する「ビジネスプランコンテスト」を開催しました。(創業支援プログラム作成 60 市町村、応募件数 62 件) 		

② 経営基盤の強化の促進		SDGs 8	SDGs 9
業務プロセスの改善や自動化等による生産性向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業を訪問し企業診断を行った上で、専門のアドバイザーが現場の実態に合わせて、生産性向上の取組を支援しました。(支援件数 81 件) ・ 生産性向上の啓蒙を行うため、「生産性向上支援事例集」を制作し、関係機関等の窓口への設置、展示会・セミナー等での配布を行いました。 		
人材の育成・確保支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県プロフェッショナル人材センターにおいて、県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開等に精通したプロフェッショナル人材の確保を支援しました。(相談件数 194 件、成約件数 96 件) ・ 3次元設計、技術活用講座や金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術講座を開催することにより、製造現場の中核となる人材の育成を支援しました。(講座受講者数 88 人) ・ 中小企業の経営者、生産部門の責任者、現場技術者の各層へ対する人材育成(セミナー、講座の開催)を実施することで、ものづくり中小企業のデジタル化を支援しました。(セミナー、講座受講者 		

	数 825 人)
中小企業における働き方改革	・ 県内4地域でワークショップ形式の実践的な研修を開催するとともに、アドバイザーによる個別伴走支援により、働き方改革の実践まで支援しました。(参加企業数 67 社)
金融対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業の資金繰りの円滑化を図るため、県の資金を金融機関に預託し、低利融資を促進することで中小企業経営を支援しました。 ・ 事業承継時の資金繰りを支援するため、「緊急経済対策資金」(事業承継支援型)の融資対象者を追加したほか、県政の重要施策に参画する中小企業者を支援するための資金を拡充しました。 ・ 工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等を行う事業に対し、低利での借入が可能となる中小企業高度化事業により、資金・経営アドバイスの両面から支援を行いました。(資金貸付数 2 件、4,598 千円)
販路開拓支援	・ 「DOCORE ふくおか商工会ショップ」及びイオン等の DOCORE サテライトショップにおけるバイヤーとのマッチングのほか、「Food EXPO kyusyu」、ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会を開催し、地域中小企業の販路開拓を支援しました。(参加企業数 500 件、商談成約率 21.7%)
事業承継のニーズ掘り起こしから承継までの支援	・ 地域をあげ、組織的に中小企業の事業承継を支援する「福岡県事業承継支援ネットワーク」を構築し、経営者の意識改革のための事業承継診断から具体的な事業承継に至るまで、一貫した支援を行いました。(事業承継診断数 3,348 件)

③ 新たな事業展開の促進		SDGs 8	SDGs 9
経営革新計画の策定と実行の支援	・ 県内 4 地域に経営革新計画策定指導員を配置し、経営革新計画の作成を商工会・商工会議所の経営指導員と一緒にきめ細かく支援しました。(経営革新計画承認件数 870 件)		
首都圏プロフェッショナル人材の誘致	・ 福岡県プロフェッショナル人材センターにおいて、県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開等に精通したプロフェッショナル人材の確保を支援しました。(相談件数 194 件、成約件数 96 件)		
技術の高度化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業技術センターにおいて先端研究を実施し、技術シーズを形成するとともに、研究基盤を充実強化しました。(大型研究プロジェクトへの移行及び企業への技術移転件数 7 件) ・ 工業技術センター機械電子研究所に設置した「CAE 支援ラボ」において、物性評価、CAE、機能評価等、一連の過程を支援し、県内中小企業の新製品開発を促進しました。(製品化件数 7 件) ・ 中小企業における知的財産の効果的な創造・保護・活用を図るため、指導相談を行いました。(指導相談件数 3,833 件) ・ 工業技術センター生物食品研究所内に設置した「ふくおか食品開発支援センター」において、食品製造中小企業の新商品開発の支援を行いました。(新商品開発支援数 46 件、うち新製品の製品 		

	<p>化件数 19 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業技術センターインテリア研究所において、家具製造を行う中小企業の製品企画力の向上や試作開発の支援を行い、付加価値の高い新製品開発支援を実施しました。(新製品開発支援件数 3 件) 工業技術センター化学繊維研究所に設置した「高分子材料開発支援ラボ」において、県内中小企業の新製品開発を支援しました。(製品化件数 4 件) 3次元設計技術活用講座や金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術講座を開催することにより、製造現場の中核となる人材の育成を支援しました。(講座受講者数 67 人) 中小企業の経営者、生産部門の責任者、現場技術者の各層へ対する人材育成(セミナー、講座の開催)を実施することで、ものづくり中小企業のデジタル化を支援しました。(セミナー、講座受講者数 825 人)
新たな商品・サービスの開発促進	<ul style="list-style-type: none"> 市場性を有し、オリジナリティが高いデザイン性に優れた県内商品の表彰・推奨を行う「福岡デザインアワード」の令和3年度のノミネート企業を対象に、商談力強化をテーマとしたオンラインセミナー等を実施しました。(セミナー参加者数 16 社) 異業種の参加企業が、商品開発の過程で生じる様々な課題を持ち寄り、専門家を交えた議論を通じて解決のきっかけをつかむ「デザイン開発ワークショップ」を福岡県産業デザイン協議会主催により、オンラインで開催しました。(開催数 一社当たり 3 回、参加企業数 5 社) 「ふくおか 6 次産業化・農商工連携サポートセンター」の農商工連携アドバイザーが農業者や商工業者を訪問し、商品の企画、開発、改良等について指導しました。(支援件数 118 件) 農商工連携アドバイザーの指導のもと、県内中小企業者等が商談会、展示会へ開発商品を出展しました。(出展企業数 62 社)
海外展開の促進	<ul style="list-style-type: none"> 新たに海外展開に取り組む企業の掘り起こし、海外展開に必要な現地情報の提供、海外販路拡大のためのセミナー開催、相談業務等を実施しました。(福岡アジアビジネスセンター支援による成約件数 31 件) 県内中小企業とアジア(ベトナム、タイ)の現地企業とオンライン商談会を実施しました。(県内中小企業参加社数 19 社)

④ 小規模企業の支援		SDGs	SDGs	SDGs
		8	9	11
商工会議所、商工会による伴走型支援	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所・商工会の経営指導員による小規模企業への巡回を行い、経営上の様々な課題解決に向けた指導・助言を行いました。(巡回指導件数 82,039 件) 			
人が集まる商店街づくり	<ul style="list-style-type: none"> 商店街等が、来街者の消費動向や需要の変化を踏まえ、需要に応じた最適な供給体制(テナントミックス)の実現を目指す取組を支援するとともに、安全・安心、にぎわいの創出等、商店街の「買い物場」としての機能を強化する取組を支援しました。(施設整 			

	備事業数 7 件、商店街活性化事業数 7 件)
業務プロセスの改善や自動化等による生産性向上支援 〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業を訪問し企業診断を行った上で、専門のアドバイザーが現場の実態に合わせて、生産性向上の取組みを支援しました。 (支援件数 81 件) ・ 生産性向上の啓蒙活動として、「生産性向上支援事例集」を制作し、関係機関等の窓口への設置、展示会・セミナー等での配布を行いました。

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

2【成長産業】

- アジアをリードする自動車の一大生産拠点として、より一層の成長を図ります。
- 製品開発や実用化を積極的に推進します。
- 今後大きな成長が期待される次世代産業分野において、参画企業数の増加を図ります。

[主な取組の実施状況]

① 基幹産業のさらなる振興	SDGs 8 9
北部九州自動車産業アジア 先進拠点の構築	<ul style="list-style-type: none">・ 地元企業の取引拡大に向けて、九州 7 県と合同で、「新技術・新工法展示商談会」(参加企業数 47 社)、「自動車部品現調化促進商談会」(参加企業数 発注側 14 社、受注側 36 社)を開催しました。・ 自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員 3 名)を配置し、自動車産業の取引拡大を目指す地元企業に対して、マッチング支援等を行いました。・ EV の分解部品を使った技術講習や電動車部品への参入にあたっての技術課題の解決策を検討する「自動車電動化技術道場」を開催しました。(参加者数 延べ 117 人)・ 部品比率が高まっている電子・電装分野の企業集積を図るため、カーエレプロモーター(大手電子・電装系企業の OB 2 名)を中京地区と福岡地区に配置し、発注情報の収集、地元企業の発掘やマッチング等を行いました。・ 電動化をはじめ、次世代自動車に求められる部品や技術について「カーエレ分野別展示商談会」を開催しました。(参加企業数 27 社)・ 新たな需要の見込まれるCASE分野の共通部品について、地元企業の知見を高め、当該分野への参入につなげていくため「CASE部品研究会(電動化、自動運転)」を開催しました。(参加者数 281 人)・ 産学官が一体となって設立した「ふくおか FCV クラブ」を核に、FCV の普及と水素ステーションの整備を一体的に推進しました。・ FCV の魅力を広く周知するため、県公用車や新型ミライを活用して、県内や九州各地で展示や試乗会を行う「九州・山口 FCV キャンペーン」を実施しました。・ 水素ステーションの本格整備を加速させるために設立された「日本水素ステーションネットワーク合同会社」と連携し、当該ビジネスへの参入企業の掘り起こしを行いました。・ 工業技術センター化学繊維研究所に自動車用ゴム・プラスチック製品、自動車用シート、内装品の分析・評価装置を導入して、地元企業の自動車産業への参入を支援しました。(年間利用件数 100 件)

② 県経済を担う成長産業の振興

SDGs 3
SDGs 8
SDGs 9

IoT・AI・ロボット及び関連産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 「福岡県ロボット・システム産業振興会議」(会員数 919 社)を中核に、これまでに培ってきたロボットや半導体関連の技術ポテンシャルを活用し、製品開発支援や実証実験支援、市場開拓支援、人材育成等の持続的成長促進支援をはじめ、一貫した支援を行いました。(製品開発・実証助成数 21 件、展示会出展などのビジネス展開支援数 31 件) 「福岡県 IoT 推進ラボ[*]」において、ニーズの掘り起こしから、ビジネスマッチング、製品・サービスの開発実証、市場開拓支援、人材育成まで一貫した支援を行いました。 *福岡県 IoT 推進ラボ:本県には、ロボット、半導体、プログラミング言語「mruby(軽量 Ruby)」をはじめとする、IoT 関連の高度な技術力を持つ企業が集積している強みを活かし、IoT 関連の新製品・サービスの創出を目指す取組が評価され、平成 28 年 7 月に経済産業省から「地方版 IoT 推進ラボ」のひとつとして選定されたもの。 介護者の負担軽減・業務効率化のため、介護ロボットを導入する介護事業所に対して、導入経費を助成しました。(助成台数 1,112 台)
Ruby・コンテンツビジネスの振興	<ul style="list-style-type: none"> 先導的開発支援事業、「フクオカ Ruby 大賞」、「福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞」、大手見本市への出展支援、福岡県ビジネスプロデューサーによる経営指導等を実施し、コンテンツ企業の製品開発や事業拡大の支援、市場展開の機会提供を行いました。(福岡県 Ruby・コンテンツビジネス振興会議会員数 832 人・団体) 「軽量 Ruby 普及・実用化促進フォーラム」、軽量 Ruby 導入促進マッチング等を実施し、市場展開促進の機会を提供しました。 組込み分野に関するソフトウェア企業とハードウェア企業の交流の場である「軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワーク」において、mruby(軽量 Ruby)に係る技術的情報や適用事例をホームページで発信するとともに、mruby を活用した実践的 IoT 研修を実施しました。
バイオ・メディカル産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 産学官による「バイオ産業拠点推進会議」を推進組織とし、バイオ関連企業の一大大集積拠点の形成による久留米地域を中心とした産業振興を目指し、製品・技術開発に対して助成しました。(研究開発助成数 育成型 4 件、実用型 2 件) 企業、病院・福祉施設、大学、行政、産業支援機関等による「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」のもと、医療福祉の現場と企業のマッチング、法規制への対応や医工連携による機器開発の支援等を実施しました。(ネットワーク会員数 429 社) 工業技術センター生物食品研究所に設置した「ふくおか食品開発支援センター」において、食品製造中小企業の新商品開発の支援を行いました。(新商品開発支援数 46 件、うち新製品の製品化件数 19 件)

③ 新市場を創出する次世代産業の振興	SDGs 3	SDGs 7	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 11	SDGs 12	SDGs 13	SDGs 17
福岡水素戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の水素エネルギー製品開発や実用化に対する助成、展示会への出展支援、水素・燃料電池関連製品に求められる技術・部品等の情報提供を行う部品研究会を実施しました。(製品開発助成件数 5 件、実用化助成件数 1 件、展示会出展支援企業数 2 社、部品研究会参加者数 226 人) ・ 技術アドバイザーを県内企業に派遣し、改良のアドバイスやメーカーへの技術提案等を個別に支援しました。(支援企業数 36 社) ・ 水素エネルギー事業に携わる人材を育成するため、講習会を開催しました。(人材育成講座参加者数 64 人) ・ 九州大学において、水素材料やカーボンニュートラル、固体酸化物形燃料電池等の大型研究開発や社会実証を実施しました。(大型研究等の実施件数 4 件) 							
航空機産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官で構成する「福岡県航空機産業振興会議」の総会を開催しました。 ・ エアロマート名古屋 2021(航空機産業商談会)において、参加企業に対する支援を行いました。(参加企業数 8 社) ・ 専門アドバイザーによる地元企業への技術支援を行いました。(支援企業数 12 社) ・ 航空機産業参入に必要な認証資格取得に対する支援を行いました。(支援企業数 1 社) ・ 航空機産業への参入を目指す企業グループ「FAIN」に対して、定期研究会の開催及び試作品製作支援を行いました。(支援企業数 12 社) ・ 大手サプライヤーに対する技術プレゼンテーションを実施しました。(実施企業 5 社) ・ 航空機関連部品に関する技術開発への支援に向けて、工業技術センター機械電子研究所において、航空機材料の加工や評価技術のデータベース構築を行いました。 ・ 県内企業の航空機産業への参入促進を図るため、航空機産業支援専門員を中部地区と福岡地区に配置し、川下企業の調達情報収集、県内企業の発掘を行いました。(発掘企業数 24 社) 							
有機光エレクトロニクス研究開発拠点化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」において、九州大学が開発した新規有機 EL 材料(TADF)の実用化研究や、有機 EL デバイスの開発を行う企業との共同開発を実施しました。(受託、共同研究数 116 件) ・ 県内企業の参入を促す産業化研究会を開催しました。(産業化研究会会員数 132 機関、182 人、研究会開催数 1 回、研究会参加者数 72 人) 							

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

3【観光】

- 多言語案内、通信環境の充実等の基盤づくり、オーバーツーリズム対策や違法民泊対策等の取組を推進するとともに、インバウンドの増加に向けた国際航空路線の誘致に取り組めます。
- 食や歴史、文化等の福岡県ならではの魅力ある観光資源の発掘、磨き上げ、活用に取り組むとともに、体験、交流、滞在型の観光振興に取り組めます。
- それぞれの国や地域で影響力のあるデジタル媒体を活用したプロモーションを推進するとともに、旅行者の興味を引く情報発信を行います。
- マーケティングに関する体制を確立するとともに、観光まちづくりに取り組む団体や観光関連事業者の人材育成、日本版DMO登録を目指す観光協会等の機能強化のための支援、宿泊税を活用した市町村の観光振興施策推進への財政的支援、九州全体での観光の推進体制の整備を行います。

[主な取組の実施状況]

① 受入環境の充実	SDGs 3	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 10	SDGs 11
誰もが快適に観光できる基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然公園施設の整備作業を進めました。(自然公園施設整備 7か所(耶馬日田英彦山国定公園 2か所、玄海国定公園 2か所、北九州国定公園 1か所、九州自然歩道 2か所)) ・ 「ふくおかよかこコールセンター」と警察が連携し、日本語を解さない外国人観光客等からの110番通報を受理した際、コールセンターに接続し、三者通話による迅速・的確な事案対応を行いました。 ・ 県警察ホームページに、外国人旅行者等に必要な情報(管轄警察署、落し物に関すること等)を提供できる、多言語(5言語)に対応したAIチャットボットを導入しました。 				
観光振興と地域の調和の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光スポットにおける駐車場整備など、市町村が創意工夫を凝らして実施する観光振興施策への財政的支援を実施しました。 ・ 民泊施設の衛生水準の確保と周辺地域の生活環境への悪影響の防止のため、民泊検査員による現地確認等を行い、違法な営業に対しては、是正・改善指導を行いました。 ・ 県、保健所設置市(北九州市、福岡市、久留米市)、国土交通省九州地方整備局、九州運輸局及び警察本部で「民泊に関する連絡会議」を開催し、民泊の状況や違法事例の取締状況について情報共有を行うとともに、連携について協議を行いました。 				
外国人旅行者の安全・安心な受入環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人観光客と県内宿泊施設や観光関連施設等との円滑なコミュニケーションを支援するため、19言語・24時間 365日対応可能な電話通訳サービス「ふくおかよかこコールセンター」や、九州・山口各県と共同で外国人観光客向けの多言語電話通訳サービス「九州・山口多言語コールセンター」を運営しました。(通訳件数 77件) ・ 宿泊施設における宿泊客の利便性や快適性の向上を図るため、宿泊事業者が新たに実施するバリアフリー化やワーケーション環 				

	<p>境整備、新型コロナウイルス感染症対策等の受入対応強化の取組を支援しました。(支援件数 宿泊施設 490 件、民泊 15 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村が運行するコミュニティバスを利用し、観光客が個人でも県内各地へ周遊できるようにするため、市町村を対象に経路検索等で活用するためのバス情報のデータ化に関する勉強会を開催しました。(参加市町村 1 町) 観光客の快適性や満足度の向上を図るため、観光地の飲食店を対象とした受入環境整備に関する研修や個別相談を実施しました。(参加店舗数 51 店舗) 「防災メール・まもるくん」を利用して、県内の在住外国人に多言語(英語、中国語、韓国語、やさしい日本語)で災害情報等(地震、大雨、暴風等)を発信し、海外の家族等に安否情報を提供しました。(登録者数 589 人) 外国人患者の受入に伴う医療機関からのさまざまな相談に、ワンストップで対応できるよう、「ワンストップ相談窓口」を設置しました。 各種テロの未然防止を目的として、関係機関と緊密な連携を図るとともに、テロ対処能力向上を目的とした訓練の実施、その他イベント開催時には、爆発物捜索犬を運用して不審物捜索や警戒活動を実施しました(重要インフラ事業者や施設管理者等に対する管理者対策実施件数 423回、関係機関と合同によるテロ対策訓練 30回)。
国際航空路線の誘致	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染症の収束後の速やかな需要回復を図るため、関係機関からの情報収集を行うとともに、関係自治体との協議を行いました。

② 観光資源の魅力向上	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 11
魅力ある観光資源の発掘、磨き上げ及び活用	<ul style="list-style-type: none"> 本県の伝統的工芸品の魅力を国内外に発信するため、「第 45 回福岡県伝統的工芸品展」を開催しました。(来場者数 3,258 人) 本県の伝統的工芸品の認知度向上、売上拡大を図るため、バイヤー招聘による産地訪問商談会を開催しました。(商談参加事業者数 上野焼延べ 8 社、久留米絣延べ 12 社) 県内伝統的工芸品の販路拡大及び新規需要の開拓を図るため、工芸品のブランディングや商品開発に強みを有する企業等と博多人形・八女福島仏壇・八女提灯の職人とのコラボレーションによる新商品開発を支援しました。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売り上げが減少している県内物産事業者を支援するため、本県の加工食品や工芸品、農林水産物等を最大 3 割引で販売する「福岡県ウェブ物産展」を実施しました。(総売上 約 42 億円) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売り上げが減少している県内中小事業者を支援するため、福岡三越、岩田屋本店において福岡県産品を販売する「福岡県ふるさと物産展」を開催しました。(総売上 約 4,300 万円) 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産地再生の先頭を走る一番星(リーディングカンパニー)を創出することを目的に、久留米餅の製造事業者を対象に、商品開発や流通・販売等の一貫したコンサルティングを実施するとともに、そのコンサルティングの成果を産地に共有しました。 ・ 小石原焼等の窯元の後継者を発掘するため、全国のものづくり系の学校に通う伝統工芸に関心の高い学生等を対象に、産地の工房での就業体験ツアーを実施しました。(内定者4名) ・ 柳川藩初代藩主「立花宗茂」とその妻「闇千代」の知名度向上を図るため、YouTubeでの番組配信やセミナーの開催、子供向けパンフレット制作を行いました。(番組配信2回、セミナー2回) ・ 地域資源を活用した農業体験プログラムの充実やHPによる集客確保などを図るため、都市農村交流団体等に対してアドバイザーを派遣しました。(3団体) ・ 個性ある景観を整備し、県民の景観に対する意識の醸成を図りました。また、景観に優れた公共施設の更新を行う市町に対し、事業費の一部を補助しました。 ・ 子どもたちが歴史文化をより深く体感しながら学習することができるようにするため、「体験型博物館」として九州歴史資料館の整備を行いました。
<p>体験、交流、滞在型観光の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専用WebサイトやSNSにより、国内外へサイクル・トレイルツーリズムに関する情報発信を行いました。 ・ サイクリストが安心して快適にサイクリングを楽しむための受入環境整備を促進しました。(サイクルステーション整備数 320箇所、サイクリストに優しい宿 10箇所) ・ (公社)福岡県観光連盟と連携し、九州自然歩道を通して英彦山神宮を参詣するルートを開発するとともに、英彦山神宮での修験体験、英彦山での植樹体験プログラムを開発しました。 ・ 観光地域づくりを進めるための検討会を6地域に設置し、「玄海灘イカ漁船での遊漁体験」や「久留米餅を使った江戸時代のエコバック“あずま袋”作り体験」等の観光資源磨き上げ、旅行商品造成を支援しました。(造成した観光コンテンツ数 33件) ・ (公社)福岡県観光連盟と連携し、英彦山神宮参道周辺の宿坊を観光拠点情報・交流施設として整備する事業者を支援しました。 ・ スポーツ団体等が行う合宿の誘致を通じて、経済効果、地域の活性化といった効果の創出を図るため福岡県スポーツコミッションにおいて合宿補助金を創設し、この補助金を活用し、3団体のスポーツ合宿を誘致しました。 ・ 平尾台自然観察センターにおいて、平尾台の生物等を紹介する展示作品展(3回)、自然観察会等のイベント(9回)を開催しました。(施設の年間利用者数 15,785人) ・ ふくおか地産地消応援ファミリーを対象に、農林漁業体験ツアーを実施しました。(ツアー実施数 11回、参加者数 270人) ・ まち(都市)とむら(農山漁村)の交流事業を行う団体に対して、活動経費を助成しました。「まちむら交流事業」16団体、「むら応援団育成事業」6団体)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の交流型、滞在型グリーンツーリズムの実践者等に対して、他県のグリーンツーリズムの優良事例に関する研修会を開催しました。 ・ 福岡県の農泊を県内外へ広くPRするため、ラブエフェムのラジオ番組のコーナー「農泊ラジオ」において、各地域の農泊の魅力を紹介しました。(10 地域)
--	--

③ 効果的な情報発信		SDGs 8
デジタルプロモーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ旅行需要を喚起するため、宿泊代や、旅行代、レンタカー代、タクシー代の一部を助成する「福岡の避密の旅」観光キャンペーンを実施しました。また、県内を周遊する修学旅行のバス代助成を実施し、観光客の誘客促進を図りました。 ・ 経済波及効果の高い中国市場からの誘客促進を図るため、中国会員制交流サイト SNS「WeChat」で観光情報を発信し、富裕層向けにターゲット広告を行いました。 ・ 福岡県の魅力を発信する外国人観光客向けの観光プロモーション動画を新たに作成し、SNS による情報発信を行いました。 ・ 欧米豪やアジアをターゲットに、英語サイト「VISIT FUKUOKA」で観光情報の発信を行いました。 	
ターゲットに合わせた情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧米豪や ASEAN の英語圏をターゲットに、インバウンド向け県公式フェイスブック「VISIT FUKUOKA JAPAN」に県内観光地の記事を投稿して福岡県の魅力を発信するとともに、メッセージ機能を使用して、年中無休でどこからでも旅マエ・旅ナカにおけるきめ細かな問い合わせができる「ウェブ観光案内所」を開設しました。 ・ 東アジアをターゲットに、北九州空港および福岡空港に就航する航空会社と連携した観光情報の発信を行いました。 ・ 豪州の旅行専門マーケティング会社と連携し、同社の有する旅行会社ネットワークや PR ノウハウを活かし、旅行会社・メディアの招聘、現地旅行会社向け観光セミナーの開催等を実施しました。 ・ 東京のアンテナレストラン「福扇華」において、「福岡の食」と物産・工芸品、観光情報等をPRするイベントやフェアを開催しました。(8 件) ・ 多言語ウェブサイト「アジアンビート」により、8 言語で、文化、観光、食、県産品といった本県の魅力を若者目線で発信しました。 	
各県・市町村等と連携した広域周遊に係る情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日韓両地域の観光交流を促進するため、北部九州 3 県・山口県が共同で、観光 PR 動画を制作し、観光情報の発信を行いました。 ・ 九州各県・九州観光推進機構と連携したオンライン旅行博を開催し、九州観光の魅力を発信しました。 ・ 九州のブランド力と知名度を高めるため、九州各県及び山口県と連携し、海外での農林水産物販促フェアにおいて、看板や装飾 	

	<p>に九州ロゴマークを活用して、九州の魅力、一体感をPRしました。また、PR動画をSNS広告で欧米豪に配信し、九州ロゴマークの認知度向上に取り組みました。</p>
--	--

④ 観光振興の体制強化		SDGs 8
客観的データに基づくマーケティング体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話の基地局情報等を利用して作成されるモバイル空間統計を活用し、訪日外国人や国内居住者に係る市町村単位の県内滞在・周遊状況調査を実施しました。 	
各地域の観光を支える人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内各地域の観光団体等を対象としDMO本登録に必要な専門人材を育成する「ふくおか観光地域づくり共創塾」を開催しました。(参加者数 延べ 32 名、開催回数 10 回) ・ 観光ボランティアガイド及び観光案内所スタッフの育成のための研修会・セミナーを実施しました。(研修会・セミナー開催数 14 回、参加者数 計 263 人) 	
県内観光関連団体の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ DMO 候補法人等を対象に、DMO 登録要件等に関する相談、指導を行うワンストップ支援窓口を開設し、課題内容に応じた専門家派遣を行いました。(支援団体数 7 団体) 	
広域観光の振興に係る九州観光推進機構との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「第 2 期九州観光戦略」及び、「第 3 次アクションプラン」に基づき、国内外からの九州への来訪促進や外国人観光客の滞在・消費拡大等の観光振興に取り組みました。 	
宿泊税を活用した市町村への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光協会の体制強化のための人員拡充など、市町村が創意工夫を凝らして実施する観光振興施策への財政的支援を実施しました。 	

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

4【企業誘致等】

- グリーンアジア国際戦略総合特区など国の支援制度に加え、県独自の税制優遇や交付金制度を活用しながら、アジアとともに発展する産業拠点を目指し、企業誘致に取り組みます。

[主な取組の実施状況]

① 国内・海外からの企業誘致・投資促進		SDGs 7	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 11	SDGs 12	SDGs 13
特区構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境を軸とした産業の集積拠点化を図るため、グリーンアジア国際戦略総合特区制度を活用して新たな設備投資を行う企業を指定法人として指定しました。(特区活用企業数 累計 76 社、設備投資額 累計約 3,710 億円) ・ 企業立地促進交付金の特区特例制度、不動産取得税の課税免除等により、特区事業を行う企業の設備投資を支援しました。 ・ 特区の効果を広く波及させるため、県内中小企業が行う特区事業に関連した設備投資に対する助成を行いました。(助成企業数 6 社) ・ 本制度を広く周知し、更なる活用を促すため、制度活用説明会・個別相談会を開催しました。(参加企業数 23 社) 						
本社機能の移転・拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本社機能の移転・拡充を促進するため、国の地方拠点強化税制を活用する企業の認定を行いました。(認定企業数 累計 47 社) ・ 各種優遇制度への理解及び企業立地の促進を図るため令和元年度「福岡県企業立地セミナー」参加企業及び誘致ターゲット企業へ工業団地情報や優遇制度をまとめたパンフレットをはじめとする福岡県 PR 資料の送付、新聞及びウェブ広告を活用した広報を行いました。また、今後の企業誘致の参考とするため、県 PR 資料の送付先に対し、アンケート調査を実施しました。(資料送付先 126 社 187 人) 						
地域経済を牽引する企業の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の成長発展の基盤強化を図るため、事業者が策定する、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域に相当の経済的効果を及ぼす地域経済牽引事業計画を承認しました。(承認件数 累計 68 件) ・ 不動産取得税の課税免除等により、地域経済牽引事業を行う事業者の設備投資を支援しました。 ・ 本制度を広く周知し、更なる活用を促すため、制度活用説明会・個別相談会を開催しました。(参加企業数 23 社) 						
九州大学学術研究都市づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界的な学術研究拠点形成を目指す九州大学学術研究都市への、企業や研究所等の集積を図るため、セミナー等の広報活動や誘致活動を行いました。(訪問数 延べ 117 社・機関) 						
企業誘致のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遊休公共不動産を企業誘致の受け皿として活用する市町村に対する助成(1件)や、市町村の産業用地の整備に向けた土地利用調整に関する支援のため、会議の開催や農村産業法実施計画に 						

	<p>係る助言・指導を行いました。(4件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹的な道路である国道や主要な県道の整備を行いました。(国道322号、国道442号、筑紫野古賀線、久留米筑紫野線、直方鞍手線、鳥栖朝倉線、飯塚穂波線、八女瀬高線、門司行橋線ほか56か所)
国際金融機能形成の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「一般社団法人 Fintech 協会」と連携協定を締結し、九州・山口の金融機関とのマッチングイベントや勉強会を実施しました。 ・ 香港政府主催の「アジア金融フォーラム」(オンライン開催)にブース出展する等、「TEAM FUKUOKA」メンバーによる共同プロモーションを行いました。

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

5【農林水産業】

- 県産農林水産物と加工品の認知度向上や販路拡大、九州各県と連携した輸出拡大等に取り組めます。
- 担い手の減少、後継者不足による生産力の低下に対応するため、作業の効率化や省力化を図るとともに、品質の高い農林水産物の安定生産に取り組めます。
- 新規就業者を確保するとともに、担い手の経営力強化や女性農林漁業者の活躍を促進します。

[主な取組の実施状況]

① 農林水産物の販売・消費の拡大及び輸出促進	SDGs 2	SDGs 8	SDGs 15
「福岡の食」の一体的な販売・消費の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農林水産物と日本酒等の加工品を「福岡の食」として外食・中食事業者へ一体的に売り込み、「福岡フェア」の開催等を通じて農林水産物の販売・消費拡大に取り組みました。 ・ コロナ禍に対応した「福岡の食」の販売促進のため、産地とバイヤーがオンラインで商談できる専用サイトを開設しました。 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大で需要が減少した酒の消費喚起を目的に、県産酒と「福岡の食」とともに味わえる飲食店を「福岡の地酒・焼酎応援の店」として登録するとともに、応援の店のPRに取り組みました。 ・ 東京のアンテナレストラン「福扇華」において、四季折々の県産食材を使用したこだわりのメニューを提供し、「福岡の食」の魅力発信に取り組みました。 		
県産農林水産物のブランド力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の独自品種の開発や安定生産のための技術指導、機械・施設の整備促進、農林水産関係団体と一体となったPR等の販売促進活動を通じ、県産農林水産物のブランド化の推進に取り組みました。 ・ 「福岡有明のり」の消費拡大のため、漁業協同組合連合会等が実施する学校給食への提供に対する取組を支援しました。 		
県産農林水産物の輸出拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外8か国・地域において、量販店等における販売促進フェアの開催や、商談会への出展、インフルエンサーを活用した販売促進活動等取り組むとともに、産地支援、市場調査を実施しました。 ・ 米国、マレーシア、香港において、量販店とECサイトを連動した「八女茶」、「あまおう」、とうもろこしの販売促進フェアを開催しました。(開催数 4回) ・ 香港、シンガポール、米国等で、インフルエンサーを活用した販売促進活動を実施しました。(実施回数 9回) ・ 中国上海の酒類商談会や台湾の木製品商談会への事業者出展を支援しました。 ・ 九州・山口各県と連携し、香港、シンガポールの量販店において、各県産農林水産物の販売促進フェアを実施しました。 ・ 農林水産物の輸出に関する最新情報の提供や意識啓発を行うた 		

	め、県内JAや輸出事業者、行政関係者等を対象に研修会を開催しました。
6次産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6次産業化プランナーの指導に基づき、消費者ニーズを捉えた商品開発・改良を支援しました。(事業者数 3 事業者) ・ 商工団体及びJAグループと連携し、ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会を開催しました。(出展事業者数 延べ 62 社) ・ 6次化商品の魅力を高め、販売拡大を促進するため「福岡県6次化商品コンクール」を実施し、新規性・話題性に優れた商品を表彰するとともに、「DOCORE ふくおか商工会ショップ」において受賞商品のPR・販売会を開催しました。(コンクール出品数 44 点)
県産木材の利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太宰府交番の木造化や香椎高校体育館の木質化のほか、モデル的な木造建築物に対する表彰等に取り組みました。(公共施設等における木材利用量 10,016 m³) ・ 建築物の木造・木質化を検討する民間事業者等に対して、建築士等の専門家をアドバイザーとして派遣し、県産木材利用に関する提案や技術的な支援を実施しました。 ・ 県産木材を活用した家具等の商談会出展を支援しました。(出展事業者数 7 社) ・ 建築を計画中の施主や建築士等を対象に、大規模木造施設での構造・完成見学会を開催しました。(参加者数 88 人) ・ 林地残材の収集運搬システムを普及する研修会を実施しました。(参加者数 51 人) ・ 木質バイオマスボイラー導入や木質バイオマス発電を検討する事業者に対して、燃料調達に関する助言等を行いました。

② 需要に応じた生産力の強化		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		2	8	9	14	15
AI、IoT、ICT等未来技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益性が高く、活力ある園芸産地を育成するため、省力機械の導入やICT技術を活用したハウス、重油高騰に対応した省エネ施設の整備等を進めました。 ・ スマート農業にかかる先進事例の調査や勉強会の開催等、農業者グループの活動を支援しました。(農業者グループ 23 団体) ・ スマート農業機械を活用した、麦・大豆の一貫作業体系の実証に取り組むとともに、生産組織等に対して機械導入を支援しました。(61 件) ・ 需要者が求める品質・量の木材を、効率的に流通させる体制(サプライチェーンマネジメント)を構築する取組を支援しました。 ・ 効率的な操業や養殖の安定生産を推進するため、筑前海では水温分布や潮流を予測する海況予測システムの実用化に取り組み、有明海では水温や潮位等の漁場環境を10分間隔で取得し、多様な情報と合わせて、漁業者がスマートフォン等で一括して把握できるシステムを導入しました。また、豊前海では30分間隔で水温等のデータを取得し、カキの成育状況との関係について調査を行いました。 					

<p>経営資源の集約化による担い手の規模拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地の出し手や地域に対して協力金を交付することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を推進しました。 ・ 担い手の経営の高度化のために、税理士等のアドバイザーを派遣しました。(6 経営体 計 11 回) ・ 高齢化等により経営意欲が減退した所有者の森林について、森林組合等が林業経営を代行する経営受託の取組を促進しました。(経営受託面積 41,138ha)
<p>品質向上や安定生産による供給拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ラー麦」の需要拡大や認知度向上に向けて、「ラー麦」を使用した惣菜向けの商品開発を支援しました。 ・ 外食・中食用の需要拡大に対応するため、県で開発した水稻新品種「実りつくし」の作付拡大を推進しました。(作付面積 440ha) ・ 県産酒米「夢一献」や「山田錦」を原料とした日本酒の認知度向上と県産酒米の安定生産・利用拡大を図りました。 ・ 規模拡大に必要な施設、省力化や自給飼料増産に必要な機械及び優良な家畜を導入する畜産農家に対して支援を行いました。(施設機械の支援件数 89 件) ・ 県産木材の供給拡大に向け、需要者が求める品質・量の木材を、効率的に流通させる体制(サプライチェーンマネジメント)を構築する取組を支援しました。 ・ 主伐を行う林業経営体に対して、搬出経費の一部助成を行うとともに、主伐後の再造林対策を支援しました。(原木生産量 321 千 m³、再造林面積 512ha) ・ 製材機等の木材加工流通施設の整備に対して支援しました。(木材加工流通施設の整備数 1 施設) ・ 製材工場に対して、品質管理指導や強度試験等の技術的な支援を行いました。 ・ 水産物の安定供給を図るために加工機器の整備に対して支援しました。 ・ Web サイト販売に対応した県産農産物の品質保持手法を確立しました。
<p>低コスト化の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐用年数を超過したハウス等の長寿命化、効率的な広域集出荷体制の整備及び、輸送コストの削減モデルの実証により園芸農業の低コスト化の推進を図りました。 ・ 土地利用型農業の生産コストの低減を図るため、水田農業の生産組織等に対して高性能農業機械の導入を支援しました。(91 件) ・ 集材・運搬機械等の高性能林業機械の導入を支援しました。(導入台数 3 台) ・ 林業の生産性向上に向けた技術者の育成研修を実施し、路網・高性能林業機械・人員を適切に組み合わせた効率的な作業システムの普及、定着に取り組みました。(受講事業体数 28 社) ・ ノリの生産コストを低減するため、共同加工施設の整備を支援しました。
<p>県独自品種・新技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産花きの安定生産を図るため、スマート技術を活用した病害抑

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制技術や品質向上技術の開発に取り組みました。 ・ 博多和牛の脂肪の質を中心とした仕上げ期の品質向上を図るため、飼養管理新技術の導入に向けた取組を行いました。
水産資源の持続的な利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産資源の管理に必要な情報を収集するとともに、資源管理計画に基づく漁業者の取組を支援しました。 ・ 有明海のアサリの資源を増やすため、覆砂で環境改善を図るとともに、大雨による被害を軽減するためアサリ稚貝を移植し、保護する等の管理に取り組みました。 ・ トラフグ及びビクマルエビについて、近隣県と連携した適地への集中放流等の取組を支援しました。 ・ 資源の維持・増殖を図るため、アユ・ウナギ等について、地元漁協と連携し、県内河川への種苗放流を行いました。 ・ 海や河川の特性に応じた漁場づくりを推進するため、魚礁、投石等増殖場の整備、海底耕うん、覆砂による底質環境の改善を行いました。

③ 意欲ある担い手の育成・確保		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		2	4	5	8	14	15
新規就業者の確保・定着の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京・大阪で開催された就農フェアに参加しました。(参加回数 3 回) ・ 市町村に新規就農アドバイザーを派遣しました。(派遣市町村 計 10 市町) ・ 「ふくおか農林漁業新規就業者セミナー・相談会」をオンラインで実施するとともに、農林漁業の求人・求職情報を検索できる「ふくおかで農林漁業！就職応援サイト」の運用により、就業希望者と雇用を希望する経営体等のマッチングを支援しました。(新規就業者数 502 人) ・ 農外からの参入希望者の定着を図るため、市町村における相談窓口の開設支援や、就農前後の所得を確保する資金の交付等を行いました。(資金受給者数 539 人) ・ 就業希望者に対する円滑な就業を支援するため、林業の基礎知識やチェーンソー等の操作方法を習得する講習会を実施しました。(受講者数 9 人) ・ 林業経営体に新規採用された方を対象に、林業に必要な基本的な技術を習得する集合研修と実地研修を組み合わせた研修を実施しました。(研修修了者数 13 人) ・ 建設業等異業種からの新規参入事業体を対象とした技術研修の実施や高性能林業機械の導入を促進するとともに、生産現場での指導を実施しました。(参入事業体数 1 社) 						
担い手の経営力強化と安定雇用の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業経営の法人化を進めるため、経営戦略を学ぶ「ふくおか農業経営アカデミー」を実施するとともに、農業経営体へ税理士、社会保険労務士等の専門家を派遣しました。(法人化した経営体数 63 経営体) ・ 規模拡大を志向する農家に対して個別面談を実施し、年間を通し 						

	<p>た雇用を実現する品目の組み合わせや施設整備などに関する経営計画の作成を支援しました。(園芸農業雇用型経営体数 1,668 経営体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林経営計画の策定や森林作業の集約化等を行う森林施業プランナーを育成するため、プランナーとして必要な知識や技術を向上させるための研修会を開催しました。(参加者数 17 人) ・ まき網の共同操業やノリ共同加工施設の整備等の収益性向上の取組を支援しました。
<p>農業大学校等を通じた担い手の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ U ターン者や新規参入者を対象に、「研修科」において、座学や実践的技術研修を実施しました。(修了者 18 人)
<p>女性農林漁業者の能力発揮と社会参画の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農間もない女性農業者等を対象に、キャリアプラン作成講座を実施しました。(参加者数 72 人) ・ 女性農林漁業者の起業を促すため、起業家育成塾の開催とともに、起業活動に必要な機器整備等の支援を行いました。(女性農林漁業者の新規起業数 22 件)

(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

6【就職支援、職場環境の充実】

- ニーズに応じたきめ細かな支援を行うことにより、円滑な就職を支援します。
- 子育て中の女性への就職支援を行うとともに、男女がともに仕事と家庭を両立できる職場づくりを推進します。
- 県内企業の障がい者雇用率が法定雇用率を上回り、障がいのある人の収入向上につながる取組を進めます。
- 優秀な外国人材を県内各地域で受け入れるとともに、外国人が活躍できる環境づくりに取り組みます。
- 求職者に対し高等技術専門校や民間教育訓練機関を活用して職業訓練を実施するとともに、高等技術専門校で在職者訓練を実施します。

[主な取組の実施状況]

① 求職者の状況に応じた就職支援	SDGs 1	SDGs 8	SDGs 10
新規学卒者等の県内就職に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者就職支援センターにおいて、個別就職相談や求人開拓専門員の配置による新規学卒者等向けの県内企業の求人開拓を行うとともに、ウェブを活用した合同会社説明会や対面型のミニ面接会を実施し、県内企業と新規学卒者等の出会いの場を提供しました。(ウェブを活用した合同会社説明会 9 回実施 参加者延べ 1,424 人) 		
若者に対する就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者就職支援センターにおいて、概ね 39 歳までの若者を対象に、個別就職相談をはじめ、セミナーや合同会社説明会等を実施し、将来に向けた進路選択や、その後の就職、定着に至るまでをきめ細かに支援することにより、円滑な就職を支援しました。(就職者数 3,088 人) ・ 若者サポートステーションにおいて、若年無業者等を対象に、個別相談をはじめコミュニケーション能力向上のための研修、働く自信をつけるための就労体験、集団行動への適応力を養うボランティア活動を通して職業的自立を支援しました。(進路決定者数 438 人) 		
就職氷河期世代に対する就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者就職支援センター及び中高年就職支援センターにおいて、個別就職相談、各種セミナー、職場実習(社会人インターンシップ)、ミニ面接会などの企業との面談会等による就職支援を実施しました。 ・ 若者サポートステーションにおいて、長期無業者、就職氷河期世代等の職業的自立を支援するため、個別相談や働く自信をつけるための就労体験等を実施しました。(新規登録者 602 人(うち就職氷河期世代(35 歳から 49 歳)) 147 人) ・ 若者就職支援センターや若者サポートステーション等の支援機関を記載した「福岡県就労サポートマップ」や支援機関の取組をまとめたリーフレットを作成し、ハローワークや自立相談支援窓口等において配布しました。 		
キャリアアップ・キャリアチェンジを希望する方への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中高年就職支援センターにおいて、人材不足分野への就職を促進するため、当該分野の情報や魅力を伝えるセミナーを実施しま 		

	<p>した。(16回実施、参加者70人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 正規雇用促進企業支援センターにおいて、センターが支援している企業と求職者のマッチングを図ることを目的として、会社説明会を開催しました。(参加企業31社、参加求職者154人)
高齢者に対する就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 70歳現役応援センター(令和4年4月1日より「福岡県生涯現役チャレンジセンター」に名称変更)の専門相談員が高齢者の相談に応じ、多様な選択肢を提案するとともに、コーディネーターが再就職の仲介を実施しました。(相談者数20,128人、登録者数1,913人、進路決定者数1,707人)

② 女性の就職支援、仕事と家庭を両立できる職場づくり		SDGs 1	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 10
子育て女性に対する就職相談・就職あっせん	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内4か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談、求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナー、求人開拓、就職あっせん等を実施しました。(就職者数372人) ・ 時間的制約の多い子育て中の女性等の就職をより身近な地域で支援するため、合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を県内19か所に設置しました。 ・ 就職活動の一步を踏み出せないセンター登録者に対し、職場体験プログラムを実施しました。 ・ コロナの影響により離職したひとり親家庭等の子育て中の方等を対象とした有給インターンシップを実施しました。 ・ コーディネーターを各センター1名ずつ増員し、求人開拓等を強化しました。 					
女性の職業能力開発促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等技術専門学校において、施設内訓練(託児サービス付き)を実施しました。(訓練科数20科、入校者数407人(うち女性182人)) ・ 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練(短時間訓練、託児付訓練、短時間・託児付訓練、eラーニング)を実施しました。(訓練コース76コース、入校者数1,676人(うち女性1,305人)) 					
仕事と子育てが両立できる職場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組を宣言する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録企業数8,032社) 					
企業における働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内4地域でワークショップ形式の実践的な研修を開催するとともに、アドバイザーによる個別伴走支援により、働き方改革の実践まで支援しました。(参加企業数67社) 					

③ 障がいのある人の雇用促進及び収入向上		SDGs 1	SDGs 2	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 8	SDGs 10	SDGs 12
障がいのある人の就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の人事担当者と就労支援機関を対象に、障がい者雇用サポート交流会を、県内4地区で開催しました。(参加企業数198社、支援機関104機関) ・ 法定雇用率未達成企業を対象とした雇用促進セミナーを、福岡労働局と共催で、県内4地区で開催しました。(参加企業数198社) 							

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校の生徒と企業の人事担当者を対象に交流会を実施しました。(参加学校数 28 校、参加団体数 74 団体) ・ 県内 13 か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がいのある人の就業及びそれに伴う生活に必要な一体的かつ総合的な支援を実施しました。(就職者数 623 人) ・ 障がいのある求職者と求人企業とのマッチングを柱とした職業紹介事業により、求職者・企業双方に対する支援を実施しました。(就職者数 263 人)
テレワークを活用した障がい者雇用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者雇用が進んでいない企業に対して、県委託業者が適した業務の切り出しを行うとともに、低額で勤務場所として利用でき、障がい特性に合わせて支援できる人材を配置した福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」を通じて、企業のテレワーク導入を支援しました。(利用実績 21 ブース) ・ テレワーク相談窓口を設置し、労務管理や助成金の活用に関する助言、テレワーク導入に必要なシステムの紹介等を実施しました。(相談件数 286 件) ・ 一般就労を希望する障がいのある求職者が、テレワークを活用できるようにするため、教育訓練や実務訓練を実施しました。(訓練実績 20 人) ・ IT技術等はあるが、就職経験等の乏しい障がいのある求職者が、福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」で実務経験を積み、その後の就労につなげられるよう支援するとともに、受入企業に対して、定着のためのノウハウを提供しました。(実習実績 16 人) ・ 県内企業、就労希望者、支援機関等を対象としたテレワークによる障がい者雇用促進セミナーを開催し、先進事例の紹介を実施しました。(開催回数 1 回、参加者数 107 人)
障がいのある人の企業等での就労に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいのある人の雇用促進に貢献している事業主及び障がい者を克服し他の模範となる勤労障がい者を表彰しました。(企業数 3 社、勤労障がい者数 5 人) ・ 県内 13 か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がいのある人の就業及びそれに伴う生活に必要な一体的かつ総合的な支援を実施しました。(就職者数 623 人) ・ 障がいのある求職者と求人企業とのマッチングを柱とした職業紹介事業により、求職者・企業双方に対する支援を実施しました。(就職者数 263 人)
障がいの特性に応じた職業訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立県営福岡障害者職業能力開発校において、施設内訓練を実施しました。(令和 2 年度入校者数 71 人、就職率 72.6%) ・ 障がいのある人を対象に民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練を実施しました。(令和 2 年度入校者数 73 人、就職率 53.7%)
「まごころ製品」の商品力向上・販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者施設団体、JA 福岡中央会、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会等が参画する福岡県共同受注推進協議会において、障がい者施設の受注拡大方策を検討するとともに、農業者と障がい者施設とのマッチングを推進するなど、障がい者施設の受注拡大に取り組みました。(マッチング件数 9 件)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者施設の経営力を向上させるため、障がい者施設に経営管理や商品・サービス価値向上の専門家を派遣しました。(派遣先 7施設) ・ オンラインでの販売を促進するため、ウェブサイト「まごころ製品ショップ」で送料無料等のPRキャンペーンを実施しました。(出品施設数 49施設) ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動収入が相当程度減収した障がい者施設に対し、生産活動の拡大に必要な費用を補助しました。(補助額 25件、7,792千円) ・ 大口の注文や早期の納期にも対応出来るよう、企業・官公庁・個人からの様々なサービスの需要にワンストップで対応するため、県庁に開設したまごころ製品デスクの取組を支援しました。(受注金額 44,325千円) ・ (公財)日本財団との連携のもと、障がい者施設向け受注業務の営業を専門とする民間事業者を活用し、まごころ製品デスクの受注拡大に取り組みました。(受注金額 12,108千円) ・ 「令和3年度障がい者就労施設等からの「まごころ製品」の調達の推進を図る方針」に基づき、全庁一丸となって調達を推進しました。(調達実績額 246,623千円) ・ 「まごころ製品」の調達促進を図るため、まごころ製品を1年間に10万円以上購入した企業を「障がい者応援まごころ企業」に認定しました。(認定企業数 73社)
農福連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者施設に農業技術等の専門家を派遣するとともに、農業に取り組む障がい者施設の農産物等を販売する農福連携マルシェを開催しました。(マルシェ参加施設数 延べ 28施設) ・ 農業分野での障がい者雇用を促進するため、農業大学校での農業体験を行いました。(参加者数 52人) ・ 障がい者施設における農業技術を持った人材確保のため、農業高校の生徒を対象に、障がい者施設での農業体験の機会を提供しました。(参加校 3校) ・ 県、障がい者施設、老舗酒蔵が共同で開発した芋焼酎「自立」のラベルを刷新しました。 ・ コンサルタントなどの専門家を農作業現場に派遣し、障がいのある人が働きやすい環境や体制整備への取組を支援しました。(派遣回数 13回、整備件数 1件) ・ 農業者等を対象に、障がいのある方が作業しやすいよう、作業の細分化の方法や配慮すべき点を学ぶ講座のほか、先進事例の発表に関するフォーラムを実施しました。(参加者数 227人)

④ 外国人の活躍推進	<table border="1"> <tr> <td>SDGs</td> <td>SDGs</td> <td>SDGs</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>10</td> <td>17</td> </tr> </table>	SDGs	SDGs	SDGs	8	10	17
SDGs	SDGs	SDGs					
8	10	17					
外国人材の受入体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人材受入環境の整備に向け、「福岡県外国人材受入対策協議会」、「外国人相談窓口部会」、「労働環境部会」、「外国人材日本語教育部会」を設置し、個別事項ごとに協議、情報共有を実施しました。 						

外国人材を受け入れる企業に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、企業向け相談窓口を設置するとともに、企業向けの講習会を実施しました。(相談件数 181 件、参加者数 232 人) ・ 監理団体業務における課題の解消や、団体の実情にあった効果的な取組についての理解を深めてもらうため、県内監理団体相互の研鑽を目的としたセミナーを開催しました(1 回 34 団体参加) ・ 県内企業に外国人材の適正な労働環境及び活躍の場について具体的なイメージを持ってもらうため、就業場面やコミュニケーション上の工夫等について、他の企業の参考となるような事例を収集し、事例集を作成・周知しました。
留学生と県内企業のマッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生の採用を希望する企業、日本企業への就職を希望する留学生の双方を登録し、マッチングを行うことにより、留学生の就職活動を支援しました。 ・ 企業と留学生との人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を九州 7 県及び九州経済産業局、九州経済連合会と連携して運営しました。

⑤ 地域ニーズに応じた人材育成		SDGs 4	SDGs 8
地域の手不足分野における職業訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材不足が懸念される介護分野等を含む職業訓練について、高等技術専門学校(施設内訓練)及び民間教育訓練機関等(委託訓練)で実施しました。(令和 2 年度就職率 施設内訓練 87.3 %、委託訓練 81.9 %) 		
技能人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主等が、その雇用する労働者に職業に必要な知識や技能を習得させるために行う認定職業訓練への支援を行いました。(助成団体数 11 団体、訓練生数 1,913 人) ・ 技能検定を実施しました。(受検者数 4,926 人、合格者数 2,567 人) ・ 広く県民に技能の素晴らしさを伝え、技能尊重の気運・ものづくりへの関心を高めることを目的に、優秀技能者等の表彰を実施しました。 		
高等技術専門学校における在職者訓練の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主からのニーズにより、在職者の職業能力の開発・向上を図り多能工化を目指すため、技専校の訓練を活用して、在職者の方が一般の訓練生と一緒に受講する受託生訓練を実施しました。 		

(2) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1【子育て】

- 保育の受け皿整備と、総合的な保育人材確保対策を実施します。
- 子育て等の相談ができる拠点の整備、保育施設等による多様な保育サービスの提供、地域の高齢者によるサポート、店舗での各種サービスの実施等を行います。
- 新婚・子育て世帯へ県営住宅の入居における優先的な取扱いを行うとともに、三世帯同居・近居を促進します。
- 働きながら安心して子育て・介護等、仕事と家庭の両立ができる職場づくりを推進するとともに、働き方改革を進めることによって、個々の事情にあった多様なワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。
- 児童虐待防止対策の充実、里親家庭での養育の推進等を図るとともに、子どもの貧困対策に関する施策を総合的に推進します。

[主な取組の実施状況]

① 幼児期の教育・保育の量の拡大と質の向上	SDGs 1	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 10
保育所等整備・運営の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が実施する民間保育所等の施設整備への補助に要する費用の一部を助成しました。(施設整備による増加定員数 1,465人) ・ 市町村が実施する民間保育所等が行う子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付等に要する費用の一部を負担しました。(実施施設 1,321 施設) 				
幼児教育・保育従事者の確保及び質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県保育協会に保育士・保育所支援センターを設置し、出産や子育て等を機に保育現場を離れている保育士有資格者の就職を支援しました。(就職相談数 489 件、就職者数 68 人) ・ 保育士の離職防止を図るため、施設長等を対象とした職場環境改善セミナーやコンサルティング、コンサルティング実施施設から職場改善の体験談等を紹介する実践セミナーを実施しました。(職場環境改善セミナー 73 人、コンサルティング 10 か所、実践セミナー 90 人) ・ 保育教諭及び保育士確保の一環として、保育士資格や幼稚園教諭免許状の取得等を支援するため、養成施設の受講料等を補助しました。(補助対象者数 38 人) ・ 保育所職員等の確保及びスキルの向上を図るための取組や研修を実施しました。(一般保育研修参加者数 延べ 1,617 人、認定こども園職員研修参加者数 延べ 68 人、届出保育施設等従事者研修 122 人) ・ 私立幼稚園における教育内容の向上のため、幼稚園教職員を対象とした研修を実施しました。(対象施設数 381 施設) 				
幼児教育・保育施設等利用者への相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が実施する保育所等の利用者に対する情報提供や相談等を行う利用者支援事業への補助を行いました。(実施市町村数 29 市町) 				

② 地域における子育て支援	SDGs 1	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 10
放課後児童クラブ整備・運営の支援	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する放課後児童クラブの整備・運営に要する費用の一部を助成しました。(施設整備数 50 施設、運営費助成 59 市町村) 				
地域子育て支援拠点の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する地域子育て支援拠点(子育て支援センター等)の運営及び改修・備品の整備に係る経費を助成しました。(運営費助成施設数 145 施設) 市町村が実施する児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応に資する事を目的とした以下の取組に係る経費を助成しました。(実施市町村数 36 市町) <ul style="list-style-type: none"> 子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)の調整機関の職員や、関係機関等の専門性の向上 地域ネットワーク構成員の連携強化 地域ネットワークと訪問事業の連携強化 市町村が、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」を適正かつ円滑に運営できるよう、連絡調整会議や保健師等専門職への研修を実施するとともに、運営に係る経費を補助しました。 市町村が実施する乳児家庭全戸訪問事業に係る経費を助成しました。(事業実施市町村数 60 市町村、助成市町村数 58 市町村) 市町村が実施する養育支援訪問事業に係る経費を助成しました。(事業実施市町村数 60 市町村、助成市町村数 46 市町村) 				
多様な保育サービスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する民間保育所等が開所時間を超えて実施する延長保育への補助に要する費用の一部を助成しました。(実施施設数 1,003 施設) 市町村が実施する民間保育所等が一時的に乳幼児の保護を行う一時預かりへの補助に要する費用の一部を助成しました。(実施施設数 延べ 527 施設) 市町村が実施する病院等で一時的に病児の保育等を行う病児保育への補助に要する費用の一部を助成しました。(実施施設数 81 施設) 市町村が実施するファミリー・サポート・センター事業への補助を行いました。(実施市町村数 34 市町) 市町村が実施する子育て短期支援事業への補助を行いました。(実施市町村数 ショートステイ事業 25 市町、トワイライトステイ事業 6 市町) ひとり親家庭の親等が就職活動や疾病等のために一時的に生活援助や保育のサービスが必要な場合等に、市町村が行う家庭生活支援員を派遣する制度に助成しました。 私立幼稚園が開園日、休園日等に行う預かり保育(通常教育課程終了後に引き続き園児を預かるもの等)に要する費用の一部を助成しました。(実施施設 256 施設) 				
地域で連携した子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の豊かな知識や経験を活かして子育て支援分野で活躍できる人材を養成しました。(ふくおか子育てマイスター認定者数 累計 1,838 人) 				

	<ul style="list-style-type: none"> 18歳未満の子どもがいる子育て家庭に、ミルクのお湯やキッズスペース等の様々なサービスを提供する店舗を「子育て応援の店」として登録しました。(登録店舗数 23,988 店舗)
--	--

③ 子育て世帯等への住宅支援		SDGs 1	SDGs 11
県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居	<ul style="list-style-type: none"> 抽選方式において、新婚・子育て世帯に対して優先入居枠を設定し、募集を行いました。(実績 295 戸) 		
三世帯対応などの住宅の建設・購入に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 三世帯が同居することを想定した長期優良住宅の供給促進のため、県内の金融機関と連携し、各金融機関による住宅ローンの優遇制度を実施しました。(実施金融機関数 28 機関) 		
県民ニーズを踏まえた三世帯同居・近居の促進	<ul style="list-style-type: none"> 若年世帯や子育て世帯が、既存住宅の購入後等に行うリノベーション工事費の一部を補助しました。(実施件数 62 件) 		

④ 働き方改革の推進		SDGs 5	SDGs 8	SDGs 10
仕事と子育てが両立できる職場づくりの推進〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組を宣言する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録企業数 8,032 社) 			
仕事と介護が両立できる職場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の仕事と介護が両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組を宣言する「介護応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録企業数 1,902 社) 			
職場における女性の能力の発揮支援	<ul style="list-style-type: none"> 県内の企業・団体等を対象に、女性の登用推進や働きやすい環境整備を進めるために実施する社内研修会等に講師を派遣しました。(派遣回数 延べ 8 回) 企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、女性活躍の取組を支援しました。(派遣回数 延べ 116 回) 経済団体等が行う取組で、県内の中小企業における女性の活躍推進に資するものを助成し、支援しました。(支援団体数 3 団体) 性別役割分担意識をはじめとしたアンコンシャス・バイアスへの認知と理解を深めるため、報道従事者等との勉強会を開催しました。(参加者数 延べ 40 人) 福岡女子大学において、企業・団体等の管理者等の女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけ、ネットワークを構築するための研修を実施しました。(参加者数 17 人) 			
男性の家事・育児への参画促進	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う男性などを対象とした子育て支援セミナーなどの取組に対して助成を行いました。(助成市町村 2 市 1 町) 			
男性の育児休業の取得促進	<ul style="list-style-type: none"> 「子育て応援宣言企業」優良企業知事表彰の受賞企業 8 社のうち 2 社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。 			
企業における働き方改革の推進〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> 県内 4 地域でワークショップ形式の実践的な研修を開催するとともに、アドバイザーによる個別伴走支援により、働き方改革の実践まで支援しました。(参加企業数 67 社) 			

⑤ きめ細かな対応が必要な子どもへの支援	SDGs 1	SDGs 2	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 10	SDGs 16
<p>児童虐待の防止</p>	<p>[児童相談所の相談支援体制の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> 深刻化する児童虐待問題に迅速、適確に対応するため、児童福祉司等の計画的な増員を実施しました。また、職員の専門性を高めるため、児童の支援方法や心理等の基礎知識を修得する初任職員研修、児童虐待に関する知識をはじめ、援助方針、進行管理等の実務を修得する専門研修等に職員を派遣しました。 <p>[市町村が行う児童虐待防止対策に対する支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関における連携を深め、虐待防止に取り組むため、専門的な対応を必要とする事例等への助言、市町村職員や関係機関への研修を実施しました。 <p>[親子のきずなの再生]</p> <ul style="list-style-type: none"> 虐待を理由に離れて生活する子どもとその家族を対象に、親子のきずなの再生を図るため、ペアレントトレーニングやカウンセリング等の援助プログラムを提供しました。(事業実施ケース 120 件、うち支援終了 29 件(うち家族復帰及び家族関係が改善 20 件)) <p>[児童虐待防止医療ネットワーク]</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童虐待対応体制の強化を目的として、児童虐待事案を早期に発見し、適切に対応するため、拠点病院を指定し、地域の医療機関に対する研修や助言等を行いました。(拠点病院における相談件数 349 件) <p>[産前・産後母子支援事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> 予期せぬ出産や妊娠に悩む妊婦等(特定妊婦等)に対して、母子生活支援施設等において相談窓口の設置や保育師等による生活、育児支援等を行い、児童虐待の未然防止を図りました。(相談件数 127 件) 							
<p>社会的養護の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> 里親の開拓から研修・委託後のサポートを包括的に行うフォスタリング機関の整備を進めるとともに、登録里親の拡大を図るための里親説明会の開催、里親委託後の里親宅家庭訪問支援等を行いました。(新規登録里親数 61 世帯) NPO 法人を活用して、児童養護施設に入所している児童や退所した児童等の生活や就職等に関する相談に応じるとともに、退所者が相互に意見交換や情報交換等を行える居場所づくりや自助グループ活動を支援しました。(相談支援件数 2,326 件、フリースペース利用人数 95 人) 							
<p>ひとり親家庭の自立支援</p>	<p>[母子父子寡婦福祉資金の貸付]</p> <ul style="list-style-type: none"> 修学資金、就学支度資金、生活資金、技能習得資金等の必要な資金の貸付により、ひとり親家庭の親等に経済的支援を行いました。(母子貸付 160 件、父子貸付 10 件、寡婦貸付 2 件) <p>[ひとり親家庭の親等の就業支援・養育費相談等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の親等に対し、就業相談から自立支援プログラムの策定、就業支援講習会の開催、ハローワーク等と連携した求人情報の提供まで一貫した就業支援と、養育費相談を行いました。(相談実績 2,376 件)また、養育費確保支援のため、「養育費・ひとり親 110 番」の実施(相談件数 110 件)や無料相談クーポンの発行 							

	<p>(発行枚数 94 枚)を行いました。</p> <p>[ひとり親家庭の親の資格取得の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の親の自立促進を促すため、就職につながる能力開発のための教育訓練講座の受講費用や、就職に有利な資格取得のための、養成機関に修業する期間の生活費の一部を助成しました。(自立支援教育訓練給付金 5 件、高等職業訓練促進給付金 65 件) <p>[市町村が実施する日常生活支援事業への財政的支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の親等が就職活動や疾病等のために一時的に生活援助や保育のサービスが必要な場合等に、市町村が行う家庭生活支援員を派遣する制度に助成しました。
<p>貧困の状況にある子どもへの支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 18 歳に達する日以降の年度末までの児童を監護・養育しているひとり親家庭の親等に対し、児童扶養手当を支給しました。 ひとり親家庭の児童を対象に大学生等のボランティアを派遣し、学習支援や進学相談等を行いました。(支援児童数 279 人) 市町村が実施する生活保護世帯及び市町村民税非課税世帯に対する放課後児童クラブ利用料減免に要する経費の一部を助成しました。(実施市町村 58 市町村)

(2)結婚・出産・子育ての希望をかなえる

2【子どもと母性の健康】

- 不妊に悩む人や将来子どもを持つことを望む小児・AYA世代のがん患者等への個々の事情に応じたきめ細かな支援を行うとともに、妊娠・出産・育児に関する医療提供体制、保健対策の充実及び経済的負担の軽減を図り、妊娠期から子育て期までを一貫して支援します。

[主な取組の実施状況]

① 妊娠・出産への支援及び小児医療・乳幼児保健対策の充実		SDGs 1	SDGs 3
不妊に悩む人への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健福祉(環境)事務所において、不妊や不育症に関する電話や面接相談に応じ、このうち3か所の保健福祉(環境)事務所では、専門の助産師・看護師が面接相談や専用電話による対応を行いました。(相談件数 4,413件) ・ 医療保険が適用されないため医療費が高額となる不妊治療について、経済的負担を感じている夫婦や男性不妊治療への助成を行うとともに、県独自助成として、凍結胚移植治療を受けた方に対する助成回数の上乗せを行いました。(不妊治療費の助成件数 3,067件、男性不妊治療助成件数 23件、県独自助成件数 57件) 		
将来子どもを持つことを望む小児・AYA世代のがん患者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来子どもを持つことを望む患者に対して、妊よう性温存治療費の一部を助成しました。(助成件数 33件) 		
周産期医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周産期母子医療センターのNICU(新生児集中治療管理室)等の運営・設備整備等に対して助成しました。(総合周産期母子医療センター6か所、地域周産期母子医療センター2か所) ・ 医師確保が困難な産科医及び新生児医療担当医の処遇を改善するため、医療機関が支給する分娩手当等に対して助成しました。(74か所) 		
ハイリスク妊産婦への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡地域の周産期母子医療センター及び協力病院における受入可否情報の共有化を行うとともに、「母体搬送コーディネーター」による母体搬送の調整を行い、円滑な搬送体制の確保を図りました。(調整件数 54件) ・ 産後うつ病を予防・早期発見し良好な親子関係の形成を支援するため、保健福祉(環境)事務所において、産後うつ病や未熟児等のハイリスク児の養育支援に関する研修会を、市町村等を対象に実施しました。(研修会 16回、出席者数 延べ187人) ・ 保健福祉(環境)事務所が市町村に同行してハイリスク妊産婦が入院している医療機関や家庭を訪問し、市町村、産科医療機関等の関係機関とケース会議を開催しました。(訪問回数 延べ5回、ケース会議開催回数 延べ18回) 		
産後ケアの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するために、保健福祉(環境)事務所職員や市町村等を対象とした研修会を活用して、県内の取組状況等の情報提供を行いました。 		

<p>新生児聴覚検査体制の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新生児聴覚検査の結果、要精密検査となるなど支援が必要な児を円滑に療育に繋げるため、療育開始までのフォローアップや児の聞こえに不安を持つ保護者等に対する相談対応等を行う「福岡県乳幼児聴覚支援センター」において支援しました。
<p>小児医療の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重篤な小児救急患者の医療を担う小児救命救急センターの運営に対して助成しました。 ・ 地域の開業小児科医が二次救急病院へ出務し、連携して小児救急患者の夜間・休日診療を行う体制を構築している市等に対して助成しました。(5市1組合) ・ 全県域を対象とした小児高度専門医療を担い、かつ経営に困難が生じている医療機関に対し、設備整備費及び運営費を助成しました。
<p>子どもの医療費に対する助成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が行う子どもに対する医療費の公費負担に対して助成しました。 ・ 厚生労働省が定める788疾病に罹患し、疾病の状態が一定以上である患児に対して、医療受給者証を交付し、その疾病に対する医療費の一部を助成しました。(助成対象者数 1,911人)

(2)結婚・出産・子育ての希望をかなえる

3【安定雇用】

- 若者の将来に向けた進路選択やその後の就職活動、正社員就職に向けた支援等、ニーズに応じたきめ細かな支援を行います。

[主な取組の実施状況]

① 若者の安定雇用		SDGs 1	SDGs 8	SDGs 10
若者の安定雇用に向けた支援	・ 若者就職支援センターにおいて、概ね 39 歳までの若者を対象に、個別就職相談をはじめ、セミナーや合同会社説明会、就職後のフォローアップ等を実施し、将来に向けた進路選択や、その後の就職、定着に至るまでをきめ細かに支援しました。(就職者数 3,088 人)			
正規雇用促進企業支援センターによる正規雇用の促進及び企業の人材確保の支援	・ 企業における人材確保、正規雇用の促進を図るため、労務管理経験者及び社会保険労務士である雇用促進アドバイザーを企業等の求めに応じて派遣するとともに、人材確保・定着を図りたい企業等に対する正規雇用化への支援策案内や個別相談、セミナーを実施しました。(正規雇用(正規雇用への転換含) 888 人)			

(2)結婚・出産・子育ての希望をかなえる

4【結婚応援】

- 学校等において結婚や子育てについての理解を深める活動を促進するとともに、独身者のニーズを踏まえた多様な出会いの場を提供し、地域社会全体での結婚応援を推進します。

[主な取組の実施状況]

① 次代の親の育成及び出会い・結婚応援の推進		SDGs 1	SDGs 4
地域社会全体で結婚・子育てを応援する気運醸成	<ul style="list-style-type: none"> 地域全体で子育て家庭を応援する社会づくりの趣旨に賛同した企業や店舗、団体が家族で楽しめるイベントの開催や割引サービス等を展開する「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンを実施しました。(協賛事業数 328 件) 「出会い応援団体」に登録している企業・団体のトップに結婚応援に関する宣言をしてもらい、その宣言をホームページ等により広く紹介しました。 		
若者が結婚や子育てについて理解を深める活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> 大学等と連携し、学生を対象に、「働くこと」、「結婚すること」、「生み育てること」といった自らのライフプランを考えてもらう出前授業を開催しました。(受講者数 681 人) 市町村が行うコミュニケーションについて学ぶセミナー等、結婚に対する取組への助成を行いました。(助成市町村数 2 市1町) 高校におけるライフプラン教育の充実を図ることを目的に作成した副読本を、家庭、保健体育、総合的な学習の時間等の授業において活用しました。 		
「出会い応援団体」の登録拡大	<ul style="list-style-type: none"> 更新期を迎える子育て応援宣言企業や包括連携協定企業への登録の働きかけや、経済団体、事業者団体の各種会合等において登録の働きかけを行いました。(登録数 2,195 団体) 		
「企業・団体間マッチング支援センター」による多様な出会いの場の提供	<ul style="list-style-type: none"> 県内各地域において、個別企業や業界団体等への働きかけを行い、異業種団体間での出会いイベントを開催しました。(開催数 39 回) 		
広域地域振興圏ごとの推進会議等と連携した地域の特性・資源を活かした出会いの機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 嘉飯地区や離島地域における特性を活かした出会いイベントを企画・開催しました。 		
出会いから結婚へつなげるための支援	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等と連携し、独身者を対象に、コミュニケーションスキルアップやマナーアップ等、出会いイベント等に役立つスキルの向上をサポートするセミナーを開催しました。(受講者数 345 人) 		
メールマガジン「あかい糸めーる」の登録拡大	<ul style="list-style-type: none"> 出会い応援団体による周知や、「企業・団体間マッチング支援センター」を活用した出会いイベント参加者に対する登録の呼びかけ等を行いました。(登録数 9,742 人) 		
九州・山口出会い結婚応援プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> 県域を越えた出会いの機会の拡大を図るため、本県で運用しているメールマガジン「あかい糸めーる」を九州・山口各県で共同利用しました。 共同事業として、オンラインによる企業間婚活イベントを開催しました。(参加者数 19 人) 		

結婚・子育てに関する総合ポータルサイトによる情報発信	・ 結婚、妊娠・出産、育児に関する施策や情報を体系的かつ効果的に発信するポータルサイトにより、学生から子育て世代までそれぞれのライフステージに応じた情報提供を行いました。(PV 数 194,918)
----------------------------	---

(3) 地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに、福岡県への人の流れをつくる

1【人材育成】

- 地域で活躍する若者の育成を目指し、学力・体力の向上、教育環境づくり等に取り組みます。
- 子どもたちが持つ多様で特色ある能力や個性の伸長を図ります。
- ふるさとに誇りや愛着を持ち、将来の地域を支える人材を育成するとともに、異文化を理解し、異なる習慣や文化を持った人々と共に生きていくための資質や能力を身に付けた子どもを育成します。
- 国際的な広い視野を備え、地域社会に貢献できるような人材を育成するとともに、子どもが生涯にわたって社会的・職業的自立ができるよう、地元の企業・経済団体と連携したキャリア教育の充実を図ります。
- 大学の個性・強みを生かした教育研究を行い、地域社会の発展に貢献する取組を推進します。
- 求職者に対し高等技術専門校や民間教育訓練機関を活用して職業訓練を実施するとともに、高等技術専門校で在職者訓練を実施します。
- 学習したいときに学習に取り組める環境を整備するとともに、学んだ成果を発揮できる機会の充実を図り、県民の多様な「学び」を支援します。

[主な取組の実施状況]

① 「学力、体力、豊かな心」の育成	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
	1	2	3	4	8	10	11	16 17
学力の向上	<p>[学力向上総合推進事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国学力・学習状況調査及び福岡県学力調査を実施し、調査結果報告書を市町村教育委員会、学校に配布し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てました。 ・ 県内 23 市町村及び 1 学校組合を学力向上推進強化市町村に指定し、少人数・習熟度別指導等のために非常勤講師を派遣しました。(派遣人数 124 人) ・ 各教育事務所に学力向上推進委員会を設置し、各種指導資料の活用状況、思考力等を問う定期考査問題の作成状況の把握及び各種学力調査結果に基づく課題の分析等を行いました。 ・ 基礎基本を含む活用力育成教材集、活用力診断テストを作成し、小・中学校で活用しました。 ・ 学力向上推進拠点校を指定し、授業・組織運営・人材育成の一体的改善に取り組みました。(中学校 6 校) ・ 「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座(国語、社会、算数・数学、理科、英語)を県内各地区で実施しました。(参加教員数小学校 1,001 人、中学校 882 人) <p>[地域学校協働活動の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域と学校が連携・協力した地域学校協働活動を推進し、学校支援、放課後の学習支援等を行いました。(実施市町村数 51 市町村(395 教室)) 							

<p>体力の向上</p>	<p>[小学生チャレンジスポーツプロジェクトの推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の全小学生の運動・スポーツへの動機付け、運動の習慣化を図り、体力の向上のための取組を推進するため「スポコン広場」地区大会を3地区(福岡、筑豊、京築)で開催しました。 ・ インターネット上の「スポコン広場チャレンジランキングゾーン」に登録した学級の中から優秀な記録を収めた学級を表彰しました。(登録学級数 延べ 3,327 学級) <p>[学校体育における地域人材の活用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立中学校保健体育科の武道・ダンス授業に、専門的な知識や技能を有し、地域等で青少年の指導実績のある指導者を外部指導者として派遣しました。(派遣校数 武道 7 校、ダンス 9 校) <p>[部活動指導員の配置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ より専門的な技術指導を行うための体制整備と教職員の負担軽減を図るため、県立学校に部活動指導員を配置するとともに、政令市を除く市町村(学校組合)立学校への配置に係る補助事業を実施しました。(配置数 県立学校 299 人、市町村立学校 121 人) ・ 部活動指導員を対象に、学校教育の一環としての部活動の指導体制の在り方や生徒理解に基づく指導法等に関する研修会を開催しました。(参加者数 86 人) <p>[性と心の健康相談の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の性や心の健康問題の解決を図るため、全県立高等学校を対象に専門医(産婦人科医、精神科医)による講演会や相談を実施しました。(性 103 回(講演 28 回、相談 75 回)、心 97 回(講演 8 回、相談 89 回))
<p>食育の推進</p>	<p>[子どもが作る「ふくおか弁当の日」の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の食に対する意識を高めることや、食への感謝の気持ちを育むために、県内の小中学校における、「子どもが作る『ふくおか弁当の日』」を推進しました。 <p>[食に関する指導についての研修の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食等に関する教育諸課題について実践的に研究し、その成果を県内の公立学校に広く啓発するために、研究指定校の委嘱を行いました。(委嘱校数 11 校)
<p>ワンヘルス教育の推進</p>	<p>[ワンヘルス教育推進事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワンヘルス教育啓発資料(リーフレット)を県内の小学校児童(53,923 部)、中学校生徒(50,863 部)、義務教育学校児童生徒(245 部)、高等学校生徒(132,662 部)、中等教育学校生徒(480 部)、特別支援学校児童生徒(3,268 部)、教員(39,939 部)に配布しました。 ・ ワンヘルス教育推進研究協力校 10 校で実践研究を行いました。

<p>豊かな心の醸成</p>	<p>[道徳教育全体計画の作成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての県立高等学校において、道徳教育の充実のための「全体計画」及び「年間指導計画」を作成し、実施しました。 <p>[規範的な行動を促す道徳、特別活動、総合的な学習の時間等の教育活動の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県道徳教育地域指導者研修において道徳教育地域指導者を育成しました。(道徳教育地域指導者数 小学校 12 人、中学校 12 人) ・ 「道徳教育推進市町村」を指定し、研究成果の普及・啓発を行いました。(指定市町村数 6 市町) <p>[自立と協働を学ぶ体験活動の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい学校生活への早期対応を図るため、新 1 年生を対象に各学校の実情に合わせた指導目標を設定した体験活動を実施しました。(実施校数 県立中学校 4 校、県立中等教育学校 1 校、県立全日制高等学校 90 校) <p>[特別支援学校における体験学習の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各教科や特別活動、自立活動等の授業において、児童生徒一人一人の実態に応じた具体的な指導計画に基づき、各部・教育部門ごとに体験学習を実施しました。(実施校数 17 校) <p>[地域活動指導員の設置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域での様々な体験や学習活動の機会の充実を図るため、市町村に対して、子どもの体験活動等を推進する地域活動指導員を配置する経費を助成しました。(配置人数 180 人) <p>[児童生徒の規範意識の育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の発達段階や校種に応じて、インターネットの適正利用や非行防止等の学習テーマについて、規範意識育成学習会を開催しました。 <p>[地域の実態を踏まえた幼稚園・保育所・小学校の連携強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいのある幼児などの状態等に応じた指導を行うための体制について協議するため、園長等運営・管理協議会を開催しました。 ・ 幼稚園教育において育みたい資質・能力を踏まえた教育課程に基づく指導計画の作成や指導実践について協議するため、幼稚園教育課程研究協議会を開催しました。 <p>[子育てに関する学習機会や情報提供の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭教育支援に関する資質の向上や、参加者同士の交流の深まりとネットワークの構築を図るため、「みんなで育もう！ふくおかの子ども育成支援フォーラム」を開催しました。(参加者数 83 人) <p>[人権教育を基盤にした「効果のある学校」づくりの研究の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の学力向上や自己実現を阻害する要因を踏まえ、学校教育全体を通じた人権教育の取組を通して、学力向上を図る学校の在り方について究明するため、実践的な研究を進めました。(研究指定校 6 校)
<p>いじめや不登校等への対応</p>	<p>[いじめ・不登校総合対策事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラーを、政令市を除く全ての小・中学校、県立高等学校、県立中等教育学校に配置しました。 ・ スクールカウンセラーのコーディネートや各種相談員への指導助

	<p>言を行うスーパーバイザーを各教育事務所に配置しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所等の関係機関との連絡調整を支援するために、スクールソーシャルワーカーを配置しました。(配置数 9 市町、県立高等学校 5 校) ・ 市町村が任用するスクールソーシャルワーカーの経費について 1/3 以内の額を予算の範囲内で補助しました。(補助市町村数 51 市町村) ・ 不登校生徒を対象に学校復帰と社会的自立に向けた相談活動を行うため、訪問相談員を配置しました。(配置数 県立高等学校 13 校、訪問数 834 回) ・ 土曜・日曜を含む 24 時間対応の教育相談「子どもホットライン 24」を実施しました。(相談件数 4,995 件) ・ SNS を活用した教育相談を実施しました。(相談件数 3,849 件) ・ いじめの未然防止及び早期発見・早期対応のための保護者用リーフレットを作成し、全児童生徒に配布しました。 <p>[不登校・中途退学防止対策事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校の不登校・中途退学防止対策として、学業不振や学校不適応に悩む生徒等の学業継続を支援するため、私学団体が行う学習支援事業に対して補助を行いました。 ・ 不登校児童生徒の受け皿となっている非営利法人が設置するフリースクールの活動を支援するため、学習活動に対する補助を行いました。(14 施設) <p>[不登校・ひきこもりサポートセンター事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県立大学の不登校・ひきこもりサポートセンターにおいて、不登校・ひきこもりの児童生徒、その保護者や学校関係者等への専門的な相談・情報発信等の支援を行いました。(相談(電話・来所・巡回・訪問・メール)件数 延べ 4,322 件(実数 1,751 件)) <p>[不登校児童生徒社会的自立支援事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県立大学において、不登校の児童生徒の社会的自立支援や、不登校の未然防止に取り組むため、学校関係者によるネットワークを形成しました。(ネットワーク会議開催数 延べ 4 回)
読書活動の充実	<p>[学校全体での日常的・継続的な読書活動の推進及び読書指導の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全校一斉の読書活動を推進しました。(実施率 小学校 90.2%、中学校 94.0%、県立高等学校・中等教育学校 67.4%(政令市除く)) ・ 「子ども読書の日」の取組を推進しました。(実施校数 小・中学校 596 校、県立高等学校・中等教育学校 95 校全校(政令市除く)) <p>[子ども読書活動の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 読書活動応援隊を活用しながら、小・中学生や保護者・地域を対象とした読書サポーター等の養成、家庭での読書「うちどく」、読み聞かせ、ブックトーク、ビブリオバトル等のイベントを実施する市町村に対し、事業実施の支援や経費の補助を行いました。(実施市町村 15 市町村) ・ 読書活動応援隊等のネットワークづくりや資質向上を目的とした研

	<p>修会を各教育事務所で実施しました。(参加者 374 人)</p>
少年の非行防止と健全育成	<p>[非行少年等のための支援拠点事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非行少年等の居場所づくりを行う市(北九州市、福岡市、久留米市)に対して助成しました。 <p>[社会奉仕・体験活動応援事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉施設や各種団体の協力を得て、非行少年等に社会奉仕やスポーツ等の体験活動の場を提供しました。 <p>[非行少年等の就労支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非行等の問題を抱える無職少年に対し、進路相談、就労体験、就職支援、就労後の定着支援まで一貫した寄り添い型の就労支援を実施しました。(支援を行った少年数 46 人) <p>[非行少年等の就労身元保証事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協力雇用主の拡大を図るため、非行少年等が、協力雇用主に万が一損害を与えた場合に見舞金を支払う制度を実施しました。(協力雇用主数 1,110 社) <p>[若者自立相談事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 進路が定まっていない高校中退者等、困難を有する若者を適切な支援機関につなぐ窓口を設置し、若者の就学や職業的な自立を促しました。(相談件数 772 件) <p>[非行防止・ネット依存防止地域ミーティングの実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内各地域で開催される非行防止やネット依存防止に関する研修会に県から講師を派遣しました。(実施数 13 回、参加者数 443 人)
インターネット適正利用の推進	<p>[青少年インターネット適正利用推進協議会の運営]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年のインターネットの適正利用に向け、官民が連携した実効性の高い施策を推進するため、「福岡県青少年インターネット適正利用推進協議会」を開催しました。(開催数 2 回) <p>[児童生徒、保護者及び教員との参加型啓発の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年のインターネット利用による様々なリスクについて児童生徒、保護者及び教員との間で議論し共有するフォーラムをオンラインで実施しました。(参加者数 150 人) <p>[保護者に対するネットトラブル防止啓発の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校の PTA 等が主催する研修会等において、フィルタリングの必要性等について学ぶ研修会を実施しました。(開催数 7 回) <p>[教員に対するネットトラブル防止啓発の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校教員を対象に、ネット依存防止に関する生徒指導のポイント等を学ぶオンライン講習会を開催しました。(実施校数 57 校) <p>[児童生徒のためのネットトラブル相談事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ネットトラブルを抱える児童生徒が、匿名で相談できる窓口を設置し、相談対応を実施しました。(相談件数 延べ 263 件)
学校、家庭、地域の連携協働	<p>[コミュニティ・スクール導入の促進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域とともにある学校づくりを推進するために市町村教育委員会等を対象とした研修会を実施しました。(実施回数 3 回) ・ コミュニティ・スクールの導入に向けた支援を行う「CSディレクター」の配置を希望する市町村に対し、配置に係る経費の補助を行

	<p>いました。</p> <p>[地域学校協働活動の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域と学校が連携・協力した地域学校協働活動を推進し、学校支援、放課後の学習支援等を行いました。(実施市町村数 51 市町村(395 教室)) <p>[ふくおか社会教育応援隊の派遣]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県社会教育主事からなる「ふくおか社会教育応援隊」を市町村に派遣し、家庭教育や子どもの読書活動に関する講義等の実施を通して、市町村が実施する事業への運営支援や団体、サークル等の育成支援を行いました。(県内 56 市町村 690 回派遣) <p>[家庭教育に関する相談体制の整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電話相談「親・おや電話」や電子メールにより、子育てに不安を抱える保護者からの相談に対応しました。(相談件数 電話 488 件、電子メール 74 件) <p>[家庭のしつけ推進事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「規則正しい生活習慣づくり」や「親子チャレンジ」をテーマとした「アンビシャスカレンダー」を作成し、県内の幼児(年長)を対象に配布しました。
教員の ICT 活用指導力向上研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校における ICT 活用指導力に応じた教員研修を実施しました。(参加教員数 ICT 活用基礎研修 240 人、ICT 活用中核教員対象研修 652 人、ICT 支援リーダー研修 56 人) ・ 県立高等学校・特別支援学校の教員を対象に、情報関係担当者研修会を実施しました。(参加教員数 140 人)
小中高におけるプログラミング教育の実施	<p>[情報活用能力向上事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中・高等学校を通じた系統的な情報活用能力の育成に向けたモデルカリキュラムを踏まえたプログラミング教育の実施を支援しました。 ・ 小・中学校における協力校の実践の成果や事例を公表し、普及させました。 ・ 新学習指導要領実施に伴う、プログラミング研修会を実施するとともに、研究成果物を全県立高等学校に配布しました。
県立学校の ICT 環境の整備	<p>[ICT 環境整備事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校の高等学校段階に、生徒数の約 3 分の 1 程度のタブレット型端末を整備しました。 ・ 県立学校に大型提示装置を配備しました。 ・ 教員の ICT 活用をサポートする ICT 支援員を全県立学校に配置しました。 ・ 安全に端末を使用して学習をするため、学校のネットワークにおけるセキュリティ環境を拡充しました。 ・ 児童生徒が家庭でも学ぶことができる環境を整備するため、SIM カード及び遠隔通信ソフトウェアを各学校に整備しました。 ・ 特別支援学校において、障がいのある児童生徒の特性に対応した入出力支援装置(点字ディスプレイ、音声認識・合成ソフト、視線入力装置等)を整備しました。 ・ 特別支援学校において、分身ロボット、デジタル教科書を配備しま

	した。(配備数 分身ロボット 6 校、デジタル教科書 13 校)
教育環境づくり	<p>[県立高等学校等における学校の特色化・活性化の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門学科及び特色ある学科・コースの充実のため、特に特色化・活性化が必要な学校において、学科・コース名の変更、募集形態の変更といった学校活性化に向けた取組を実施しました。 <p>[帰国・外国人児童生徒等への日本語指導体制整備事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語指導担当教員等指導力向上研修を実施しました。 ・ 関係市町における支援体制の充実に係る経費の補助を行いました。 <p>[安全教育の推進(防犯、交通安全、防災)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全教育の充実を図るため、モデル地域、実践校を指定し、地域や学校の実態に応じた安全教育の指導方法や教育手法の実践的な研究を行い、その結果を県内の学校へ周知しました。(モデル地域数3地域、実践校数 県立高等学校1校、特別支援学校1校) ・ 安全教育アドバイザーを実践校へ派遣し、危機管理マニュアルや避難訓練の実施について、指導・助言を行いました。(派遣回数 5 回) <p>[校務の情報化の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校の情報環境の仕組みや、セキュリティ確保の基礎知識及び校務の情報化の必要性に関する研修会を実施しました。 <p>[県立学校の施設整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽校舎等の改築や長寿命化改修、グラウンド造成等を行いました。(整備校数 県立高等学校 58 校、県立特別支援学校 20 校) <p>[産業教育、理科教育、定時制教育、特別支援教育等の設備整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校において、産業教育、理科教育、定時制教育、特別支援教育等のための設備整備を行いました。(整備校数 県立中学校 3 校、県立中等教育学校1校、県立高等学校 91 校、県立特別支援学校 14 校) <p>[教員採用試験の改善・充実及び大学等との連携]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員採用試験において、民間企業人等の多様な面接員による人物評価及び模擬授業等を実施しました。 ・ 第一次試験において、小学校教員及び養護教員の試験区分で特定の資格・免許等を有する者に点数加算の措置及びスポーツ成績優秀者を対象に特別選考を実施しました。 ・ 実践的指導力を有する教員を確保するため、小中学校及び特別支援学校の現職教員を対象とした特別選考試験を関東において実施しました。 ・ 大学等と連携して、小学校の教員を目指す学生等に、本県学校教育の魅力を紹介する「教員養成セミナー」を実施しました。 <p>[教職員の働き方改革の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育職員の健康及び福祉の確保を図るため、福岡県立学校管理規則に時間外在校等時間の上限を規定しました。 ・ 教職員の長時間勤務改善のための具体的取組等を示した「教職員の働き方改革取組指針」を改定し、上記規則の上限時間を数

	<p>値目標として設定するとともに、学校現場における業務改善を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全県立学校に導入した IC カードによる勤務時間管理システムで各学校の勤務状況を把握しました。 ・ 生徒の出欠や成績処理等の情報を一元管理するシステム(生徒の基本情報等管理システム)を 111 校で本格稼働しました。 ・ 教職員の負担を軽減するため、県立学校に部活動指導員を配置するとともに、政令市を除く市町村(学校組合)立学校への配置に係る補助事業を実施しました。(配置数 県立学校 299 人、市町村立学校 121 人) <p>[教職員のメンタルヘルス対策の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職及び採用後 10 年を経過した中堅教員を対象に、ストレスマネジメント研修を実施しました。(参加者数 管理職研修 718 人、中堅教員研修 269 人) ・ 心療内科医、精神科医、臨床心理士、教職経験者が対応する、複数のメンタルヘルス相談窓口を設置しました。(相談件数 1,204 件) <p>[教員の資質の向上]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「福岡県教職員育成指標」に基づき、教員のキャリアステージに応じた基本研修を実施しました。 ・ 教育センター等において、特定の教育課題に関する課題研修や個々の専門性を高める専門研修を実施しました。 <p>[ひとり親家庭の児童への学習支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひとり親家庭の児童を対象に大学生等のボランティアを派遣し、学習支援や進学相談等を行いました。(支援児童数 279 人)
<p>経済的負担の軽減</p>	<p>[就学や学資の援助]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭の教育費負担を軽減するため、高校生等を対象に高等学校等就学支援金を支給しました。(支給対象数 公立 62,580 人、私立 46,055 人) ・ 高校生等が安心して教育を受けられるよう、高校生等奨学給付金を支給しました。(支給対象数 公立 10,527 人、私立 9,237 人) ・ 経済的理由により修学が困難になることがないよう、高校生等を対象に、奨学金等及び入学支度金を貸与しました。(貸与生徒数 延べ 10,751 人) ・ 全ての対象者が利用できるよう、就学や学資の援助に係る制度の周知徹底を図るため、中学 3 年生、高等学校在学学生及び保護者等にチラシを配布し、中学校進路相談事業やホームページによる周知を行いました。 <p>[私立高等学校の学校納付金減免に対する助成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修学に係る経済的負担を軽減するため、私立高等学校が減免した学校納付金に対し助成しました。(減免生徒数 7,416 人) <p>[離島の高校生を対象とした通学費、居住費に対する助成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校が設置されていない離島の高校生を対象に、公立又は私立高等学校に進学する経費負担を軽減するため、通学や居住等に要する経費について支援を行いました。(支援人数 公立 23

	<p>人、私立 3 人)</p> <p>[三公立大学法人における授業料減免等の支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> 三公立大学法人において、学ぶ意欲のある学生が経済的な理由で修学を断念することがないように、授業料減免等の支援を行いました。(三大学の授業料減免者数合計 前・後期延べ 689 人、入金減免者数合計 73 人)
--	--

② 「社会にはばたく力」の育成		SDGs 1	SDGs 4	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 10
個性や能力を伸ばす教育の充実	<p>[少人数指導や習熟度別指導の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の学力の実態に応じたきめ細かな指導を行うため、少人数指導の実施を推進しました。(実施校の割合(政令市除く) 小学校 100%、中学校等 99.5%、県立高等学校等 58.9%) 児童生徒のつまずきや定着度に応じたきめ細かな指導を行うため、習熟度別指導の実施を推進しました。(実施校の割合(政令市除く) 小学校 98.4%、中学校等 95.5%、県立高等学校等 90.5%) <p>[次世代の科学技術を担う人材の育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生等に対し科学技術への興味・関心を持つ人材の裾野を広げるために、高校生科学技術コンテストファーストステージ(筆記競技)を実施しました。(参加者数 635 人) 次世代の科学技術を担う人材育成のため、「科学の甲子園ジュニア」を実施しました。(参加数 166 チーム) <p>[高校生ものづくりコンテストの実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくりの意識の高揚と技術・技能の向上による工業教育の活性化を図るため、高校生ものづくりコンテストを実施しました。(九州大会入賞者数 5 人、全国大会準優勝 1 人) <p>[「ふくおか高校生知の創造塾」の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> プレセミナー及び合宿をオンラインで実施し、同時双方向の通信で協議や発表・質疑応答を行いました。(参加生徒数 生徒 118 名(48 校) 教員 16 名) <p>[「鍛えよう!ほめよう!」プロジェクトの実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の基礎学力の定着を図る取組において、「鍛ほめ福岡メソッド」を取り入れた学ぶ意欲や自尊感情等の向上を図る教育活動について研究協力校で実践しました。(研究協力校数 小・中学校 18 校) 					
特別支援教育の推進	<p>[特別支援学校における医療的ケア実施のための体制整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒等が安全に教育を受けられる環境整備のため、看護職員を配置しました。(配置校数 13 校、配置人数 53 人) <p>[発達障がい児を含む障がいのある児童生徒等に対する一貫した継続性のある指導・支援の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育所・幼稚園、小・中学校、高等学校等からの要請に応じ、医療、心理、教育、福祉等の各分野の専門家による巡回相談を実施しました。(巡回相談数 保育所 20 件、幼稚園 32 件、小学校 308 件、中学校 110 件、高等学校等 26 件) 相談窓口等の情報をまとめた「保護者向けハンドブック」を配布し 					

	<p>ました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5歳児家庭へふくおか就学サポートノート紹介リーフレットを配布しました。 ・ 円滑な学校間接続のため、「ふくおか就学サポートノート(引継ぎシート)」を配布しました。(引継ぎシート等による引継の実施割合 72.2%) <p>[高等学校における特別な支援を必要とする生徒への支援の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別な支援を必要とする生徒に対して学習支援や介助等を実施するため、県立高等学校に特別支援教育支援員を配置しました。(配置校数 14校) <p>[高等学校における通級による指導の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいの状態に応じた特別の指導を行う通級指導教員を配置しました。(配置人数 13人) <p>[特別支援学校への専門スタッフ配置による専門性と組織力の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 心理に関する専門スタッフ(スクールカウンセラー)を配置しました。(5校 週7時間(年間35週)、15校 週4時間(年間35週)) ・ 医療・保健等に関する専門スタッフ(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等)を活用した取組を実施しました。(7校 1日5時間(年間10回)、11校 1日4時間(年間10回)、2校 1日4時間(年間5回))
<p>キャリア教育の充実</p>	<p>[私立学校ものづくり実践教育事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくりを支える専門的職業人や地域産業界のニーズに応じた人材を確保するため、福岡県私学協会と連携し、私立高校の工業系生徒を対象として、企業等と連携した出前授業等を実施しました。(参加学校数 7校) <p>[私立専修学校の「職業実践専門課程」認定校への助成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業ニーズに合う実践的な職業人材の育成及び専門学校生の就職率向上等に寄与するため、「職業実践専門課程」として国に認定された学科を設置する専門学校に対し、職業実践教育に必要な経費を助成しました。(助成学校数 56校) <p>[インターンシップの推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労観・職業観の育成を図るため、インターンシップを推進しました。(実施校数 県立高等学校 63校、高等部を設置する県立特別支援学校 14校) <p>[県立工業高等学校における産業人材の育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒を企業に派遣する教育・訓練を実施しました。(参加生徒数 57人) ・ 企業の高度熟練者による実践的な実習指導を実施しました。(指導時間 335時間) ・ 教員等を対象として、企業における技術研修を実施しました。(参加者数 8人) ・ 学級単位の企業訪問を実施しました。(参加生徒数 1,067人) <p>[社会人講師招へい及び技術認定資格試験の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実践的、熟練的な技術の習得を図るため、社会人講師を招へいしました。(実施校数 県立高等学校 28校、実施時間 365時間)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知識・技術の向上を図るため、測量、土木技術認定試験を実施しました。(合格者数 測量 217 人、建築製図 170 人) <p>[就学困難者への進路支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高等学校 10 校に進路支援コーディネーターを配置し、生活困窮者世帯等の進路支援が必要な生徒に対して、面接指導等を実施したほか、早期離職防止及び就職先の開拓のため、企業訪問を実施しました。 <p>[就職希望者への支援強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高等学校 42 校、県立特別支援学校 14 校に就職指導員を配置し、就職を希望する生徒に対して、新規の求人開拓や面接指導等、就職決定までの支援を強化しました。 ・ 私立高等学校 12 校に就職指導員を配置する経費を助成しました。 <p>[地域、企業等と連携した職場体験活動の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 接客や販売、介護等の職場体験活動を推進しました。(実施状況(政令市除く) 小学校 4.8%、中学校 11.1%) <p>[特別支援学校生徒の就業支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校の生徒と企業の人事担当者を対象に交流会を実施しました。(参加学校数 28 校、参加団体数 74 団体) <p>[特別支援学校におけるキャリア教育の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部講師を招へいし、就職学習会を実施しました。(県立特別支援学校 15 校、学習会 29 回・相談会 2 回) <p>[特別支援学校技能検定事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校高等部生徒の就職意欲を高めるとともに、企業等に雇用を促すため、企業団体と連携して開発した認定資格を授与する技能検定を実施しました。(受検者数 226 人)
課題解決型実践的育成プログラムの導入	<p>[「ふくおか高校生知の創造塾」の実施](再掲)</p> <p>プレセミナー及び合宿をオンラインで実施し、同時双方向の通信で協議や発表・質疑応答を行いました。(参加生徒数 生徒 118 名(48 校) 教員 16 名)</p>

<p>③ 「郷土と日本、そして世界を知る力」の育成 SDGs 4</p>	
郷土の魅力を学ぶ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 筑後地域の地域資源を教材として活用した、体験型の学習プログラム「ちくご子どもキャンパス」を 12 市町で実施しました。(参加者数 606 人、プログラム数 46) ・ 直方・鞍手地域の将来を担う人材を育成するため、地域資源を活用した中学生対象のサマースクール「ちよっくら未来づくりラボ(ちよっくらボ)」を実施しました。(参加者数 9 人) ・ 未来の京築地域を支える人づくりを目的とし、地域資源を読み札に盛り込んだご当地かるた「京築かるた」を活用した取組を行いました。(「ふるさと講座」参加者数 年 13 回 339 人)
世界の多様性を理解する	<p>[青少年国際理解促進支援事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の小中学校及び特別支援学校等へ講師を派遣し、国際理解教室を実施しました。(参加者数 8,490 人)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際理解教育実施の動機付け及びノウハウ提供のため、講師向けにスキルアップ講座をオンラインで開催しました。(参加者数 37 人) <p>[アンビシャス外国留学支援事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的に活躍する人材を育成するため、外国の大学(正規課程)に留学する県内の高校生等に奨学金を交付しました。(奨学生数 9 人) <p>[日本の次世代リーダー養成塾の開催]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本や世界で活躍する講師陣の講義やアジア諸国から招致した高校生と日本の高校生がディスカッションを実施する「日本の次世代リーダー養成塾」を宗像市(一部オンライン)で開催しました。(参加者数 日本の高中生 139 人) <p>[高校生のグローバル化へ対応できる思考力の育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーション能力の育成を図るため、県立高等学校 8 校に英語活動指導員(EAS)4 人を配置して、英語以外の教科を英語で行う英語イマージョン教育に取り組みました。 <p>[公立大学法人における異文化交流]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡女子大学において、学術交流協定を締結している海外の大学との交換留学を実施しました。(交換留学派遣者数 18 人) 学生派遣について、一部の留学先の授業をオンラインにより受講しました。 ・ 福岡女子大学において、国際的な学習環境を提供するため、学術交流協定を締結している海外有力大学との間で、日本の現代若者文化と伝統文化に焦点を当てた、短期留学生受入プログラムをオンラインにより実施しました。(参加者数 14 人) ・ 福岡女子大学において、勉学に励む優秀な外国人留学生に対して入学金、授業料免除等、修学を支援しました。(入学金免除 26 人、授業料全額免除 延べ 78 人、授業料半額免除 延べ 85 人) ・ 福岡女子大学において、高校生を対象に、学内の留学生等と交流する英語合宿を実施しました。(参加者数 19 人) ・ 福岡県立大学において、学術交流協定を締結している海外の大学との交換留学をオンラインにより実施しました。(交換留学受入数 5 人)
<p>外国語能力を身に付ける</p>	<p>[ALT 等を活用した英語コミュニケーション能力の育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 英語教育等の充実のため、外国語指導助手(ALT)を県立高等学校や教育事務所等に配置しました。(配置人数 294 人、うち小・中学校対象 県任用 17 人、市町村任用 207 人、高等学校対象 70 人) <p>[児童生徒の英語力向上の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校 3 年生(政令市、県立中学校、中等教育学校を除く)を対象に英検 IBA テストを実施しました。(受験者数 20,558 人) ・ 県内の中学生を対象に中学生英語スピーチコンテストを実施しました。(県内 8 地区の予選から 47 人出場)

④ 高等学校における地方創生を担う人材育成		SDGs 1	SDGs 4	SDGs 8	SDGs 10
グローバル人材の育成	<p>[高校生のグローバル化へ対応できる思考力の育成] (再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション能力の育成を図るため、県立高等学校 8 校に英語活動指導員 (EAS) 4 人を配置して、英語以外の教科を英語で行う英語イマージョン教育に取り組みました。 				
キャリア教育の充実〔再掲〕	<p>[インターンシップの推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤労観・職業観の育成を図るため、インターンシップを推進しました。(実施校数 県立高等学校 63 校、高等部を設置する県立特別支援学校 14 校) <p>[県立工業高等学校における産業人材の育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒を企業に派遣する教育・訓練を実施しました。(参加生徒数 57 人) 企業の高度熟練者による実践的な実習指導を実施しました。(指導時間 335 時間) 教員等を対象として、企業における技術研修を実施しました。(参加者数 8 人) 学級単位の企業訪問を実施しました。(参加生徒数 1,067 人) <p>[社会人講師招へい及び技術認定資格試験の実施] (再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践的、熟練的な技術の習得を図るため、社会人講師を招へいました。(実施校数 県立高等学校 28 校、実施時間 365 時間) 知識・技術の向上を図るため、測量、土木技術認定試験を実施しました。(合格者数 測量 217 人、建築製図 170 人) <p>[就学困難者への進路支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校 10 校に進路支援コーディネーターを配置し、生活困窮者世帯等の進路支援が必要な生徒に対して、面接指導等を実施したほか、早期離職防止及び就職先の開拓のため、企業訪問を実施しました。 <p>[就職希望者への支援強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校 42 校、県立特別支援学校 14 校に就職指導員を配置し、就職を希望する生徒に対して、新規の求人開拓や面接指導等、就職決定までの支援を強化しました。 				

① 県立 3 大学の活性化による人材育成・地域貢献促進		SDGs 3	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 17
大学の特色を生かしたリカレント教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> 公立大学法人三大学において、地域住民の生涯学習に資するための公開講座やリカレント教育を実施しました。 				
大学を拠点とした女性リーダーの育成	<ul style="list-style-type: none"> 福岡女子大学において、企業・団体等の管理職等の女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけ、ネットワークを構築するための研修を実施しました。(参加者数 17 人) 				
国際的な視野を持ち地域に貢献できるリーダーの育成	<ul style="list-style-type: none"> 福岡女子大学において、国際的な学習環境を提供するため、学術交流協定を締結している海外有力大学との間で、日本の現代若者文化と伝統文化に焦点を当てた、短期留学生受入プログラムをオンラインにより実施しました。(参加者数 14 人) 福岡女子大学において、勉学に励む優秀な外国人留学生に対し 				

	<p>て入学金、授業料免除等、修学を支援しました。(入学金免除 26 人、授業料全額免除 延べ 78 人、授業料半額免除 延べ 85 人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡女子大学において、高校生を対象に、学内の留学生等と交流する英語合宿を実施しました。(参加者数 19 人)
大学の知的資源を活用した地域貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 九州歯科大学において、北九州地区の 3 大学との間で、医歯工連携大学院科目単位互換を実施し、各大学が有する医療・福祉・工学分野の知見を活用した「ものづくり継承支援人材」の育成を行いました。 福岡県立大学の不登校・ひきこもりサポートセンターにおいて、不登校・ひきこもりの児童生徒、その保護者や学校関係者等への専門的な相談・情報発信等の支援を行いました。(相談(電話・来所・巡回・訪問・メール)件数 延べ 4,322 件(実数 1,751 件)) 福岡県立大学において、学生を学習ボランティアとして育成し、筑豊地域の市町村等が行う補充学習の場に派遣しました。(派遣者数 延べ 1,149 人)

② 地域ニーズに応じた人材育成〔再掲〕		SDGs 4	SDGs 8
中小企業における人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県プロフェッショナル人材センターにおいて、県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開等に精通したプロフェッショナル人材の確保を支援しました。(相談件数 194 件、成約件数 96 件) 3次元設計技術活用講座や金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術講座を開催することにより、製造現場の中核となる人材の育成を支援しました。(講座受講者数 67 人) 中小企業の経営者、生産部門の責任者、現場技術者の各層へ対する人材育成(セミナー、講座の開催)を実施することで、ものづくり中小企業のデジタル化を支援しました。(セミナー、講座受講者数 825 人) 		
地域の人手不足分野における職業訓練の実施〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> 人材不足が懸念される介護分野等を含む職業訓練について、高等技術専門校(施設内訓練)及び民間教育訓練機関等(委託訓練)で実施しました。(令和2年度就職率 施設内訓練 87.3%、委託訓練 81.9%) 		
高等技術専門校における在職者訓練の拡充〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> 事業主からのニーズにより、在職者の職業能力の開発・向上を図り多能工化を目指すため、技専校の訓練を活用して、在職者の方が一般の訓練生と一緒に受講する受託生訓練を実施しました。 		

③ 生涯学習を通じた人材育成、学習活動の促進		SDGs 3	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 11	SDGs 17
学習情報等の一元的な提供	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県生涯学習情報提供サイト「ふくおか協働・生涯学習ひろば」により、県内の大学や行政機関等、関係機関に対し生涯学習情報の掲載を依頼し、情報を充実させるとともに、様々な学習機会の情報を収集し、一元的な情報提供を行いました。 						

	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイトの認知度を上げるため、県の広報媒体を中心に、メールマガジンやSNS等を活用し、PRを実施しました。
学んだ成果を生かす機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ・SNS等を活用し、講座やイベント、ボランティア活動等の情報提供を行いました。
年齢に関わりなく活躍できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会の人材ニーズに対応し、各職業分野におけるキャリア教育、職業訓練、熟練技能の継承など、県民の職業能力の向上につながる生涯学習施策を実施しました。

(3) 地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに、福岡県への人の流れをつくる

2【進学・就職】

- 学生自身が職業適性やキャリアについて考える機会を設け、企業規模や知名度に捉われない職業選択を促進します。
- 優秀な留学生の誘致、留学中の生活や就職の支援に取り組みます。

[主な取組の実施状況]

① 学生の地元定着促進		SDGs 4	SDGs 8	SDGs 10	SDGs 11
学生が地元企業を知る機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者就職支援センターにおいて、県内大学生等が地元企業の魅力や福岡県で働くことの魅力の理解を深め、企業規模や知名度にとらわれない職業選択ができるよう、地元企業の見学会や企業経営者等との座談会を実施しました。(参加学生数 237 人) 				

② 留学生の誘致・定着促進		SDGs 4	SDGs 8	SDGs 10	SDGs 17
海外での誘致活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内大学の留学生数の拡大を図るため、海外の学生及び日本語教員を対象とした留学説明会を開催しました。(令和3年5月1日現在 16,537 人、全国第3位) 				
留学生と県内企業のマッチング支援〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生の採用を希望する企業、日本企業への就職を希望する留学生の双方を登録し、マッチングを行うことにより、留学生の就職活動を支援しました。 ・ 企業と留学生との人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を九州7県及び九州経済産業局、九州経済連合会と連携して運営しました。 				
大学への留学生受入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡女子大学において、国際的な学習環境を提供するため、学術交流協定を締結している海外有力大学との間で、日本の現代若者文化と伝統文化に焦点を当てた、短期留学生受入プログラムをオンラインにより実施しました。(参加者数 14 人) ・ 福岡女子大学において、勉学に励む優秀な外国人留学生に対して入学金、授業料免除等、修学を支援しました。(入学金免除 26 人、授業料全額免除 延べ 78 人、授業料半額免除 延べ 85 人) ・ 福岡県立大学において、学術交流協定を締結している海外の大学との交換留学をオンラインにより実施しました。(交換留学受入数 5 人) 				

(3) 地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに、福岡県への人の流れをつくる

3【関係人口、移住定住】

- 多様な形で地域と関わる「関係人口」に着目し、本県との継続的なつながりを持つ機会を増やすとともに、都市住民との交流を促進します。
- 企業誘致や創業支援のほか、農林水産業など地域での基幹となる産業の振興により働く場を確保するとともに、東京圏等からの移住定住を促進します。

[主な取組の実施状況]

① 関係人口の創出・拡大		SDGs 4	SDGs 10	SDGs 11
県外在住者と本県とのつながりを深める取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、「ふくおかファンクラブ」会員を対象としたメールマガジン、公式 LINE アカウントにより、観光や物産、地域体験イベント等の本県の様々な情報を発信しました。(月 1~2 回程度) 			
都市住民の農山漁村地域活動への参画拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 八女市他 5 市町の中山間地域で、中山間応援サポーターによるソバの種まき・収穫、茶・果樹の管理作業、お祭りの運営補助等の活動を支援しました。 			

② 移住定住の促進		SDGs 8	SDGs 10	SDGs 11
移住相談窓口における本県の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏をはじめ県外からの移住を促進するための相談窓口「ふくおかよかとこ移住相談センター(東京・福岡)」において、相談を受けるとともに、しごと、住宅、起業等に関する相談会やセミナーを実施しました。(相談件数 6,561 件、セミナー・相談会参加者数 549 人) 			
UJターン支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の魅力を発信するため、ウェブを活用した合同会社説明会や県外大学生を対象としたウェブインターンシップを実施しました。(合同会社説明会 9 回開催、参加企業 362 社、参加求職者延べ 1,424 人(うち県外求職者 403 人)。ウェブインターンシップ受入企業 38 社、参加学生数 160 人) ・ 本県と「UJターン就職促進協定」を締結している県外大学と連携し、大学が実施する相談会へのアドバイザーの派遣や、本県企業との座談会・業界研究会を実施しました。(アドバイザー等派遣 30 件、座談会・業界研究会 5 校) 			
首都圏プロフェッショナル人材の誘致〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県プロフェッショナル人材センターにおいて、県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開等に精通したプロフェッショナル人材の確保を支援しました。(相談件数 194 件、成約件数 96 件) 			

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる

1【健康とスポーツ】

- 県民に特定健診・がん検診の受診など健康づくりの働きかけを行うとともに、生活習慣病の早期発見、発症予防及び重症化予防の取組を進めます。
- スポーツを始める機会の創出や場の確保、指導者等の育成、総合型地域スポーツクラブの活性化、スポーツ推進委員や健康スポーツ医等地域スポーツの振興を支える人材の活用、アスリートへの支援に取り組めます。

[主な取組の実施状況]

① 健康づくり	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 17
健康づくり県民運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の健康寿命の延伸のため、保健・医療関係団体、経済団体、企業、大学、マスコミ、地域団体、行政等の団体が一体となって立ち上げた「ふくおか健康づくり県民会議」を中心に、「ふくおか健康づくり県民運動」に取り組みました。 ・ 「ふくおか健康づくり県民運動」では、「健(検)診受診率の向上」「食生活の改善」「運動習慣の定着」を3本柱として、健康づくりの取組を推進しました。 		
生活習慣病の早期発見、発症予防と重症化予防の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活習慣病の早期発見、発症予防に資する特定健康診査・保健指導の実施率向上を図るため、健診の受診勧奨など従業員等に対する健康づくりに積極的に取り組む「健康づくり団体・事業所宣言」の登録促進を進めました。(令和3年度末 8,118件) ・ 糖尿病等の生活習慣病の重症化を予防し、患者のQOLの向上を図るため、地域における保健と医療の連携体制の整備を進めました。(糖尿病対策推進会議開催回数 1回、各保健所における医療連携会議開催回数 14回、研修会開催回数 4回) 		
若い世代に対するがん教育、がんに関する知識の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子宮頸がんをわかりやすく解説したリーフレットを成人式や入社式等で配布し、子宮頸がん検診の普及啓発を行いました。(106か所、18,587枚) ・ 学校におけるがん教育の充実を図るため、教職員に対する基本研修等において「福岡県がん教育指導資料」について周知し、活用を促しました。 		
歯と口の健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「福岡県歯科口腔保健の推進に関する条例」及び「福岡県歯科口腔保健推進計画」に基づき、学童期におけるむし歯予防、事業所従業員の歯周病予防、高齢者施設における口腔ケアの定着促進、オーラルフレイルの普及啓発、障がい者(児)入所施設における口腔ケア支援に取り組めました。 ・ 九州歯科大学において、民間の健診機関や事業所等と連携し、その従業員を対象に、歯周病の検査キットを用いた歯周病検査を実施しました。(受診者数 6,005人) 		

② スポーツ活動の活性化		SDGs 3	SDGs 4	SDGs 8	SDGs 10	SDGs 17
スポーツにかかわる人の増加	<p>[運動機会創出事業の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ショッピングモール等において、働き盛り・子育て世代を中心に、軽スポーツプログラムの提供を行いました。(実施回数 12 回、参加者数 1,823 人) <p>[障がい者のスポーツ活動の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者スポーツ教室及び障がい者レクリエーション教室を開催するとともに、身体障がい者スポーツ指導員を養成しました。(養成人数 40 人) ・ 県有施設で行っているパラスポーツ用具貸出の概要と、障がいのある方に対する配慮事項等を掲載したリーフレットを作成し、周知しました。 <p>[スポーツ大会の開催]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民スポーツ大会(冬季)を実施しました。 ・ 県民スポーツ大会の障がい者の部を実施しました。(3 競技開催) <p>[地域におけるスポーツ活動の活性化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各地区でスポーツ推進委員研修会を行い、地域におけるスポーツ推進委員の育成に取り組みました。(参加者数 2 地区計 449 人) ・ 各市町村の実態に応じてスポーツを活用した施策を考案するため教育事務所単位で市町村のスポーツ行政関係者が集まり、セミナーを開催しました。(計 13 回開催) <p>[福岡ゆかりのアスリートと県内企業のマッチングを支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県で働きながら競技を継続する意向を持つアスリートと、アスリートの雇用を検討している企業のマッチングを図るため、企業に対して「ふくおかアスリートナビゲーション」の説明を行いました。(新規登録 20 企業) <p>[スポーツを通じた国際交流]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京オリンピック・パラリンピックに向け、キャンプ地誘致受入れを行いました。(8 市町において 13 の国・地域を受入) ・ ニューサウスウェールズ州が開発したアスリートパスウェイ(FTEM)の要素を取り入れたプログラムについて、今後の改善に向けて同州と意見交換を行いました。また、本県 PR レセプションでタレント発掘事業の内容について発信しました。 					
子どものスポーツ機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもから大人まで様々な種目が実施できる総合型地域スポーツクラブを地域スポーツの中核として育成に取り組みました。 ・ 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村に対し、育成アドバイザーを派遣し、クラブの設立を支援しました。(47 市町村、83 クラブ設立) ・ ニューサウスウェールズ州が開発したアスリートパスウェイ(FTEM)の要素を取り入れたプログラムについて、今後の改善に向けて同州と意見交換を行いました。また、本県 PR レセプションでタレント発掘事業の内容について発信しました。 					
アスリートの競技力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益財団法人福岡県スポーツ推進基金において、福岡県ゆかりの優秀なアスリートの競技活動を支援するため、トップアスリート活動助成(助成決定者 9 人)やイノベーション導入助成(助成決定者 					

	<p>6人)を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家で構成された女性アスリート支援チームを結成し、女性アスリートサポートシステムに係るHPを作成しました。 ・ オリンピック等国際大会への出場可能性が高い選手を国際大会で活躍するトップアスリートへと育成するため、22競技団体を通して遠征経費を助成しました。 ・ 県内の優れた指導者による指導法を競技団体で共有する取組を実施した4競技団体に指導者の活動経費を助成しました。 ・ 県内のジュニア選手(小・中・高校生)を対象に、各競技団体の「競技者育成プログラム」に則り、育成強化を目的に練習会や合宿の活動経費を26競技団体に助成しました。 ・ 九州のジュニアアスリートを対象に中央競技団体3団体と連携し、育成プログラムを行ったことにより、年代別日本代表にホッケー競技で1名、年代別育成選手にフェンシング競技及びアーチェリー競技で1名ずつが選出されました。
<p>スポーツを通じた健康・生きがいづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ショッピングモール等において、働き盛り・子育て世代を中心に、軽スポーツプログラムの提供を行いました。(実施回数 12回、参加者数 1,823人) ・ 県民スポーツ大会(冬季)を実施しました。
<p>スポーツを通じた共生社会の実現</p>	<p>[障がい者のスポーツ活動の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者スポーツ教室及び障がい者レクリエーション教室を開催するとともに、身体障がい者スポーツ指導員を養成しました。(養成人数 40人) ・ 県民スポーツ大会の障がい者の部を実施しました。(3競技開催) ・ 県有施設で行っているパラスポーツ用具貸出の概要と、障がいのある方に対する配慮事項等を掲載したリーフレットを作成し、周知しました。 <p>[地域におけるスポーツ活動の活性化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもから大人まで様々な種目が実施できる総合型地域スポーツクラブを地域スポーツの中核として育成に取り組みました。 ・ 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村に対し、育成アドバイザーを派遣し、クラブの設立を支援しました。(47市町村、83クラブ設立) ・ 各市町村の実態に応じてスポーツを活用した施策を考案するため、教育事務所単位で市町村のスポーツ行政関係者が集まり、セミナーを開催しました。(計13回開催)

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる

2【医療、介護、生活支援】

- 医療・介護サービス提供体制の整備を図るとともに、それらを担う人材の養成、確保、定着、資質の向上に取り組み、サービスの安定的な提供を図ります。
- 地域で支え合う体制づくりの促進や買い物弱者に対する支援を行うとともに、高齢者に配慮した住宅の整備を進めます。
- 認知症の人の生活をサポートする人材の育成等、地域の実情に応じた支援体制の構築を支援します。
- ひきこもりにより社会的自立に困難を抱える方やその家族を支援する体制を整え、早期の社会復帰を促します。

[主な取組の実施状況]

① 地域の状況に応じた医療・介護サービスの提供体制の整備		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		3	4	5	8	9	10	11
ロボット・ICTの活用による介護職員の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護ロボット導入や見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境整備に対して助成するとともに、介護記録から請求業務まで一貫してできる介護ソフトやタブレット端末等の導入に対して助成しました。(介護ロボット助成台数 1,112 台、通信環境整備助成件数 54 件、介護ソフト等助成件数 321 件) 							
看護人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県ナースセンターにおいて、無料職業紹介や再就業移動相談を実施するとともに、復職支援研修を開催しました。(研修参加者数 269 人、復職者数 162 人) ・ 福岡県立大学で、「保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人の育成」を行いました。(卒業生の看護師国家試験合格率 98.9%) 							
外国人を含めた幅広い介護人材の確保・養成・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職員の負担軽減を図るため、介護助手等多様な人材の雇用・育成や介護職員のキャリア、専門性に応じた機能分化による多様な人材によるチームケアの実践等に取り組む施設に対し助成しました。(モデル施設数 4 施設) ・ 介護施設等による、外国人介護職員とのコミュニケーション支援、外国人介護職員への学習支援、メンタルヘルスケア等の生活支援等の取組に対して助成しました。(実施件数 8 件) ・ 介護福祉士の資格取得を目指す留学生を確保するため、県内の介護福祉士養成施設や介護施設等とマッチングした国外の留学生候補者の入国支援を実施しました。(入国支援した留学生 5 人) ・ 持ち上げ・抱え上げ・引きずりなどの職員の身体に負担のかかる作業を見直すノーリフティングケアに取り組む施設に対し、マネジメント研修を実施するとともに、介護施設等の管理者を対象に動画配信による研修会を開催しました。(モデル施設数 23 施設) ・ 介護職員処遇改善加算を取得していない事業所等を対象に、制 							

	<p>度理解のための勉強会を開催しました。(参加者数 81 人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険労務士等によるアドバイザーを派遣し、介護職員処遇改善加算を取得するための具体的な方法等を指導・助言しました。(派遣先数 17 事業所)
難病患者等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州大学病院及び北九州市内に設置している難病相談支援センターにおいて、専任の相談員が入院、在宅ケア、レスパイト入院、療養・日常生活等に関する相談、就労支援を行いました。 ・ 小児慢性特定疾病児童とその家族に対して、療養・日常生活や就労に関する相談等を行いました。(相談件数 3,355 件)
フレイル対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食生活の改善に資するメニューの普及を図るため開催している「チャレンジ！レシピコンクール」にフレイル予防部門を設定し、フレイル予防に資する優秀なレシピを選定しました。(3 チーム入賞) ・ オーラルフレイル対策について、通いの場への出張講座等による普及啓発を行いました。(参加者数 32 人)
こころの健康の保持増進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健福祉(環境)事務所及び精神保健福祉センターにおいて、こころの病に関する悩み等の精神保健相談を行いました。(相談件数 保健福祉(環境)事務所 12,426 件、精神保健福祉センター11,269 件)
骨髄等移植ドナー支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 骨髄等移植ドナーへの休業補償を行う市町村に対し、休業補償費の一部を助成しました。(助成実績 11 市町(17 件))
小児・AYA世代のがん患者への在宅療養支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が行う在宅介護サービス費の公費負担に対して助成しました。(助成実績 10 市(19 件))
がん患者の社会参加支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ がん患者、がん経験者の医療用ウィッグや補整具等の購入費を助成する市町村に対し、その費用の一部を助成しました。(助成実績 1 市(医療用ウィッグ等 198 件、補整具等 37 件)) ・ アピアランスケア医療従事者向け研修会を実施しました(研修会参加者 170 人)
依存症対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族や事業者に対するアルコール健康障がい早期発見や対処方法等に関する講演会等の開催や、断酒継続のための自助グループの相談対応力を向上させる研修会の開催等、アルコール健康障がい対策に取り組みました。(講演会参加者数 1,648 人、研修会受講者数 165 人) ・ 「福岡県ギャンブル等依存症対策推進計画」を策定し、医療、司法、自助グループをはじめとする民間団体、事業者、警察、教育、行政の関係者の連携に取り組みました。(治療拠点機関 3 か所、専門医療機関 17 か所)
レスパイト支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅で人工呼吸器を使用する難病患者の家族介護者が休養等を必要とする時に、患者を一時的に預かる医療機関を確保し、在宅療養の継続を支援しました。(受入れ医療機関数 8 か所) ・ 人工呼吸器装着等の小児慢性特定疾病児童等の家族介護者が休養等を必要とする時に、患児を一時的に預かる医療機関を確保し、地域で安心して療養生活を送ることができるよう支援しました。(受入れ医療機関数 3 か所)

地域医療構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> 令和7(2025)年の病床機能区分ごとの必要病床数を示す「福岡県地域医療構想」の実現に向け、不足する回復期病床の確保を図るため、二次医療圏ごとに設置している地域医療構想調整会議において医療機関に対し、急性期等から回復期への病床転換を促しました。
在宅医療の推進、在宅医療・介護連携	<ul style="list-style-type: none"> 郡市区医師会や市町村の在宅医療・介護連携従事者等に対する意見交換、個別相談会を実施し、在宅医療・介護連携従事者の人材育成を行いました。(参加 78 団体) 郡市区医師会が行う在宅医療充実強化のためのルールづくりを目的とした交流会や研修会を支援しました。
災害時、緊急時における医療提供体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> 在宅当番医制及び休日・夜間急患センター等の運営に対する助成、災害に備えた研修・訓練等に対する助成を実施しました。(助成実績 1 団体(福岡県医師会))
多様な介護予防・生活支援サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が、地域活動の場を活用して継続した介護予防に取り組み、心身機能等の維持・向上を図ることを促進するため、県内4か所に設置した「福岡県介護予防支援センター」を通じて市町村職員向け研修会を開催しました。(研修会参加者数 91 人) 市町村が実施する介護予防事業を支援するため、介護予防支援センターにコーディネーターを配置し、市町村に対するリハビリテーション専門職(理学療法士等)の派遣調整の取組を実施しました。(リハビリテーション専門職の登録者数 439 人) 高齢者が、その心身の状態に応じて、多様な主体による介護予防・生活支援サービスを受けられるよう、生活支援コーディネーターを養成しました。(地域包括支援センター職員、市町村職員等 98 人)

② 高齢者の生活支援		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		1	3	10	11
地域の見守り活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 全ての市町村で編成されている見守り活動チームの中から、見守り活動優良団体を表彰しました。 新聞販売店等、各家庭を訪問する機会の多い事業者が、日常業務を通じてひとり暮らし高齢者等の異変を察知した時に市町村へ通報する活動「見守りネットふくおか」を全ての市町村で取り組みました。 				
買い物弱者に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 「買い物弱者対策導入支援事業」を実施し、市町村が買い物弱者対策を検討するための費用を助成しました。(助成件数 5 件) 				
高齢者等に配慮した住宅の供給・改造	<ul style="list-style-type: none"> 狭小で老朽化した県営住宅の建替事業により、バリアフリー化を進めました。(建替工事竣工戸数 431 戸) 高齢者が安心して居住できる住まいの充実を図るため、サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の普及に取り組みました。(登録戸数 9,336 戸) 住宅確保要配慮者に対して情報提供等のサービスを実施する市町村居住支援協議会相互の調整等を行うため、県居住支援協議会を開催しました。 				

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居住支援協議会未設置市町村に対してオブザーバーとして県居住支援協議会への参加を促し、情報共有を行いました。 ・ 要介護高齢者又は障がいのある人の家庭での自立を促進し、介護者の身体的、精神的負担の軽減を図るため、市町村が行う高齢者等に配慮した住宅改造経費への補助に対して助成しました。(住宅助成戸数 73 戸(28 市町))
--	--

③ 認知症の人やその家族を支える地域づくり		SDGs 1	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 10	SDGs 11
認知症ケアのための人材養成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設系介護サービス事業所の介護従事者を対象とする、認知症に関する研修等の開催経費を助成しました。(施設系(福岡県介護老人保健施設協会)研修等 7回、参加者数 計 317 人) ・ 認知症の人や家族の視点に立った認知症に対する正しい理解を図るため、地域住民・家族介護者向け認知症公開講座の開催経費を助成しました。(福岡県医師会 3 回開催、参加者数 計 232 人) ・ 訪問介護員、介護支援専門員を対象として、認知症対応力の向上を図るための研修を実施しました。(受講者数 201 人) 					
認知症高齢者等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政、医療・福祉・介護関係の団体、交通・金融・流通等の事業者及び事業者団体で構成する「福岡県行方不明認知症高齢者等 SOS ネットワーク推進会議」を設置し、市町村におけるネットワーク構築への協力を求め、県内の取組状況の説明を行いました。(ネットワーク構築市町村数 53 市町) ・ 九州・山口各県による県境を越えた捜索協力の取決めに従い、各県と連携して捜索活動を行いました。 ・ 「防災メール・まもるくん」に徘徊・行方不明者情報の発信機能を備え、家族等の依頼を受けた市町村がメールを配信するシステムを運用しました。 					
認知症医療センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県認知症医療センターとして指定した県内 10 か所の医療機関において、専門医療相談、鑑別診断とそれに基づく初期対応、合併症や周辺症状への急性期対応を行うとともに、かかりつけ医等を対象とした研修会、認知症医療連携協議会等を開催しました。 					
若年性認知症対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若年性認知症の人やその家族に対して、医療・福祉・就労の総合的な支援を実施するため、コーディネーターを配置し、相談対応、意見交換会や研修会などを行いました。(相談件数 135 件) 					
成年後見制度の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 6 地域で「成年後見制度利用促進に係る意見交換会」を開催し、中核機関の整備パターンや補助制度の紹介、具体的な中核機関の整備事例の発表、各市町村の取組状況の共有や課題の意見交換などを行いました。(参加市町村数 44 市町村) 					
安心して自立した地域生活の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者、知的障がいのある人、精神障がいのある人が自立した地域生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や生活支援員の派遣による日常的な金銭管理を行う「日常生活自立支援センター(福岡県社会福祉協議会)」及び「基幹的社会福祉協議会(各市町村社会福祉協議会)」の活動を支援しました。(利用者数 					

	1, 328 人、相談件数 43, 818 件)
--	--------------------------

④ ひきこもり対策の推進		SDGs 1	SDGs 8	SDGs 10
ひきこもり状態にある方への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県精神保健福祉センター内に設置したひきこもり地域支援センターに加え、新たに筑後と筑豊の 2 か所にサテライトオフィスを設置し、電話及び来所による相談をはじめ、訪問及び同行支援を実施しました。(相談実件数 933 件、相談延べ件数 4,680 件) ・ 自立相談支援事務所において把握したひきこもり状態にある者に対して、就労準備支援員が支援者の自宅訪問を行い信頼関係を構築したうえで、就労支援につなげるため関係機関への同行支援を行いました。(支援者数 13 人) 			

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる

3【多様な主体の活躍】

- 男女共同参画社会の実現に向けた社会の意識改革を図ります。
- 高齢者の活躍の場の拡大を図ります。
- 病気の治療中及び治療後において、希望する人に対し、治療と仕事の両立を支援します。
- 県内企業の障がい者雇用率が法定雇用率を上回り、障がいのある人の収入向上につながる取組を進めます。
- 外国人が安心して暮らし、活躍することができる環境づくりに取り組みます。

[主な取組の実施状況]

① 女性の活躍推進	SDGs 1	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 10	SDGs 11
<p>女性リーダー育成や社会の意識改革の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政、経済団体、関係団体で構成する「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催し、協議会の目指すべき指針として採択した「福岡の女性活躍行動宣言」に基づき、各構成団体が自ら目標を定め、女性が活躍できる環境整備等の取組を進めました。 ・ 福岡県で活躍する女性経営者等で構成する「福岡県女性活躍実践会議」の取組として、本県の女性活躍を推進するためのフォーラムや討論会、経済団体トップとの対談等を実施しました。 ・ 性別役割分担意識をはじめとしたアンコンシャス・バイアスへの認知と理解を深めるため、報道従事者等との勉強会を開催しました。(参加者数 延べ 40 人) ・ 福岡女子大学において、企業・団体等の管理職等の女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけ、ネットワークを構築するための研修を実施しました。(参加者数 17 人) ・ 建設業への女性の就業を促すため、建設業の職場環境改善等に向けた活動への支援を行いました。 ・ 運輸業における女性活躍の推進に向け、業界のイメージアップと女性の関心を高めるイベントを開催するとともに、女性が働きやすい環境づくりの取組例等を紹介する冊子を作成しました。 ・ 中小企業等で働く女性従業員を対象に、現在活躍する女性管理職・リーダーとの対話等を通して、キャリアアップやリーダーになることへの不安払拭と、これらに対する意欲を向上させるセミナーを開催しました。(受講者数 延べ 60 人) ・ 新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい働き方・ビジネスモデルの変革に合わせて、必要なスキルとマインドを学ぶことを目的とした階層別の総合的な研修(課長相当、係長相当、若手)を実施しました。(修了者数 96 人) ・ 災害時はもとより平常時においても多様な視点で地域防災・復興に対応できる人材を育成するとともに、地域コミュニティーの男女共同参画を推進するため、自治会役員や地域コミュニティーのリーダー等を対象とした「地域リーダーのための災害対応力向上講 					

	<p>座」を実施しました。(受講者数 552 人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の政策・意思決定の場で活躍することができる女性人材を育成するため、「地域のリーダーを目指す女性応援研修」を実施しました。(受講者数 14 人) 市町村の施策や意思決定の場に、これまで育成してきた女性人材の参画が進むよう、行政職員を対象に、地域団体等との協働や、男女共同参画の視点での事業企画の手法を学ぶ実践研修を実施しました。(実践研修参加者数 41 人) 地域で活動する女性の実践力を高めるための「女性による元気な地域づくり応援講座」を実施しました。(受講者数 68 人)
非正規で働く女性の支援	<ul style="list-style-type: none"> 非正規雇用や無業中で仕事や生活への不安や悩みを抱える女性に、ライフプランや就職に活かせるスキルを学ぶ講座を実施しました。(参加者 延べ 107 人)
仕事と子育てが両立できる職場づくりの推進 〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組を宣言する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録企業数 8,032 社)
子育て女性に対する就職相談・就職あっせん〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> 県内4か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談、求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナー、求人開拓、就職あっせん等を実施しました。(就職者数 372 人) 時間的制約の多い子育て中の女性等の就職をより身近な地域で支援するため、合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を県内19か所に設置しました。 就職活動の一步を踏み出せないセンター登録者に対し、職場体験プログラムを実施しました。 コロナの影響により離職したひとり親家庭等の子育て中の方等を対象とした有給インターンシップを実施しました。 コーディネーターを各センター1名ずつ増員し、求人開拓等を強化しました。
女性農林漁業者の能力発揮と社会参画の促進〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> 就農間もない女性農業者等を対象に、キャリアプラン作成講座を実施しました。(参加者数 72 人) 女性農林漁業者の起業を促すため、起業家育成塾を開催するとともに、起業活動に必要な機器整備等の支援を行いました。(女性農林漁業者の新規起業数 22 件)

② 70歳現役社会の推進		SDGs 1	SDGs 4	SDGs 8	SDGs 10	SDGs 17
高齢者向け求人開拓による新規雇用の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 70歳現役応援センター(令和4年4月1日より「福岡県生涯現役チャレンジセンター」に名称変更)のコーディネーターが企業を訪問し、求人開拓を実施しました。(求人開拓件数 2,046 件(717 社)) 					
相談・支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 70歳現役応援センターの専門相談員が高齢者の相談に応じ、多様な選択肢を提案するとともに、コーディネーターが再就職の仲介を実施しました。(相談者数 20,128 人、登録者数 1,913 人、進路決定者数 1,707 人) 					

③ 治療と仕事の両立支援		SDGs 1	SDGs 3	SDGs 8	SDGs 10
病気の治療をしながらも働き続けることができる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ がん相談支援センターに、社会保険労務士を「就労支援アドバイザー」として派遣し、がん患者及びその家族への就労継続に関する相談・支援を行いました。(相談件数 延べ 147 件) ・ がんの治療と仕事が両立できる職場づくりを推進するため、事業主、人事労務担当者が集まる場所での意識啓発を行うとともに、両立支援に取り組む事業所に社会保険労務士を派遣し、具体的なアドバイスをを行いました。(派遣 103 か所) ・ 就労環境の整備のため、在宅勤務に係る環境整備等に必要な経費を助成しました。(助成 2 か所) 				

④ 障がいのある人の自立と社会参加		SDGs 1	SDGs 2	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 8	SDGs 10	SDGs 12
障がいのある人への地域生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいのある人が自立した日常生活及び社会参加できるよう、福岡県障害者社会参加推進センターにおいて、手話通訳者養成研修など 25 の事業を実施しました。 ・ 発達障がい児(者)に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障がい児(者)及びその家族からの相談に応じ、助言や指導等を行いました。(相談支援・発達支援 3,780 件、相談支援・就労支援 1,199 件) ・ 障がい福祉サービス事業者等に対し、実地指導を実施しました。(実地指導件数 414 事業所) 							
障がいのある人の就職支援〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の人事担当者と就労支援機関を対象に、障がい者雇用サポート交流会を、県内 4 地区で開催しました。(参加企業数 198 社、支援機関 104 機関) ・ 法定雇用率未達成企業を対象とした雇用促進セミナーを、福岡労働局と共催で、県内 4 地区で開催しました。(参加企業数 198 社) ・ 特別支援学校の生徒と企業の人事担当者を対象に交流会を実施しました。(参加学校数 28 校、参加団体数 74 団体) ・ 県内 13 か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がいのある人の就業及びそれに伴う生活に必要な一体的かつ総合的な支援を実施しました。(就職者数 623 人) ・ 障がいのある求職者と求人企業とのマッチングを柱とした職業紹介事業により、求職者・企業双方に対する支援を実施しました。(就職者数 263 人) 							
障がいの特性に応じた職業訓練の実施〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立県営福岡障害者職業能力開発校において、施設内訓練を実施しました。(令和 2 年度入校者数 71 人、就職率 72.6%) ・ 障がいのある人を対象に民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練を実施しました。(令和 2 年度入校者数 73 人、就職率 53.7%) 							
「まごころ製品」の商品力向上・販路拡大〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者施設団体、JA 福岡中央会、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会等が参画する福岡県共同受注推進協議会において、障がい者施設の受注拡大方策を検討するとともに農業 							

	<p>者と障がい者施設とのマッチング推進など、障がい者施設の受注拡大に取り組みました。(マッチング件数 9 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者施設の経営力を向上させるため、障がい者施設に経営管理や商品・サービス価値向上の専門家を派遣しました。(派遣先 7施設) オンラインでの販売を促進するため、ウェブサイト「まごころ製品ショップ」で送料無料等の PR キャンペーンを実施しました。(出品施設数 49 施設) 新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動収入が相当程度減収した障がい者施設に対し、生産活動の拡大に必要な費用を補助しました。(補助額 25 件、7,792 千円) 大口の注文や早期の納期にも対応出来るよう、企業・官公庁・個人からの様々なサービスの需要にワンストップで対応するため、県庁に開設したまごころ製品デスクの取組を支援しました。(受注金額 44,325 千円) (公財)日本財団との連携のもと、障がい者施設向け受注業務の営業を専門とする民間事業者を活用し、まごころ製品デスクの受注拡大に取り組みました。(受注金額 12,108 千円) 「令和 3 年度障がい者就労施設等からの「まごころ製品」の調達の推進を図る方針」に基づき、全庁一丸となって調達を推進しました。(調達実績額 246,623 千円) 「まごころ製品」の調達促進を図るため、まごころ製品を 1 年間に 10 万円以上購入した企業を「障がい者応援まごころ企業」に認定しました。(認定企業数 73 社)
農福連携の推進〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者施設に農業技術等の専門家を派遣するとともに、農業に取り組む障がい者施設の農産物等を販売する農福連携マルシェを開催しました。(マルシェ参加施設数 延べ 28 施設) 農業分野での障がい者雇用を促進するため、農業大学校での農業体験を行いました。(参加者数 52 人) 障がい者施設における農業技術を持った人材確保のため、農業高校の生徒を対象に、障がい者施設での農業体験の機会を提供しました。(参加校 3 校) 県、障がい者施設、老舗酒蔵が共同で開発した芋焼酎「自立」のラベルを刷新しました。 コンサルタントなどの専門家を農作業現場に派遣し、障がいのある人が働きやすい環境や体制整備への取組を支援しました。(派遣回数 13 回、整備件数 1 件) 農業者等を対象に、障がいのある方が作業しやすいよう、作業の細分化の方法や配慮すべき点を学ぶ講座のほか、先進事例の発表に関するフォーラムを実施しました。(参加者数 227 人)

⑤ 外国人が活躍しやすい環境づくり	<table border="1"> <tr> <td>SDGs</td> <td>SDGs</td> <td>SDGs</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>10</td> <td>17</td> </tr> </table>	SDGs	SDGs	SDGs	8	10	17
SDGs	SDGs	SDGs					
8	10	17					
外国人材の受入体制の整備〔再掲〕	外国人材受入環境の整備に向け、「福岡県外国人材受入対策協議会」、「外国人相談窓口部会」、「労働環境部会」、「外国人材日						

	<p>本語教育部会」を設置し、個別事項ごとに協議、情報共有を実施しました。</p>
<p>外国人材を受け入れる企業に対する支援〔再掲〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、企業向け相談窓口を設置するとともに、企業向けの講習会を実施しました。(相談件数 181 件、参加者数 232 人) ・ 監理団体業務における課題の解消や、団体の実情にあった効果的な取組についての理解を深めてもらうため、県内監理団体相互の研鑽を目的としたセミナーを開催しました(1 回 34 団体参加) ・ 県内企業に外国人材の適正な労働環境及び活躍の場について具体的なイメージを持ってもらうため、就業場面やコミュニケーション(言語)上の工夫等について、他の企業の参考となるような事例を収集し、事例集を作成・周知しました。
<p>外国人が暮らしやすい環境づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内各地の在住外国人が言語の心配なく相談できる体制を整えるため、19 言語対応の「福岡県外国人相談センター」を運営しました。(相談件数実績 1,139 件) ・ 外国人観光客等が県内で安心して医療が受けられるよう、医療通訳ボランティアの派遣(82 件)、電話通訳(378 件)、電話による医療に関する案内(353 件)を実施しました。 ・ 外国人患者の受入れに伴う医療機関からのさまざまな相談に、ワンストップで対応できるよう、「ワンストップ相談窓口」を設置しました。

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる

4【共助社会】

- NPO・ボランティアや企業、行政等が知恵や力を出し合い共に支え合う「共助社会づくり」を進めます。
- 犯罪や事故の未然防止を図ります。
- 消防団員の確保や自主防災組織の拡充を図ります。

[主な取組の実施状況]

① 多様な主体の協働による地域の課題解決や活性化		SDGs 17
企業・団体等からの寄附金を活用したNPO等の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民や企業からの寄附を活用して、NPO等が市町村や地域コミュニティ・企業等地域の多様な主体と協働して地域課題の解決に取り組む協働事業の実施に要する経費を助成しました。(協働事業の助成実績数 17件) ・ 県に寄せられた寄附金を福岡県社会福祉協議会に貸付け、基金とし、その運用益により、多年にわたって社会福祉の推進に貢献された方々への表彰記念品贈呈等を行いました。 	
企業等との包括協定に基づく取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 包括提携協定を締結している企業との取組促進に向け、庁内及び企業と協議・調整を行いました。(包括提携協定企業数 累計26社) 	
NPOの持続的・自立的な事業モデルの創出支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO・ボランティアセンターのホームページ運営、表彰の実施による情報発信・優良事例の紹介を行いました。 ・ NPO等から企業への協働の企画案を募集し、両者の面談の場を設定した上で、マッチングを実施しました。(実施企業数 11社) ・ 市町村におけるNPOとの協働促進のため研修、アドバイザー派遣を実施しました。(市町村協働事業数 1,340件) ・ NPOが自ら活動や組織に関する評価を行い、評価の結果を発信するため、「ふりかえり評価」の手順を記載したマニュアルを作成しました。 	

② 官民一体となった地域の安全・安心の確保		SDGs 3	SDGs 5	SDGs 16
暴力団排除活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暴力団排除の意識を高めるため、知事、議長、県警本部長、県暴追センター専務理事による暴力団追放リリースメッセージ動画を作成し、インターネットによる配信や県内各地で放映する等の啓発活動を行いました。 ・ 市町村や警察署等が主体となった暴追大会の開催を促すため、行政対象暴力に詳しい弁護士等の講師選定や講師謝金費用等を支援しました。(派遣回数 3回) ・ 元暴力団組員を雇用した企業に対する離脱者雇用給付金制度の活用等による社会復帰対策や、青少年を加入させないための暴 			

	<p>力団排除教育、公共工事からの暴力団排除を推進したほか、五代目工藤會をはじめとする暴力団事務所撤去を推進する等、官民一体となった暴力団排除活動を展開しました。(令和3年中の警察支援による離脱者 65 人、就労者 4 人)</p>
<p>防犯活動(ニセ電話詐欺対策等)の促進及び防犯環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニセ電話気づかせ隊をはじめ関係機関・団体等による高齢者等への声掛けや、被害防止のための広報啓発活動を推進する等、県民運動としてニセ電話詐欺被害防止対策を展開しました。(令和3年中の阻止件数 633件、阻止額 2億729万円、令和3年末現在の参加団体 11,976団体、参加人数 371,141人) ・ 犯罪の起きにくい社会づくりに向け、市町村、自治協議会等への働きかけのほか、企業の防犯CSRと連動した取組により、街頭防犯カメラの設置を促進しました。(令和3年中の設置台数489台※県警把握分) ・ 県と県警察本部との協働により、最近のニセ電話詐欺やフィッシング詐欺の犯行手口等を分かりやすく紹介する啓発動画を作成し、SNS やインターネット広告、銀行の店舗内テレビで放映しました。 ・ 防犯に関心を持つ様々な人々を対象とした防犯講座を開催しました。(全 12 回開催、参加者数 延べ 567 人) ・ 若い世代を防犯活動に取り込んでいくことを目的に、「福岡県学生防犯ボランティア連絡会議」を開催し、学生防犯ボランティアには効果的な啓発グッズ作成のためのアイデアを募集し、性犯罪撲滅キャンペーン啓発グッズを製作しました。(開催回数 2 回、参加者数 21 人) ・ 防犯活動の拡大・充実のため、地域防犯団体の活動の開始等に必要となる資機材経費に対して助成しました。(助成件数 29 団体) ・ 防犯団体等の育成や活動の活性化を図るため、地域からの要請に基づき、アドバイザーを派遣し、新たな活動手法や団体立上げ等のノウハウを提供しました。(アドバイザー派遣回数 延べ 14 回) ・ パトロール活動の活性化を図るため、青色防犯パトロール活動を行う団体に対して、合同パトロールの実施や、犯罪情報の提供、石油販売店の社会貢献活動によるガソリン代割引等の支援を行いました。(令和3年末現在の青色防犯パトロール車両数 1,837 台)
<p>性暴力根絶対策の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域・事業所と連携して性犯罪防止に取り組むため、女性と子どもの安全みまもり企業を登録し、優良企業の表彰を行いました。(登録数 7,114 事業所、表彰数 5 事業所) ・ 年齢層に応じた性犯罪防止啓発リーフレット等を配布しました。(小学校低学年向け 50,000 部、小学校高学年向け 62,000 部、中学1年生向け 55,000 部、高校1年生向け 50,000 部、大学生等向け 68,000 部) ・ 性暴力の被害者が安心して相談でき、医療面のケアを含め必要な支援を迅速に受けられるように、「性暴力被害者支援センター・ふくおか」において、被害者に対する相談対応(24時間365日)や付添い等の支援を行いました。(相談件数 延べ 4,831 件) ・ 「性暴力被害者支援センター・ふくおか」に設置されているプレイ

	<p>セラピールームにおいて、子どもの被害相談に対応しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 性暴力根絶条例に基づき、関係機関及び有識者による「福岡県性暴力対策会議」を設置し、性暴力に関する県民の理解を促進するため策定した「性暴力根絶に向けた指針」に基づき、性暴力根絶対策を推進しました。 ・ 性暴力根絶啓発動画を作成しました。 ・ 児童・生徒に対し、性暴力の根絶及び性暴力の被害者の支援に関する総合的な教育を行う専門家(アドバイザー)を、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に派遣しました。(派遣校数 180校) ・ 性暴力加害者相談窓口を設置し、電話相談やカウンセリング等により加害者の再犯防止対策を実施しました。(相談件数 113件) ・ 性犯罪の被害を防止するため、防犯アプリ「みまもっち」を始めとする情報発信ツールを活用し、事件情報、防犯対策等を県民に提供するとともに、SNS広告を活用し、性犯罪被害の多い若年女性の防犯意識を高める広報啓発を実施しました。 ・ SDE(自己防犯教室)推進校を始め、各種学校等において性犯罪被害防止教室を開催しました。(令和3年中の性犯罪被害防止教室開催回数 648回) ・ 鉄道事業者等と連携し、県内主要駅における防犯ブザー無償貸出し事業を実施しました。 ・ 特定非営利活動法人福岡県防犯設備士協会と協働して、防犯性の高い住宅を認定する取組を支援しました。(令和3年末現在のセキュリティ・アパート認定数 累計 223件、セキュリティ・ホーム認定数 累計 113戸) ・ 被害者等の権利・利益の保護を図るため、公費カウンセリング制度を積極的に運用したほか、フリーダイヤル化した24時間対応の性犯罪被害相談電話(#8103)を運用し、性犯罪被害者からの相談を受理しました。(公費カウンセリング制度の利用回数 402回、性犯罪被害相談電話(#8103)の受理件数 818件) ・ 男性や性的マイノリティの被害者が相談しやすいよう、「ミズ・リリーフ・ライン」から「心のリリーフ・ライン」に改称した犯罪被害相談電話を運用し、幅広く犯罪被害相談を受理しました。(心のリリーフ・ラインの相談件数 623件)
<p>配偶者や交際相手からの暴力等の根絶</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者暴力相談支援センターにおいて、相談支援事業、婦人相談員研修会を開催しました。(相談件数 2,132件、一時保護件数 81件) ・ 男性やLGBTのDV被害者のための専用相談窓口において、DVに関する相談に対応しました。(相談件数 男性 81件/LGBT14件) ・ 関係機関のネットワークづくりのため、配偶者からの暴力防止対策連絡会議(1回)及び地域連絡会議(9回)を開催しました。 ・ 中学校、高等学校にデートDVや性暴力に関する専門知識を持つ講師を派遣しました。(派遣数 40件、参加者数 生徒6,669人、教職員 514人)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若年女性を対象に、夜間見回りによる声掛け等のアウトリーチ活動や、メール等による相談対応、安心・安全な居場所の提供、公的機関への同行支援等を実施しました。(夜間見回り 9 回、相談件数 1,832 件)
<p>交通安全活動(飲酒運転撲滅対策等)の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県、県警、県議会を中心に、国、市町村の各機関や交通安全関連団体により構成される運動本部を組織し、四季の交通安全県民運動、飲酒運転撲滅県民大会オンラインの開催、交通安全功労者表彰をはじめとする各種啓発活動を展開しました。 ・ 交通事故を未然に防止するため、高齢者宅への交通安全訪問活動や参加・体験・実践型の交通安全教育を推進したほか、交通安全教育指導者を育成する等、官民一体となった交通安全教育活動を展開しました。(交通安全教育受講者数 242,241 人) ・ 高齢者の運転免許自主返納等支援事業を行う市町村に対し、経費の一部を助成しました。(助成件数 41 市町村) ・ 福岡県自転車条例の改正を踏まえ、自転車の安全利用や自転車保険の加入を促進するチラシやリーフレットを作成し、市町村や事業者等に配布するとともに、インターネットに広告動画を掲載しました。また、外国人向けの多言語チラシを作成し、日本語学校等に配布するとともに、自転車貸付事業者が利用者に保険加入を明示するための掲示用ステッカーを配布しました。 ・ 学校や地域における自転車安全教育指導者の養成を図るため、学校教諭や市町村担当者等を対象に、自転車のルールやマナー、安全な乗り方等を学ぶ講習会を開催しました。 ・ 福岡県飲酒運転撲滅条例の改正を踏まえ、飲酒運転を見掛けた場合の110番通報の義務化等に関するチラシを作成し、市町村や警察署等に配布するとともに、街頭ビジョン等で啓発動画を放映し、周知を行いました。 ・ 飲酒運転撲滅の周知を図るため、事業所・飲食店等に対する直接訪問活動や飲酒運転撲滅キャンペーンを実施しました。(飲酒運転撲滅宣言企業数 70,051 社、飲酒運転撲滅宣言の店の数 11,662 店) ・ 高齢歩行者事故発生原因、その予防策等について理解を深めてもらうためのチラシ等を配布し、高齢者への働き掛けを行いました。 ・ 指導の徹底を図るため、飲酒運転違反者に対し、適正飲酒指導等を受け報告するよう通知を行い、警察本部と連携し意見の聴取の手続き等様々な機会をとらえ、指導を実施しました。(報告者数 3,421 人)
<p>再犯防止の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県地域生活定着支援センターにおいて、起訴猶予者や執行猶予者等のうち、高齢、障がいなどにより、福祉的支援が必要であり、かつ支援を行うことが適当と認められる人について、住居や就労の確保等、地域生活を送るための支援を行いました(いわゆる「入口支援」)。(新規支援人数 29 人、継続支援人数 18 人) ・ 福岡県地域生活定着支援センターにおいて、矯正施設出所後に自立した生活を営むことが困難と認められる高齢者や障がいのある人に対して、更生保護施設への一時入所や社会福祉施設への入所、居宅となるアパート等への入居の調整など帰住先の確保に

	向けた支援を行いました(いわゆる「出口支援」)。
薬物乱用防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 16 物質を特定危険薬物に指定し、その販売、使用等を禁止しました。 ・ 危険ドラッグの販売実態調査を行い、県内で店舗による販売が行われていないことを確認するとともに、インターネット上でハーブ等を標榜して販売されている製品の買上検査を行いました。(買上製品数 24 製品) ・ 大学等に大麻等乱用防止啓発ポスターを配布したほか、新入生説明会等において啓発リーフレットを配布しました。(ポスター配布学校数 765 校) ・ 学生に対する薬物乱用防止講演会を開催するとともに、学生向け Web サイトによる啓発を行いました。 ・ 薬物事犯の初犯者(執行猶予判決を受けた者)を対象として、回復プログラム等の実施機関や医療機関等につなげる相談支援を行いました。 ・ 少年用大麻再乱用防止ワークブックを作成し、大麻乱用少年に対して、再乱用防止プログラムを実施しました。

③ 地域防災体制の充実強化		SDGs 11	SDGs 13
消防団、自主防災組織の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団の若い担い手を確保するため、大学生等を対象とした消防防災活動を行うサークルの立上支援や従業員の相当数が消防団に入団している事業所に対して県の競争入札参加資格における優遇措置を設けるほか、消防団への協力が顕著な事業所に対して、県知事表彰等を実施しました。(県内の消防団員数 24,274 人) ・ 自主防災組織の役員等を対象として、防災意識の醸成、防災訓練や災害時の避難誘導等を適切に指導し、率先して行動するリーダーの育成を目的とした研修会を実施しました。(受講者数 364 人) ・ 自主防災組織のリーダーを対象として、防災に関する知識・技能を備える防災士として養成する研修を実施しました。(養成者数 410 人) 		
災害関連情報の伝達手段の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民へ災害等に関する注意喚起や情報発信を行うため、「防災メール・まもるくん」を運用しました。(令和 3 年度末日時点登録者数 137,619 人) 		

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる

5【地域振興】

- 市町村や地域づくり団体等の多様な主体との連携による産業振興、文化、教育などの広域連携プロジェクトの企画・推進、地域の活性化に取り組みます。
- 地域の基幹となる産業の振興に取り組み、地域に暮らす人材が活躍できる環境づくりを進めます。
- 地域公共交通の充実・強化を図るとともに産業振興の基盤となる幹線道路網等の整備に取り組みます。
- 中山間・過疎地域において、買い物、福祉等の機能・サービスを基幹集落に集め、確保する「小さな拠点」の形成を支援するとともに、街なかや公共交通沿線に計画的に居住機能や都市機能の誘導を図ります。
- 農林漁業の応援団づくりや安全・安心な農林水産物の供給に取り組みます。
- 大規模スポーツ大会誘致のための推進体制を整備するとともに、スポーツを通じた魅力発信及び国際交流等を推進します。
- 文化芸術を活用した地域づくりや魅力の発信等に取り組みます。
- エネルギーの地産地消を検討する市町村や中小企業への支援に取り組みます。

[主な取組の実施状況]

① 県と市町村等の連携による地域活性化	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
	2	4	11	14	15	17
<p>広域地域振興圏における地域振興プロジェクトの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と市町村による推進組織のもと、各圏域において具体的な広域連携プロジェクトを策定・推進することにより、市町村域を超えた広域的な観点からの地域振興を図りました。 <p>[筑後ネットワーク田園都市圏構想]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マラソンやウォーキング、駅伝の大会を活用した筑後地域への誘客及び周遊促進、Web サイト「ちくご観光案内所」多言語ページの充実による国外向けの情報発信、筑後地域の豊かな自然等地域の資源を活用した子どもの体験学習プログラム等を実施しました。 <p>[京築連帯アメニティ都市圏構想]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体験型観光プログラム「京築めぐり」を開催しました。(参加者数 468 人、25 プログラム) ・ 国重要無形民俗文化財の指定を踏まえた京築神楽公演を実施しました。(観客数 124 人) <p>[宗像・糟屋北部地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若年層の定住化及び少子化対策等を目的として、出会い応援イベントを開催しました。(開催数 2 回 合計参加者数 38 人) ・ 地域に外国人住民を円滑に受け入れるため、「やさしい日本語」講座を糟屋中南部地域のプロジェクトと共同開催し、外国人住民向け生活情報リーフレット等のひな型(ベトナム語版)を作成しました。(開催数 1 回 参加者数 21 人) <p>[糟屋中南部地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の様々な文化財、イベント、風景等の魅力的な地域資源を活用し、交流人口の増加や地域住民の郷土愛を高めることを目的 					

	<p>に、SNS 等により、地域の情報を発信しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に外国人住民を円滑に受け入れるため、「やさしい日本語」講座を宗像・糟屋北部地域のプロジェクトと共同開催し、外国人住民向け生活情報リーフレット等のひな型(ベトナム語版)を作成しました。(開催数 1 回 参加者数 21 人) <p>[糸島地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人及び日本人向けのガイドブックの作成や、地域住民を対象とした、異文化理解等を目的とした講座を開催しました(開催数 1 回 参加者数 22 人)。 ・ 糸島地域の歴史や文化に関する情報について、情報発信ツールや情報サイトでのコンテンツの配信を行いました。(各 12 回) ・ 農業振興を図るため、大学との連携により、市内の農業者を対象とした「スマート農業塾」を開催しました。(開催数 6回 累計参加者数 58 人) ・ いとしまの花をPRするリーフレット及び、移住就農をPRする動画を作成しました。 <p>[朝倉地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Facebook 及び Web サイト「住民ディレクター発！朝倉かわら版」を通じて、住民ディレクター等による地域情報の発信を行いました。(制作コンテンツ数 851 本(FB845 本、Web サイト6 本)、閲覧回数 121,461 回(FB120,651 回、Web サイト 810 回)) ・ 民泊受入家庭の募集説明会や担い手のスキルアップを図る研修会を実施しました。 <p>[直方・鞍手地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体験交流型プログラムを活用したシンボルイベント「ちょっくらふれ旅」を実施し、直方・鞍手地域の魅力を PR しました。(参加者数 405 人、52 プログラム) <p>[田川地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 豊富な地域資源の魅力を対外的に発信し、交流人口の拡大を図るため、観光情報誌及び動画を制作し、PR を行いました。 <p>[嘉飯地域のプロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域地名度の向上と交流人口の拡大を図るため、体験交流型プログラム「嘉飯物語」の実施により、地域の魅力を発信しました。(参加者数 387 人、42 プログラム)
地域おこし協力隊の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業準備セミナーを開催しました。(開催回数 6 回、参加者数 64 人) ・ 初任者研修を開催しました。(開催回数 3 回、参加者数 77 人) ・ 地域おこし協力隊 OB・OG 交流会を開催しました。(開催回数 1 回、参加者数 15 人)
自転車の活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際自転車競技連合認定の国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州」第 1 回大会及びサイクリング周遊型旅行商品「ディスカバー九州」の開催を決定しました。 ・ 福岡サイクルステーション(自転車に乗る人が気軽に立ち寄り、休憩やメンテナンスを行うことができる施設)の整備促進等によるサイクリストの受入環境整備を行うとともに、SNS を活用したデジタルプ

	<p>ロモーションを実施し、サイクルツーリズムの推進に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車通勤を推進するため、ポスターを作成しました。 ・ 自転車や地域の魅力を発信するためイベントを実施しました。(参加者数 820 人)
地域の特色を活かした農山漁村の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域の抱える喫緊の課題を解決するため、主要な産業である農業とその基盤としての農村の振興を図る取組を支援しました。 ・ 農作物被害軽減のため、侵入防止柵の整備や捕獲器材の導入、有害鳥獣の捕獲活動等へ支援を行いました。 ・ 捕獲した鳥獣の利用促進のため、飲食店で「ふくおかジビエフェア」を開催するとともに、獣肉処理施設の連携による流通体制の整備等に支援を行いました。 ・ 県産緑化木の利用を促進するため、県有施設において緑化工事を実施しました。(緑化工事実施施設数 4 施設) ・ 県民の緑化に関する意識の啓発を図るため、緑化講習会を開催しました。(受講者数 1,776 人) ・ 間伐材等の森林資源の活用を促進するため、自伐林家*を育成する研修を実施しました。(受講者数 10 人) *自伐林家:主に自分の持ち山で、伐採から搬出、出荷までを自ら行う者

② 産業の振興による地域活性化		SDGs 8	SDGs 9
本社機能の移転・拡充〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本社機能の移転・拡充を促進するため、国の地方拠点強化税制を活用する企業の認定を行いました。(認定企業数 累計 47 社) ・ 各種優遇制度への理解及び企業立地の促進を図るため令和元年度「福岡県企業立地セミナー」参加企業及び誘致ターゲット企業へ工業団地情報や優遇制度をまとめたパンフレットをはじめとする福岡県 PR 資料の送付、新聞及びウェブ広告を活用した広報を行いました。また、今後の企業誘致の参考とするため、県 PR 資料の送付先に対し、アンケート調査を実施しました。(資料送付先 126 社 187 人) 		
市町村の創業支援事業計画の実行支援〔再掲〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業支援のスキルを高めるため、地域の支援機関(市町村や商工会議所等)に対し、創業支援研修を実施しました。(参加者数 219 人) ・ 地域の強みを活かした、または地域課題を解決する新しいビジネスの創出を支援する「ビジネスプランコンテスト」を開催しました。(創業支援プログラム作成 60 市町村、応募件数 62 件) 		
地域の基幹となる産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業技術センター化学繊維研究所に自動車用ゴム・プラスチック製品、自動車用シート、内装品の分析・評価装置を導入して、地元企業の自動車産業への参入を支援しました。(年間利用件数 100 件) ・ 自動車メーカーの開発センターの協力のもと、地元理工系大学等 		

	を対象に、開発現場の見学や技術者との意見交換を行う現場交流会を開催しました。(参加者数 49 人)
--	---

③ 地域公共交通の確保、新たな交通網の形成		SDGs 9	SDGs 11
地域公共交通の強化・広域化	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携してコミュニティバスや路線バスの運行を確保・維持していくため、市町村に対し、コミュニティバスの運行費や車両等購入費、実証運行費、路線バス運行支援額の一部を助成しました。(コミュニティバス運行費 18 市町、車両等購入費 1 町、実証運行費 3 市、路線バス運行費 9 市町) 複数市町村にまたがる広域的・幹線的な路線バスを確保・維持していくため、国と協力・連携の上、路線バス事業者に対し、運行費や車両購入費の一部を助成しました。(助成事業者 10 事業者) 県内の主要ターミナル駅の耐震工事に対して助成しました。(助成件数 2 件) 		
新たな輸送サービスの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> AI等を活用したオンデマンド交通システムを導入する市町村に対して助成しました。(4市) 		
広域的な経済活動・文化活動を促進する基幹的な道路整備	<ul style="list-style-type: none"> 基幹的な道路である国道や主要な県道の整備を行いました。(国道 322 号、国道 442 号、筑紫野古賀線、久留米筑紫野線、直方鞍手線、鳥栖朝倉線、飯塚穂波線、八女瀬高線、門司行橋線ほか 56 か所) 		
中山間地域の振興などを支援する道路整備	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域において、見通しが悪いため危険な道路や大型車(農産物の輸送車・路線バス等)の通行に支障がある道路を整備しました。(国道 496 号、国道 500 号、八女香春線、岩野黒木線、前原富士線ほか 28 か所) 		

④ 小さな拠点、集約型の都市づくりの推進		SDGs 9	SDGs 11
市町村の小さな拠点づくり支援	<ul style="list-style-type: none"> 小さな拠点の形成にかかる市町村担当職員向け勉強会を開催し、地域活性化計画の作成を支援しました。(参加市町村数 20 市町村) 「小さな拠点形成促進事業補助金」を交付し、地域住民が主体となった小さな拠点づくりを支援しました。(助成件数 2 件) 		
小さな拠点と集落を結ぶ交通手段の確保	<ul style="list-style-type: none"> AI等を活用したオンデマンド交通システムを導入する市町村に対して助成しました。(4 市) 		
持続可能な都市づくりに取り組む市町村への支援	<ul style="list-style-type: none"> 市街地内の老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、JR 久留米駅前第二街区地区において市街地再開発事業を実施しました。 持続可能なまちづくりを促進するため、県内市町村を対象とした研修会の開催や、立地適正化計画の策定を行う市町村からの相談に対する助言を行いました。 道路、公園等の都市基盤施設の整備・改善と宅地利用の増進を 		

	一体的に進めることにより、健全な市街地の形成を図るため、筑紫野市が実施する土地区画整理事業に対して補助しました。
--	--

⑤ 県民とともにつくる農林水産業の推進		SDGs 2	SDGs 3	SDGs 4
農林漁業の応援団づくり	<ul style="list-style-type: none"> 本県の農林水産業への理解を深め、県産品を積極的に利用する「ふくおか農林漁業応援団」づくりの取組を拡げるため、法人登録推進のための包括連携協定企業とのWEB会議や、SNSによる情報発信、飲食店への働きかけを行いました。(応援ファミリー50,402世帯(うち法人登録162団体、17,572人)、応援の店1,733店) 応援ファミリーを対象に、農林漁業体験ツアーを実施しました。また、パソコンやスマートフォンを使って生産者との交流や調理実習を行う、オンライン体験ツアーも実施しました。(ツアー実施数11回、参加者数270人、オンラインツアー実施数10回、参加人数308人) 県産食材の利用拡大のため、応援の店の料理長等を対象に、産地を訪問し生産者の話を聞く、県産食材産地ツアーや県産食材産地PR・交流会を開催しました。(ツアー実施数2回、交流会1回) 県産農林水産物の消費拡大につながる活動や、農山漁村地域での社会貢献活動を実施する企業、大学、NPO法人を「応援団体」として登録し、ホームページで紹介するほか、優良な団体を表彰しました。(応援団体登録数658団体) 			
食育・木育・花育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 小学校等への調理実習の教材として県産の柿を無償提供し、柿の皮むき体験学習を実施するとともに、食育・地産地消の大切さを啓発する出前講座を実施しました。(体験学習実施校数193校、出前講座実施校数21校) 県民に木の良さや、木を使うことの大切さを普及するため、住宅関連イベントにおいて、県産スギを使ったブロックで、子どもたちが自由に遊べるブースを出展しました。 			
地産地消の推進	<ul style="list-style-type: none"> 観光農園や直売所、応援の店を巡り、スマートフォンを使って店頭にあるQRコードを読み込み、スタンプ等を貯めると抽選で県産農林水産物が当たるモバイルスタンプラリーとポイントキャンペーンを実施しました。(参加店舗数スタンプラリー85店、ポイントキャンペーン583店、参加者数スタンプラリー11,227人、ポイントキャンペーン19,100人) 県公式LINEにおいて応援の店や観光農園等に関する「ふくおかの食・地産地消情報」のセグメント配信を10月から開始しました。(情報発信19回) 旬の県産食材を使った「ふくおかの食で健康メニュー」のレシピ動画を作成し、配信しました。(レシピ動画20配信) 直売所の魅力向上に向け、直売所連絡協議会で研修会を開催しました。(研修会3回) スポーツに取り組む小中高校生とその保護者を対象とし、スポーツ栄養学と県産農林水産物を使った調理実習を行うオンライン食育 			

	<p>セミナーを開催しました。(セミナー 2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ふくおかの食で健康メニュー」等を活用し、食品事業者1社と連携して弁当を開発しました。 ・ 学校給食において、県産のキウイフルーツや県産ブランド鶏の導入支援を行いました。(導入校数 キウイフルーツ 70校、県産ブランド鶏 延べ 180校) ・ 学校給食における県産農林水産物の利用拡大を図るため、2市町に対してコーディネーターを派遣しました。 ・ 学校給食に「夢つくし」、「元気つくし」を導入した小中学校等に奨励金を交付しました。(1,064校)
<p>農林水産物の安全・安心の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農薬や化学肥料の使用量を県基準の半分以下にした農産物の生産を認証する「ふくおかエコ農産物認証制度」の認知度向上のため、直売所などでのPR販売会や購入者を対象にしたプレゼントキャンペーン、販売店のチラシ作成等を実施しました。(ふくおかエコ農産物の取組面積 2,075ha) ・ GAPの生産現場での指導の充実を図るため、GAP指導員の育成研修を開催しました。(研修受講者数 19名) ・ 国際水準 GAPの取得に向けた生産者向け研修会を開催しました。(研修受講者数 21名) ・ 適正な食品表示を徹底するため食品表示指導員が事業所を直接訪問し、制度の周知を行いました。(2,266か所) ・ 食品表示法(品質事項)受付窓口において、不適正な食品表示に関する情報や食品表示制度に関する相談への対応を行いました。(受付件数 445件) ・ 家畜伝染病の発生を予防するため、畜産農家に対して農場の消毒や病気の侵入防止対策等を定めた飼養衛生管理基準の遵守を指導しました。(畜産農家全戸、年2回) ・ 家畜伝染病のまん延防止のため、防疫資材の備蓄を行うとともに、関係機関と連携して防疫演習を開催しました。(開催数 県域7回、家畜保健衛生所 31回) ・ 「はかた地どり」の生産から処理加工に至る一貫した HACCP*の取組を支援しました。 *HACCP:原料受入れから最終製品までの各工程ごとに、微生物の汚染等の危害を分析したうえで、危害防止につながる特に重要な加熱や殺菌等の工程を継続的に監視・記録する工程管理の手法

<p>⑥ スポーツを活用した地域活性化</p>		<p>SDGs 3</p>	<p>SDGs 4</p>	<p>SDGs 8</p>	<p>SDGs 10</p>	<p>SDGs 17</p>
<p>大規模スポーツ大会の誘致・開催の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ団体等が行う合宿の誘致を通じて、経済効果、地域の活性化といった効果の創出を図るため福岡県スポーツコミッションにおいて合宿補助金を創設し、この補助金を活用し、3団体のスポーツ合宿を誘致しました。 ・ 史上初の世界体操と新体操の同時開催となる「2021世界体操・新 					

	<p>体操選手権北九州大会」(第 50 回世界体操競技選手権大会・第 38 回世界新体操選手権大会)を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際サイクルレース「ツール・ド・九州 2023」の本県を含む九州 3 県での開催が決定しました。
スポーツを通じた地域と経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村の実態に応じてスポーツを活用した施策を考案するため、教育事務所単位で市町村のスポーツ行政関係者が集まり、セミナーを開催しました。(計 13 回開催) 東京オリンピック・パラリンピックに向け、キャンプ地誘致受入れを行いました。(8 市町において 13 の国・地域を受入) スポーツ団体等が行う合宿の誘致を通じて、経済効果、地域の活性化といった効果の創出を図るため福岡県スポーツコミッションにおいて合宿補助金を創設し、この補助金を活用し、3 団体のスポーツ合宿を誘致しました。

⑦ 文化芸術に親しむことができる環境整備と文化芸術を活用した地域活性化							
	<table border="1"> <tr> <td>SDGs</td> <td>SDGs</td> <td>SDGs</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>8</td> <td>11</td> </tr> </table>	SDGs	SDGs	SDGs	4	8	11
SDGs	SDGs	SDGs					
4	8	11					
文化芸術に触れ、親しむ機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> 大濠公園能楽堂において、初心者を対象とした「能楽入門講座」を開催しました。(参加者数 462 人) 県民に文化芸術の鑑賞、参加の機会を提供し、県民文化の創造と発展を図る県民文化祭を 22 市町で 55 事業開催(10 月～2 月)しました。(参加者数 延べ 69,000 人) 福岡県国際文化情報センター(アクロス福岡)において、「アクロス・クラシックふえすた」の開催等の文化振興事業を行いました。(来場者数 5,386 人) 筑後広域公園芸術文化交流施設(九州芸文館)において、「第 29 回アジア国際美術展」等の美術展覧会や体験事業、交流事業等多彩な事業を実施しました。(年間入館者数 55,271 人) 県内各地の美術館・博物館等文化施設の利用促進のため、ミュージアム周遊パスを作成しました。 オリンピックの開催に合わせ、和太鼓演奏のほか、香道、茶道等の体験プログラムを織り交ぜたイベントを実施しました。(参加者数 1,036 人) 九州国立博物館において、年間 4 回の特別展や特集展示、手話通訳付きオンラインバックヤードツアーなどのイベントを開催しました。(年間入館者数 236,468 人、うち特別展 108,255 人) 地域課題や社会的課題の解決につながる文化芸術活動に取り組む団体に対する助成を実施しました。(助成数 11 団体) 						
文化芸術の担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県国際文化情報センター(アクロス福岡)において、「アクロス・クラシックふえすた」の開催等の文化振興事業を行いました。(来場者数 5,386 人) 福岡県国際文化情報センター(アクロス福岡)において、「ジュニアオーケストラ」や「ヴァイオリンセミナー」を実施しました。 						

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民文化祭において、子どもたちに日頃の文化活動の発表の場や良質な舞台芸術を鑑賞する機会を提供する「子ども文化事業」を行いました。(参加者数 3,510 人)
文化芸術の国内外への発信と国際交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県国際文化情報センター(アクロス福岡)において、文化活動者に作品発表の場や県・市町村などが行う観光やイベント等のPRスペースを提供しました。 ・ 九州国立博物館が、海外の11の機関と締結している学術文化交流協定に基づき、上海博物館(中国)への文化財の貸出やウェブでの情報交換を実施しました。 ・ 文化の振興に功績のあった個人・団体を表彰する福岡県文化賞において、川崎幸子氏他2者を表彰しました。
文化芸術活動の場の充実(新県立美術館の整備等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州国立博物館において、文化財レプリカを制作し、実際に見て触ることができるハンズオン展示を行ったほか、文化交流展示室において写真撮影を可能とし、より親しみを感じることができる環境づくりを行い、展示解説の充実を図ったほか、外構照明の再整備を行う等、多様な来館者が楽しく安心・安全に観覧できる環境の整備を進めました。 ・ 特別支援学級・学校の生徒が文化財のレプリカで形を体験したり、アジアの楽器を演奏する体験事業を行いました。 ・ 九州国立博物館において、来館者のスマートフォン上で、展示している文化財情報を多言語で案内したり、視覚に障がいのある方の導線案内を行う音声ガイド「ナビレンス de きゅーはく」を開発しました。 ・ 新県立美術館の機能や役割、施設整備の方針を定める「新福岡県立美術館基本計画」を策定しました。(令和3年11月) ・ 福岡県国際文化情報センター(アクロス福岡)において、文化活動者に作品発表の場や県・市町村などが行う観光やイベント等のPRスペースを提供しました。
障がいのある人の文化芸術活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいのある人による美術作品を募集し、入賞作品の表彰や応募作品の展示を実施しました。(応募作品数 635 点、美術展観覧者数 約 5,700 人) ・ 障がいのある人とない人がアートを通じて交流する「ツナガルアートフェスティバル FUKUOKA」(芸術祭)を開催しました。(参加者数 約 1,100 人) ・ 障がいのある人が制作した作品のレプリカを官公庁・企業・団体等へ有料で貸し出し、その料金の一部を制作者へ還元しました。(レンタル先数 延べ 36 件、レンタル作品数 延べ 137 作品、レンタル料総額 約 130 万円(うち還元額 約 40 万円))
世界文化遺産の保存・活用(明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県管理港湾である三池港において、臨時駐車場及び仮設トイレを供用する等来訪者の利便性向上を図りました。 ・ 「三池炭鉱・三池港」のうち、大牟田市が実施する史跡整備事業に対して助成しました。 ・ 県と県内3市で構成する連絡会議において、世界遺産としての価値を紹介する解説付きパネル展、3市の小学生を対象に地元の遺産をオンラインで学び発表する世界遺産キッズアカデミー、本遺

	<p>産に関する資料等を展示する企画展を開催するとともに、情報発信の基盤として「福岡県オンラインミュージアム」を開設しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本遺産の周遊促進を目的としたスタンプラリーを実施しました。
世界文化遺産の保存・活用 （「神宿る島」宗像・沖ノ島と 関連遺産群）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺産群を適切に保存管理するために、包括的保存管理計画を改訂するとともに、宗像大社と新原・奴山古墳群の史跡整備、公有化事業に対して助成しました。 ・ 遺産群の魅力や価値を広く発信するため、海の日を契機とした来訪促進イベントのほか、県内5施設、県外6施設の博物館・資料館による連携企画として、各館の紹介冊子の配布及びパネル展の開催を実施しました。 ・ 7月22日から9月17日の期間で、六本木東京ミッドタウンホールで開催された「生誕260年記念企画特別展・北斎づくし」に本遺産群のPRブースを出展し、インバウンドに人気の高い葛飾北斎の「北斎漫画」と本遺産群のコラボレーション動画を公開しました。

⑧ 地産地消型エネルギーの拡大による地域の活性化		SDGs 7	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 13
多様なエネルギーの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ固形化燃料(RDF)の焼却及び発電施設の運転・管理に取り組むとともに、発電施設の安定運用に努めました。(RDF 焼却量 70,191t、総発電量 110,147MWh) ・ 「再生可能エネルギー導入支援システム」を運用し、再生可能エネルギーの導入検討に必要な基本情報を県民に提供しました。(システム利用者数 累計 10,420人) ・ 「エネルギー対策特別融資制度」を運用し、県内中小企業における省エネルギー設備、再生可能エネルギー設備等の導入促進に取り組みました。(融資件数 1件、融資総額 10,000千円) ・ 再生可能エネルギー設備の導入等を検討する事業者に対して、専門の知見を有する「再生可能エネルギー導入支援アドバイザー」を派遣する事業を実施しました。 ・ 福岡県響灘沖について、洋上風力発電の促進区域の指定に向けた関係者との協議を行いました。 ・ 県有施設に太陽光発電設備を設置しました。(城南警察署) 				
エネルギーの効率的利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ効果が期待される県有施設を対象に、高効率照明への更新を行いました。(設置数 15施設) ・ コージェネレーションの特長や、最新技術・導入事例、国や県の導入支援制度等を紹介する「コージェネレーション導入セミナー」を開催しました。 ・ エネルギーの地産地消を検討する市町村に対して可能性調査への助成を行いました。(助成件数 2件) ・ 本県のエネルギー政策に対し助言を受けるため、分散型電源の普及やエネルギーの効率的利用の促進等の地方の役割や取組を幅広く研究する「福岡県地域エネルギー政策研究会」を開催しました。 				

<p>エネルギー関連産業の育成・集積</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の水素エネルギー製品開発や実用化に対する助成、展示会への出展支援、水素・燃料電池関連製品に求められる技術・部品等の情報提供を行う参入研究会を実施しました。(製品開発助成件数 5 件、実用化助成件数 1 件、展示会出展支援企業数 2 社、部品研究会参加者数 226 人) ・ エネルギー分野への民間企業の関心を高め、エネルギー産業の支援・育成を図るため、「エネルギー先端技術展」を開催しました。 ・ 工業高等専門学校を学生を対象に風力発電設備のメンテナンス業務を体験するインターンシップを実施しました。 ・ 県内企業における風力発電産業への参入促進を図るため、風力発電産業の最新動向に関するセミナーを開催しました。 ・ 県内への風力発電産業の集積及び参入促進を図るため、産学官で構成する「福岡県風力発電産業振興会議」を設立しました。
------------------------	---

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる

6【環境との調和】

- 廃棄物の適正処理の推進、3Rの推進に取り組むとともに、自然と共生し、快適な環境をつくるため、農地や森林の保全活動等に取り組めます。

[主な取組の実施状況]

	SDGs 1	SDGs 2	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 6	SDGs 7	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 11	SDGs 12	SDGs 13	SDGs 14	SDGs 15	SDGs 16	SDGs 17
① 循環型社会の構築、自然との共生															
廃棄物の適正処理の推進															
資源の有効利用の推進															

	<p>係団体・県民・行政で構成される「福岡県食品ロス削減推進協議会」を開催しました。(開催回数 2 回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食品ロス削減に関して、専門的・実践的な内容を教えることができる人材を養成するため、食品ロスに関する講座を開催し、講座修了者を「食品ロス削減マイスター」として認定しました。(認定者数 18 名) ・ 食品ロスを取り巻く現状やその削減に向けて実践可能な取組などについて県民に周知するため、啓発用ガイドブックを作成しました。 ・ リサイクル総合研究事業化センターにおいて、産学官民と連携して、リサイクル技術の開発及び社会システムの構築に関する共同研究に取り組みました。(実用化した研究テーマ 3 件) ・ 使い捨てプラスチックの使用削減やリサイクル推進等に向けて、業界団体・行政・学識経験者など幅広い関係者で構成し、それぞれの取組の現状・課題について情報共有を行う「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク会議」を開催しました。(開催回数 2 回) ・ プラスチックごみ削減に取り組む「ふくおかプラごみ削減協力店」登録数の拡大を図るとともに、県民や事業者の使い捨てプラスチックの使用削減等の取組を促進する「ふくおかプラごみ削減キャンペーン」を 10 月に実施しました。(協力店登録数 3,776 店) ・ 使用済みプラスチックリサイクル施設の整備に要する経費の一部を助成する事業を実施しました。(補助率 1/2 以内、補助額上限 5,000 万円) ・ 自動車のプラスチック類の再資源化を目指し、プラスチック関連会社へのヒアリングや再資源化に必要な技術の検討を行いました。
<p>農林水産業が持つ多面的機能の維持・増進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業・農村が有する多面的機能発揮のための地域活動や水路・農道の維持・補修等の取組を支援しました。 ・ 中山間地域において、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、農業生産活動を継続する取組を支援しました。 ・ 森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、今後公益的機能が発揮できなくなる恐れのある森林を対象に、強度間伐[*]等の森林整備を実施しました。(整備面積 1,599ha) [*]強度間伐:公益的機能を長期的に発揮させるため、間伐率を通常より高く設定した間伐 ・ 森林を社会全体で守り育てる気運を向上するために、県民自ら企画立案し実行する森林づくり活動への支援を実施しました。(支援団体数 53 団体) ・ 次世代を担う子どもたちに森林に親しみ、森林の大切さを学んでもらうため、小学校へ森林環境教育の講師を派遣しました。(派遣学校数 17 校) ・ 緑を愛し育てる人々の輪を広げ、次世代に健全な形で引き継ぐため、「福岡県植樹祭」を開催しました。 ・ 藻場・干潟が有する環境保全機能が将来にわたって十分に発揮されるように、漁業者らによる藻場・干潟の保全活動等の取組を支援しました。

<p>快適な生活環境の形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が実施する地域猫支援活動事業に係る経費を助成しました。(助成市町村数 10 市町村) ・ 高齢者に対する適切なペット飼育の支援を行うため、介護関係者及び動物愛護関係者のボランティア登録を行い、行政との連携体制を構築しました。 ・ マイクロチップ装着の促進を図るため、福岡県動物愛護センターが譲渡する犬猫全てにマイクロチップの装着を行いました。 ・ 大気及び河川、湖沼、海域等の公共用水域の汚染状況の監視調査を行いました。(調査地点数 大気 14 地点、公共用水域等 153 地点) ・ 大気、水質及び土壌等におけるダイオキシン類の汚染状況の監視調査を行いました。(大気調査 6 件、公共用水域調査(底質調査を含む。) 26 件、地下水調査 4 件、土壌調査 4 件)
-------------------	--

(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる

7 【社会資本】

- 建物状況調査の普及により安心して既存住宅の売買ができる環境づくりを行うとともに、空き家の利活用や住み替えの促進に取り組みます。
- PPP/PFI や公募設置管理制度 (Park-PFI) の活用を推進します。
- 福岡県内に2つある空港の特色を活かして施設整備、路線誘致などに取り組み、両空港の役割分担と相互補完を進めていきます。
- 各市町村における各種污水处理施設の特性を活かした整備区域の設定及び適切な整備手法の選定等、未整備地域の解消に向けた取組を支援します。

[主な取組の実施状況]

① 住宅対策の推進		SDGs 11	SDGs 12
空き家の適正管理と利活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県、市町村、関係団体で構成する「福岡県空家対策連絡協議会」を開催し、課題や情報を共有するとともに、空き家の適正管理や利活用の促進に取り組みました。(協議会 1 回、新任者研修会 1 回、現地研修会 1 回、地区連絡会 11 回) ・ 市町村に対し、空き家バンクの設置や市町村をまたいだ空き家の検索が可能な福岡県版空き家バンクへの参加を呼びかけるとともに、既存住宅の流通を促進するため、既存住宅売買の際に行う建物状況調査「住まいの健康診断」やリノベーション工事への補助を行いました。 		
建物状況調査の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存住宅の流通を促進するため、専門家による建物状況調査「住まいの健康診断」を実施し、安心して住宅の取引を行える環境を整備するとともに、その結果について情報提供を行いました。(建物状況調査実施件数 290 件) ・ 建物状況調査制度を普及させるため、県内の不動産事業者(宅建業者)で「住まいの健康診断」の応援を宣言した事業者を「応援宣言事業者」として登録しました。(応援宣言事業者の登録数 891 社) 		
住み替えの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「住宅情報プラザ福岡」にて、住宅情報の提供を行いました。 ・ 建物状況調査を実施した住宅の購入者が質の向上を図るリノベーションを行う際に、その工事費の一部について助成しました。(助成件数 62 件) 		

① 民間と連携した公共施設等の活用		SDGs 11	SDGs 16
PPP/PFI の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡高等技術専門校跡地のほか都市部の県の施設において、定期借地権方式により事業の実施に向けた準備を進めました。 ・ 福岡自治研修センターを公の施設として位置づけ、指定管理者制度導入に向けた準備を進めました。 		

Park-PFI の活用	<ul style="list-style-type: none"> 事業者が「八女茶をテーマとした飲食施設及び公園施設」を整備しました。
庁舎の空きスペース等の活用	<ul style="list-style-type: none"> 事業者を公募し、自動販売機、証明写真機及び有料広告付庁舎案内板の設置場所の貸付並びに県有施設の屋根貸しを行いました。 事業者を公募し、有料広告の掲出を行いました。
未来技術の活用に向けたデータの利活用	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業等へのニーズ調査等で公開要望のあったデータを中心に公開し、オープンデータサイトのデータ数を拡充しました。(公開したデータ数 約 11,400) 市町村の広域での取り組みを支援するため、3 地域での意見交換会と研修を実施し、市町村のオープンデータの取組開始を促しました。(オープンデータサイトの開設・運用を行う市町村数 49 市町村) ニーズを踏まえてデータを拡充することで、オープンデータの利活用を促進しました。(利活用事例 4 件)

② 福岡空港及び北九州空港の連携、機能強化		SDGs 9	SDGs 11
福岡空港の滑走路増設事業の円滑な推進と早期完成	<ul style="list-style-type: none"> 令和 7 年 3 月末の増設滑走路の供用開始に向け、国において、用地造成や誘導路・エプロン新設、無線施設整備等の事業が実施されました。 		
北九州空港の利用促進と利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 大幅な減便を余儀なくされた国内線について、既存路線の利用促進を目的としたプロモーション活動を実施しました。 航空貨物取扱量の増加に向け、重量助成制度等を活用しながら、運送事業者、荷主に対して集貨を働きかけました。(R3 年度貨物取扱量 21,791 トン) 国際貨物の集貨促進を図るため、北九州空港における通関体制の構築に向けた取組に加え、新規荷主を開拓した運送事業者への助成を実施しました。 北九州空港の早朝深夜便の利用促進を図るため、福岡都市圏と北九州空港を結ぶ「福北リムジンバス」の運行支援を行いました。 		
空港アクセス道路の整備に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 北九州空港へアクセスする新北九州空港線について、工事が完了し、供用を開始しました。 福岡空港へのアクセス道路について、福岡高速 3 号線(空港線)の延伸事業に着手しました。 		

③ 各種汚水処理施設の整備促進		SDGs 3	SDGs 6	SDGs 11
汚水処理施設の整備、改築更新	<ul style="list-style-type: none"> 汚水管渠や汚水処理施設を増設し、下水道未普及対策の進捗を図るとともに、老朽化した設備の更新を実施しました。 農業集落において、汚水を処理する施設の整備を 2 地区で実施しました。 			

浄化槽整備の促進	・ 浄化槽整備の促進を図るため、市町村が行う浄化槽整備事業への補助事業や、浄化槽の設置や維持管理に関する普及啓発等を実施しました。(市町村が行う浄化槽整備事業(個人設置型・市町村設置型)の補助件数 2,408 基)
----------	---

第3部 数値目標及び重要業績評価指標〔KPI〕の実績

総合戦略の基本目標ごとの数値目標(4件)及び施策ごとに設定した重要業績評価指標〔KPI〕(107件)について、実績値を報告します。

基本目標(1)「魅力ある雇用の場」をつくる

(数値目標)

内容	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
就業者数	2,559千人 (H30年)	維持	2,615千人 (R3年)	

(重要業績評価指標〔KPI〕 33件)

1【中小企業】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 創業の促進	創業支援事業等を活用して創業した件数	1,015件/年 (H30年度)	6,000件 (5年間合計)	1,150件 (R2年度)	
② 経営基盤の強化の促進	売上又は経常利益が向上した重点支援企業数	280社	維持	293社 (R3年度末)	(福岡) 67社 (北九州) 43社 (筑豊) 80社 (筑後) 103社
③ 新たな事業展開の促進	経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	151社/年 (H29年度)	750社 (5年間合計)	207社 (R2年度末)	(福岡) 102社 (北九州) 46社 (筑豊) 24社 (筑後) 35社
④ 小規模企業の支援	商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導件数	91,625件 (H28年度)	98,500件	82,039件 (R3年度末)	(福岡) 22,646件 (北九州) 18,384件 (筑豊) 22,505件 (筑後) 18,504件

2【成長産業】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 基幹産業のさらなる振興	自動車関連企業数	560社 (H30年度)	650社	607社 (R3年度)	(福岡) 141社 (北九州) 248社 (筑豊) 145社 (筑後) 73社
② 県経済を担う成長産業の振興	県の支援により成長産業分野で製品の实用化を実現した件数	累計 746件 (H30年度)	累計 1,250件	累計 1044件 (R3年度末)	(福岡) 767件 (北九州) 91件 (筑豊) 98件 (筑後) 88件
③ 新市場を創出する次世代産業の振興	次世代産業分野への参画企業数	累計 92社 (H30年度)	累計 160社	累計 133社 (R3年度末)	(福岡) 64社 (北九州) 36社 (筑豊) 12社 (筑後) 21社

3【観光】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 受入環境の充実	延べ宿泊者数	1,673万人泊 (H30年)	2,000万人泊	962万人泊 (R3年)	
	延べ宿泊者数 (外国人)	337万人泊 (H30年)	500万人泊	10万人泊 (R3年)	
② 観光資源の魅力向上	延べ宿泊者数〔再掲〕	1,673万人泊 (H30年)	2,000万人泊	962万人泊 (R3年)	
	延べ宿泊者数 (外国人)〔再掲〕	337万人泊 (H30年)	500万人泊	10万人泊 (R3年)	
	旅行消費額	9,253億円 (H30年)	9,700億円	2,692億円 (R3年) (日本人のみ)	
	旅行消費単価(通常入国外国人)	57,600円 (H30年)	61,500円	—	
③ 効果的な情報発信	外国人入国者数	328万人 (H30年)	360万人	0.6万人 (R3年)	
④ 観光振興の体制強化	日本版DMO及び日本版DMO候補法人数	6団体 (H30年度)	9団体	14団体 (R3年度末)	

4【企業誘致等】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 国内・海外からの企業誘致・投資促進	特区制度を活用して設備投資を行った企業数	累計 149社 (H30年度)	累計 260社	累計 176社 (R3年度)	(福岡) 24社 (北九州) 78社 (筑豊) 45社 (筑後) 29社
	企業立地件数	77件/年 (H30年度)	300件 (5年間合計)	110件 (R3年度)	(福岡) 72件 (北九州) 14件 (筑豊) 10件 (筑後) 14件
	市町村における企業誘致のための環境整備計画策定数	5件/年 (H30年度)	25件 (5年間合計)	8件 (R3年度)	(福岡) 2件 (北九州) 0件 (筑豊) 3件 (筑後) 3件

5【農林水産業】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 農林水産物の販売・消費の拡大及び輸出促進	福岡フェア等における県産食材の取扱額	2.4億円 (H30年度)	3.6億円	3.3億円 (R3年度)	
	県産農林水産物輸出額	33.6億円 (H30年度)	37.0億円	47億円 (R3年度末)	
	商談が成立した6次化商品数	64商品 (H30年度)	80商品	70商品 (R3年度)	(福岡) 24商品 (北九州) 8商品 (筑豊) 5商品 (筑後) 33商品
② 需要に応じた生産力の強化	農業法人数	916法人 (H30年度)	1,200法人	1,047法人 (R3年度)	(福岡) 314法人 (北九州) 140法人 (筑豊) 126法人 (筑後) 467法人
	スマート農林水産業技術の導入数	累計 7技術 (H30年度)	累計 15技術	累計 10技術 (R3年度末)	
③ 意欲ある担い手育成・確保	新規就業者数 (農業)	386人/年 (H30年度)	1,900人 (5年間合計)	776人 (R3年度)	(福岡) 274人 (北九州) 83人 (筑豊) 83人 (筑後) 336人
	新規就業者数 (林業)	52人/年 (H30年度)	250人 (5年間合計)	105人 (R3年度)	(福岡) 28人 (北九州) 24人 (筑豊) 21人 (筑後) 32人
	新規就業者数 (漁業)	63人/年 (H30年度)	300人 (5年間合計)	121人 (R3年度)	(福岡) 53人 (北九州) 23人 (筑豊) 0人 (筑後) 45人
	女性農林漁業者の 新規起業数	48件/年 (H30年)	100件 (5年間合計)	51件 (R3年度)	(福岡) 19件 (北九州) 11件 (筑豊) 12件 (筑後) 9件

6【就職支援、職場環境の充実】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 求職者の状況 に応じた就職支援	若者就職支援センター就職決定率 ※旧年代別センター(20代、30代)就職決定率	78.1% (H30年度)	80.0%	73.4% (R3年度)	
	中高年就職支援センター就職決定率	56.1% (H30年度)	63.0%	57.3% (R3年度)	
② 女性の就職支援、仕事と家庭を両立できる職場づくり	子育て女性就職支援センター就職者数	802人/年 (H30年度)	1,800人 (2年間合計)	854人 (R3年度)	(福岡) 279人 (北九州) 197人 (筑豊) 143人 (筑後) 235人
③ 障がいのある人の雇用促進及び収入向上	障がい者雇用率	2.12% (R1年度)	2.30%	2.21% (R3年度)	
	障がい者施設等で働く障がい者の平均収入月額	13,841円 (H29年度) 全国平均 15,603円	全国平均以上	13,673円 (R2年度) 全国平均 15,776円	
④ 外国人の活躍推進	市町村、企業等の地域が連携し運営する日本語教室数	—	累計 5件	0件 (R3年度)	
⑤ 地域ニーズに応じた人材育成	公共職業訓練受講者の就職率 (施設内訓練)	88.5% (H29年度)	90.0%	87.3% (R2年度)	
	公共職業訓練受講者の就職率 (委託訓練)	80.9% (H29年度)	現行水準の維持	81.9% (R2年度)	

基本目標(2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(数値目標)

内容	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
合計特殊出生率	1.49 (H30年)	上昇	1.41 (R2年)	

(重要業績評価指標〔KPI〕 12件)

1【子育て】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 幼児期の教育・ 保育の量の拡大と質の向上	保育所待機児童数	1,232人 (H31.4月)	0人	625人 (R3.4月)	(福岡) 501人 (北九州) 48人 (筑豊) 14人 (筑後) 62人
② 地域における 子育て支援	放課後児童クラブの 利用定員数	66,002人 (R1年度)	70,307人	69,065人 (R3.5月)	(福岡) 31,099人 (北九州) 20,156人 (筑豊) 7,275人 (筑後) 10,535人
	子育て応援パス ポート登録者数	累計 34,043人 (H30年度)	累計 68,000人	累計 58,288人 (R3年度)	(福岡) 39,322人 (北九州) 11,477人 (筑豊) 1,980人 (筑後) 5,503人 (その他) 6人
	ふくおか子育てマイ スター認定者数	累計 1,541人 (H30年度)	累計 2,200人	累計 1,838人 (R3年度)	(福岡) 1,057人 (北九州) 360人 (筑豊) 176人 (筑後) 245人
③ 子育て世代等 への住宅支援	県営住宅の新婚・子 育て世帯の優先入 居数	271戸/年 (H30年度)	1,250戸 (5年間合計)	463件 (R3年度)	
④ 働き方改革の 推進	子育て応援宣言企 業の従業員の育児 休業取得率(男性)	9.8% (R1年度)	13.0%	16.2% (R3年度)	
⑤ きめ細かな対応 が必要な子ども への支援	里親等委託率	・3歳未満:10% ・就学前:16% ・就学期以降: 23% (H30年度)	・3歳未満:52% ・就学前:47% ・就学期以降: 30%	・3歳未満:15.4% ・就学前:20.3% ・就学期以降: 25.7% (R3年度)	

2【子どもと母性の健康】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 妊娠・出産への支援及び小児医療・乳幼児保健対策の充実	就学年齢までを対象とした「小児救急医療ガイドブック」の配布数	累計 797,000冊 (H30年度)	累計 1,067,000冊	累計 932,000冊 (R3年度末)	

3【安定雇用】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 若者の安定雇用	若者就職支援センター就職者のうち正規雇用者の割合 ※旧年代別センター(20代・30代)就職者のうち正規雇用者の割合	84.0% (H30年度)	85.0%	89.7% (R3年度)	

4【結婚応援】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 次代の親の育成及び出会い・結婚応援の推進	「出会い応援団体」登録数	累計 1,531団体 (H30年度)	累計 3,000団体	累計 2,195団体 (R3年度)	(福岡) 933団体 (北九州) 472団体 (筑豊) 310団体 (筑後) 480団体
	出会い応援イベントにおける参加者数	8,566人 (H30年度)	維持	4,140人 (R3年度)	(福岡) 3,114人 (北九州) 348人 (筑豊) 76人 (筑後) 602人
	出会い応援イベントにおけるカップル成立率	37.5% (H30年度)	40.0%	48.0% (R3年度)	

基本目標(3) 地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに、福岡県への人の流れをつくる

(数値目標)

内容	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
本県と東京圏との転出・転入	6,583人 (H30年)	不均衡の是正	2,839人 (R3年)	

(重要業績評価指標〔KPI〕 14件)

1【人材育成】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
「学力、体力、 ①豊かな心」の育成	全国学力・学習状況調査における標準化得点※の教科ごとの平均値(公立小学校) ※標準化得点:(本県の正答数)÷(全国の正答数)×100	・国語 103.4 ・算数 100.0 (R1年度)	・国語 100以上 ・算数 100以上	・国語 101.1 ・算数 100.9 (R3年度)	(福岡) 国語 107.7 算数 105.4 (北九州) 国語 104.4 算数 100.0 (北筑後) 国語 101.1 算数 100.0 (南筑後) 国語 103.3 算数 100.9 (筑豊) 国語 96.7 算数 95.5 (京築) 国語 100.0 算数 100.0 (政令市) 国語 97.8 算数 100.0
	全国学力・学習状況調査における標準化得点※の教科ごとの平均値(公立中学校) ※標準化得点:(本県の正答数)÷(全国の正答数)×100	・国語 98.6 ・数学 99.0 (R1年度)	・国語 100以上 ・数学 100以上	・国語 101.1 ・数学 102.2 (R3年度)	(福岡) 国語 104.4 数学 108.8 (北九州) 国語 98.9 数学 96.7 (北筑後) 国語 97.8 数学 97.8 (南筑後) 国語 96.7 数学 98.9 (筑豊) 国語 92.2 数学 90.1 (京築) 国語 96.7 数学 97.8 (政令市) 国語 101.1 数学 102.2
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体力合計点が全国平均を上回った区分数(公立学校)	4区分 (R1年度) ※小学校男子 小学校女子 中学校男子 中学校女子	4区分 ※小学校男子 小学校女子 中学校男子 中学校女子	4区分 (R3年度) ※小学校男子 小学校女子 中学校男子 中学校女子	
	将来の夢や自己肯定感等に関する5つの質問に対する肯定的回答率が全国平均を上回った項目数(公立学校)	4項目 (R1年度) ※小学校1項目 中学校3項目	10項目 ※小学校5項目 中学校5項目	4項目 (R3年度) ※小学校2項目 中学校2項目	(福岡) 小:4項目 中:3項目 (北九州) 小:1項目 中:2項目 (北筑後) 小:1項目 中:1項目 (南筑後) 小:1項目 中:2項目 (筑豊) 小:0項目 中:1項目 (京築) 小:1項目 中:1項目 (政令市) 小:3項目 中:3項目

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
② 「社会にはばたく力」の育成	高校生科学技術コンテストの受験者数	1,010人 (H30年度)	1,200人	635人 (R3年度)	
	キャリア体験活動への参加率(県立高等学校)	89.3% (H30年度)	100%	96.8% (R3年度)	
③ 「郷土と日本、そして世界を知る力」の育成	国際理解教育推進事業「国際理解教室」実施回数	86回/年 (H30年度)	425回 (5年間合計)	111回 (R3年度)	
④ 高等学校における地方創生を担う人材育成	キャリア体験活動への参加率(県立高等学校)[再掲]	89.3% (H30年度)	100%	96.8% (R3年度)	
⑤ 県立3大学の活性化による人材育成・地域貢献促進	県立3大学における教育研究成果を地元企業や自治体に還元するプログラムの実施数	12件/年 (H30年度)	75件 (5年間合計)	31件 (R3年度末)	
⑥ 地域ニーズに応じた人材育成[再掲]	公共職業訓練受講者の就職率(施設内訓練)[再掲]	88.5% (H29年度)	90.0%	87.3% (R2年度)	
	公共職業訓練受講者の就職率(委託訓練)[再掲]	80.9% (H29年度)	現行水準の維持	81.9% (R2年度)	
⑦ 生涯学習を通じた人材育成、学習活動の促進	「ふくおか協働・生涯学習ひろば」へのアクセス数	220,068件 (H30年度)	280,000件	249,487件 (R3年度)	

2【進学・就職】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 学生の地元定着促進	大学生等を対象とした地元企業紹介事業の参加学生数	463人/年 (H30年度)	2,000人 (5年間合計)	372人 (R3年度)	
② 留学生の誘致・定着促進	留学生の県内企業就職者数	781人 (H30年)	1,270人	993人 (R2年度)	

3【関係人口、移住定住】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 関係人口の創出・拡大	ふくおかファンクラブ会員数	—	6,000人	18,041人 (R3年度末)	
	中山間応援サポーター活動への参加者数	142人 (H30年度)	200人	200人 (R3年度末)	
② 移住定住の促進	「ふくおかよかここ移住相談センター」を利用した県外からの移住者数	累計 356人 (H30年度)	累計 1,450人	累計 1,136人 (R3年度末)	(福岡) 870人 (北九州) 108人 (筑豊) 27人 (筑後) 131人

基本目標(4) 誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で
活力ある地域社会をつくる

(数値目標)

内容	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	
県内各圏域における人口	北九州市	▲2,202人	北九州市	▲1,820人
	遠賀・中間	▲240人	遠賀・中間	60人
	京築	▲588人	京築	▲86人
	福岡市	6,138人	福岡市	7,158人
	筑紫	▲689人	筑紫	558人
	糟屋中南部	917人	糟屋中南部	264人
	宗像・糟屋北部	2,205人	宗像・糟屋北部	901人
	糸島	1,145人	糸島	1,149人
	朝倉	▲152人	朝倉	69人
	八女・筑後	▲979人	八女・筑後	▲174人
	久留米	▲556人	久留米	▲412人
	有明	▲765人	有明	▲1,085人
	直方・鞍手	1人	直方・鞍手	77人
	飯塚・嘉穂	▲754人	飯塚・嘉穂	▲325人
	田川	▲592人	田川	▲542人
		(H30年)		(R3年)

(重要業績評価指標〔KPI〕 48件)

1【健康とスポーツ】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 健康づくり	ふくおか健康づくり 団体・事業所宣言 登録数	4,382団体 (H30年度)	12,000団体	8,118団体 (R3年度)	
	特定健康診査の実 施率	49.0% (H29年)	70%	—	
② スポーツ活動の 活性化	総合型地域スポー ツクラブが設立され ている市町村数	46市町村 (H30年度)	60市町村	47市町村 (R3年度)	(福岡) 11市町村 (北九州) 16市町村 (筑豊) 8市町村 (筑後) 12市町村
	障がいのある人が参 加する総合型地域 スポーツクラブの割合	17.9% (H30年度)	50%	34.3% (R3年度)	(福岡) 16.7% (北九州) 30.4% (筑豊) 10.0% (筑後) 52.6%

2【医療、介護、生活支援】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 地域の状況に応じた医療・介護サービスの提供体制の整備	地域ケア会議を定例的に開催している地域包括支援センターの割合	86.8% (H30年度)	100%	99.1% (R3年度)	(福岡) 100% (北九州) 100% (筑豊) 92.0% (筑後) 100%
	福岡県ナースセンターの無料職業紹介事業等により就職した看護職員数	889人 (H30年度)	1,500人	1,545人 (R3年度)	
	介護職員の増加数	1,978人/年 (H29年度)	10,000人 (5年間合計)	▲3,477人 (R2年度)	
	訪問診療を受けた患者数	31,095人/月 (H30年度)	43,800人/月	39,281人/月 (R3年度)	(福岡) 19,361人/月 (北九州) 8,556人/月 (筑豊) 3,004人/月 (筑後) 5,014人/月
② 高齢者の生活支援	見守り活動チームが活動している小地域(小学校区や行政区など)の割合	85.6% (H30年度)	92%	90.0% (R3年度)	(福岡) 94.8% (北九州) 89.8% (筑豊) 73.5% (筑後) 97.6%
	県営住宅におけるエレベーター設置率	29.1% (R1年度)	33.6%	30.8% (R3年度)	(福岡) 34.5% (北九州) 21.2% (筑豊) 47.1% (筑後) 22.2%
	高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合	3.83% (H30年度)	4.00%	4.02% (R3年度)	(福岡) 4.30% (北九州) 4.03% (筑豊) 4.18% (筑後) 3.19%
③ 認知症の人やその家族を支える地域づくり	行方不明認知症高齢者等SOSネットワークの構築市町村数	51市町村 (H30年度)	60市町村	53市町村 (R3年度)	(福岡) 20市町村 (北九州) 11市町 (筑豊) 10市町 (筑後) 12市町
	認知症サポーターの養成数	累計 41万2千人 (H30年度)	累計 60万2千人	累計 49万5千人 (R3年度)	(福岡) 223,102人 (北九州) 124,738人 (筑豊) 41,961人 (筑後) 105,192人
④ ひきこもり対策の推進	ひきこもり地域支援センターにおいて実施する来所相談・訪問支援の利用者数	累計 961人 (H30年度)	累計 1,850人	累計 1,628人 (R3年度)	

3【多様な主体の活躍】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 女性の活躍推進	県の審議会等の女性委員比率	42.4% (H31.4月)	現行水準の維持	42.3% (R3.4月)	
	市町村審議会等の平均女性委員比率	32.9% (H31.4月)	40.0% (R6.4月)	33.8% (R3.4月)	
	管理的職業従事者の女性比率	17.3% (H29年度)	23.0% (R4年度)	—	
	25～44歳の女性就業率	74.3% (H29年度)	80.0% (R4年度)	—	
	子育て女性就職支援センター就職者数〔再掲〕	802人/年 (H30年度)	1,800人 (2年間合計)	854人 (R3年度)	(福岡) 279人 (北九州) 197人 (筑豊) 143人 (筑後) 235人
	女性農林漁業者の新規起業数〔再掲〕	48件/年 (H30年度)	100件 (5年間合計)	51件 (R3年度)	(福岡) 19件 (北九州) 11件 (筑豊) 12件 (筑後) 9件
② 70歳現役社会の推進	70歳現役応援センターによる進路決定者数	1,611人/年 (H30年度)	8,500人 (5年間合計)	3,417人 (R3年度)	(福岡) 1,347人 (北九州) 962人 (筑豊) 426人 (筑後) 682人
③ 治療と仕事の両立支援	がん拠点病院等における仕事・就労に関する相談件数	751件/年 (H30年)	3,750件 (5年間合計)	1,547件 (R2年度)	
④ 障がいのある人の自立と社会参加	障がい者雇用率〔再掲〕	2.12% (R1年度)	2.30%	2.21% (R3年度)	
	障がい者施設等で働く障がい者の平均収入月額〔再掲〕	13,841円 (H29年度) 全国平均 15,603円	全国平均以上	13,673円 (R2年度) 全国平均 15,776円	
⑤ 外国人が活躍しやすい環境づくり	市町村、企業等の地域が連携し運営する日本語教室数〔再掲〕	—	累計 5件	0件 (R3年度)	

4【共助社会】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 多様な主体の協働による地域の課題解決や活性化	NPO・ボランティアと県との協働事業数	202件 (H30年度)	262件	160件 (R3年度)	
② 官民一体となった地域の安全・安心の確保	地域防犯団体の構成員数	183,799人 (H30年度)	188,000人 (R6年)	184,700人 (R3年)	(福岡) 99,405人 (北九州) 36,278人 (筑豊) 10,913人 (筑後) 38,104人
	飲酒運転による交通事故発生件数	133件 (R1年)	110件 (R6年)	94件 (R3年)	(福岡) 44件 (北九州) 30件 (筑豊) 11件 (筑後) 9件
③ 地域防災体制の充実強化	消防団員数増減率の都道府県別順位(R1年からの増減率)	11位 (H27～R1年)	10位 (R6年)	9位 (R1～R3年)	

5【地域振興】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 県と市町村等の連携による地域活性化	広域連携プロジェクト参加団体数	累計 2,038団体 (H30年度)	累計 2,400団体	累計 2,386団体 (R3年度)	(福岡) 448団体 (北九州) 537団体 (筑豊) 937団体 (筑後) 464団体
	地域おこし協力隊員数	147人 (H30年度)	175人	124人 (R3年度)	(福岡) 29人 (北九州) 17人 (筑豊) 27人 (筑後) 51人
② 産業の振興による地域活性化	企業立地件数〔再掲〕	77件/年 (H30年度)	300件 (5年間合計)	110件 (R3年度)	(福岡) 72件 (北九州) 14件 (筑豊) 10件 (筑後) 14件
	創業支援事業等を活用して創業した件数〔再掲〕	1,015件/年 (H30年度)	6,000件 (5年間合計)	1,150件 (R2年度)	
	新規就業者数(農業)〔再掲〕	386人/年 (H30年度)	1,900人 (5年間合計)	776人 (R3年度)	(福岡) 274人 (北九州) 83人 (筑豊) 83人 (筑後) 336人
	新規就業者数(林業)〔再掲〕	52人/年 (H30年度)	250人 (5年間合計)	105人 (R3年度)	(福岡) 28人 (北九州) 24人 (筑豊) 21人 (筑後) 32人
	新規就業者数(漁業)〔再掲〕	63人/年 (H30年度)	300人 (5年間合計)	121人 (R3年度)	(福岡) 53人 (北九州) 23人 (筑豊) 0人 (筑後) 45人

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
③ 地域公共交通の確保、新たな交通網の形成	コミュニティバス等の広域運行の路線数	33路線 (H30年度)	45路線	43路線 (R3年度末)	(福岡) 11路線 (北九州) 16路線 (筑豊) 8路線 (筑後) 8路線
	新たな輸送サービスの導入件数	—	累計 8件	累計 10件 (R3年度)	(福岡) 2件 (北九州) 0件 (筑豊) 6件 (筑後) 2件
	主要ターミナル駅耐震化率	86% (H30年度)	93%	93% (R3年度末)	
	乗合バスの利用者数の維持	2.7億人 (H29年度)	維持	2.0億人 (R2年度)	
④ 小さな拠点、集約型の都市づくりの推進	小さな拠点形成数	23箇所 (R1年度)	32箇所	27箇所 (R3.5月末)	(福岡) 7箇所 (北九州) 3箇所 (筑豊) 14箇所 (筑後) 3箇所
	新たな輸送サービスの導入件数〔再掲〕	—	累計 8件	累計 10件 (R3年度)	(福岡) 2件 (北九州) 0件 (筑豊) 6件 (筑後) 2件
	立地適正化計画の策定市町村数	7市町村 (H30年度)	15市町村	13市町 (R3年度)	(福岡) 2市 (北九州) 3市町 (筑豊) 4市町 (筑後) 4市
⑤ 県民とともにつくる農林水産業の推進	ふくおか地産地消応援ファミリー登録数	31,020世帯 (H30年度)	56,000世帯	50,402世帯 (R3年度)	(福岡) 36,011 (北九州) 6,971 (筑豊) 1,910 (筑後) 4,653 (その他) 857
	GAP等の認証取得数	31件 (H30年度)	45件	44件 (R3年度)	(福岡) 10件 (北九州) 8件 (筑豊) 5件 (筑後) 21件
⑥ スポーツを活用した地域活性化	スポーツイベント件数(県主催、共催、後催)	369件/年 (H30年度)	1,800件 (5年間合計)	323件 (R3年度)	

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
⑦ 文化芸術に親しむことができる環境整備と文化芸術を活用した地域活性化	文化芸術の直接鑑賞の割合	71.8% (H29年度)	現行水準の維持	46.6% (R3年度)	
⑧ 地産地消型エネルギーの拡大による地域の活性化	エネルギーの産業化や地産地消に取り組む市町村プロジェクト数	3件/年 (H30年度)	12件 (5年間合計)	4件 (R3年度)	(福岡) 1件 (北九州) 1件 (筑豊) 0件 (筑後) 2件
	再生可能エネルギー導入容量	228万kW (H30年度)	320万kW	299万kW (R3年度)	(福岡) 68万kW (北九州) 96万kW (筑豊) 70万kW (筑後) 65万kW

6【環境との調和】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 循環型社会の構築、自然との共生	産業廃棄物最終処分量	488千トン (H29年度)	648千トン以下	—	
	一般廃棄物最終処分量	180千トン (H29年度)	191千トン以下	176千トン (R2年度)	(福岡) 100千トン (北九州) 60千トン (筑豊) 10千トン (筑後) 6千トン
	農地等の保全に取り組む面積	39,890ha (H30年度)	40,000ha	40,325ha (R3年度)	(福岡) 10,334ha (北九州) 5,826ha (筑豊) 5,043ha (筑後) 19,122ha

7【社会資本】

施策	KPI	当初値 (戦略策定時)	目標値 (R6年度)	実績値	備考 (4地域別等)
① 住宅対策の推進	空き家バンクを設置している市町村数	39市町村 (H30年度)	50市町村	48市町村 (R3年度)	(福岡) 12市町村 (北九州) 12市町村 (筑豊) 14市町村 (筑後) 10市町村
	建物状況調査の応援宣言事業者の登録数	累計 772社 (H30年度)	累計 965社	累計 891社 (R3年度)	
② 民間と連携した公共施設等の活用	PPP/PFI手法を導入して事業者選定を行った件数	—	4件 (5年間合計)	0件 (R3年度)	
	Park-PFI手法を導入して事業者選定を行った件数	—	1件 (5年間合計)	1件 (R3年度)	(福岡) 1件
③ 福岡空港及び北九州空港の連携、機能強化	北九州空港の利用者数	179万人 (H30年度)	207万人	49万人 (R3年度) ※速報値	
	北九州空港の貨物取扱量	8,752トン (H30年度)	20,000トン	21,791トン (R3年度) ※速報値	
④ 各種污水处理施設の整備促進	污水处理人口普及率	92.6% (H30年度)	94.6%	93.4% (R2年度)	

(4地域別市町村一覧)

福岡地域: 福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、筑前町、東峰村
北九州地域: 北九州市、行橋市、豊前市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
筑豊地域: 直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、小竹町、鞍手町、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町
筑後地域: 大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、大刀洗町、大木町、広川町

(6教育事務所別市町村一覧)

福岡教育事務所: 福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町
北九州教育事務所: 北九州市、直方市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町
北筑後教育事務所: 久留米市、小郡市、うきは市、朝倉市、筑前町、東峰村、大刀洗町
南筑後教育事務所: 大牟田市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、大木町、広川町
筑豊教育事務所: 飯塚市、田川市、嘉麻市、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町
京築教育事務所: 行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町